

令和3年度
事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

学校法人 九州文化学園

目 次

内容

I. 学校法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	5
8. 評議員の概要	6
9. 教職員の概要	6
10. 中期計画における基本方針と重点戦略	7
II. 事業の概要	8
1. 長崎国際大学	8
2. 長崎短期大学	59
3. 九州文化学園高等学校	67
4. 九州文化学園中学校	73
5. 九州文化学園小学校	77
6. 認定こども園九州文化学園幼稚園	81
7. 九州文化学園調理師専門学校	86
8. 九州文化学園歯科衛生士学院	91
9. 法人事務局	96
10. 学園全体	100
11. 法人全体の計画の進捗・達成状況	101
III. 財務の概要	103
1. 決算の概況	103
2. その他	108
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	110
IV. 令和3年度 計算書類	111
1. 資金収支計算書	112
2. 活動区分資金収支計算書	113
3. 事業活動収支計算書	114
4. 貸借対照表	115
5. 財産目録	116

I. 学校法人の概要

1. 基本情報

法人の名称	学校法人九州文化学園
主たる事務所の住所等	【学校法人九州文化学園 法人本部】 〒859-3243 長崎県佐世保市ハウステンボス町4番地3 TEL 0956-27-0666 FAX 0956-27-0678
ホームページアドレス	https://www.kyubun.ed.jp/

2. 建学の精神

この法人は、教育基本法・学校教育法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行い、九州文化学園創設の精神に則り、高い知性と豊かな教養、優れた徳性と品格、たくましい意志と健康な身体の備わった人間を育成することを目的とする。

(学校法人九州文化学園 寄附行為 第3条「目的」より)

3. 学校法人の沿革

年月	事項
昭和20(1945)年 11月	財団法人九州文化学院設立申請(校地：大黒町 元海軍工廠工員宿舎)
12月	財団法人九州文化学院創立(12月15日、創立記念日)
昭和22(1947)年 2月	九州女子専門学校認可され、法人設立(2月28日)
昭和23(1948)年 9月	校地：矢岳移転
昭和26(1951)年 2月	学校法人九州文化学園へ組織変更(2月24日)
3月	九州文化学園高等学校設置認可(3月24日)
4月	九州文化学園高等学校開校
昭和29(1954)年 6月	九州文化学園幼稚園設置認可(6月24日)
昭和41(1966)年 3月	九州文化学園短期大学設置認可(3月18日)
昭和41(1966)年 4月	九州文化学園短期大学開学(食物科設置)
昭和46(1971)年 3月	九州文化学園調理師専修学校設置認可(3月10日)
昭和47(1972)年 4月	九州文化学園短期大学幼児教育学科設置
昭和56(1981)年 2月	九州文化学園歯科衛生士学院設置認可(2月26日)
昭和60(1985)年 4月	九州文化学園短期大学を長崎短期大学に名称変更、椎木キャンパスへ移転
平成元(1989)年 4月	長崎短期大学英語科、幼児教育学科専攻科福祉専攻(後に廃止)設置
平成7(1995)年 4月	長崎短期大学英語科専攻科英語専攻設置(後に廃止)
平成8(1996)年 4月	九州文化学園高等学校衛生看護専攻科開設 長崎短期大学食物科専攻科食物栄養専攻開設(後に廃止)
平成11(1999)年 12月	長崎国際大学設置認可(12月22日)
平成12(2000)年 4月	長崎国際大学開学(校地：ハウステンボスキャンパス) 人間社会学部国際観光学科・社会福祉学科開設 長崎短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
平成14(2002)年 4月	長崎国際大学健康管理学部健康栄養学科開設 長崎短期大学を男女共学化
平成16(2004)年 4月	長崎国際大学大学院人間社会学研究科観光学専攻・社会福祉学専攻(修士課程)開設
平成18(2006)年 4月	長崎国際大学薬学部薬学科(6年制)、大学院健康管理学研究科健康栄養学専攻(修士課程) および大学院人間社会学研究科地域マネジメント専攻(博士後期課程)開設 九州文化学園高等学校を椎木キャンパス、九州文化学園調理師専修学校と九州文化学園 歯科衛生士学院を藤原キャンパス、九州文化学園幼稚園を上町キャンパス、法人事務局 をハウステンボス町へ各々移転 九州文化学園高等学校を男女共学化

年月	事項
	九州文化学園歯科衛生士学院を3年制度に変更
平成20(2008)年 4月	長崎短期大学専攻科保育専攻開設
平成22(2010)年 4月	長崎短期大学保育学科保育専攻および介護福祉専攻開設
平成25(2013)年 4月	長崎短期大学英語科を国際コミュニケーション学科へ名称変更
平成26(2014)年 4月	長崎国際大学大学院薬学研究科医療薬学専攻(4年制博士課程)開設
平成27(2015)年 4月	九州文化学園幼稚園を認定こども園九州文化学園幼稚園(幼保連携型)に変更開園
平成28(2016)年 4月	九州文化学園調理師専修学校を九州文化学園調理師専門学校に校名変更し、2年専門課程開設
平成30(2018)年 9月	九州文化学園小学校・九州文化学園中学校設置認可(9月10日)
平成31(2019)年 4月	九州文化学園小学校・九州文化学園中学校開設(校地：花園キャンパス)
令和2(2020)年 4月	長崎短期大学国際コミュニケーション学科、食物科、保育学科(2専攻)を改組し、地域共生学科(4コース)、保育学科(1専攻)へ変更

4.設置する学校・学部・学科等

学校等の名称	住所等
<p>長崎国際大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人間社会学研究科 観光学専攻[修士課程] 社会福祉学専攻[修士課程] 地域マネジメント専攻[博士後期課程] ● 健康管理学研究科 健康栄養学専攻[修士課程] ● 薬学研究科 医療薬学専攻[4年制博士課程] ● 人間社会学部 国際観光学科、社会福祉学科 ● 健康管理学部 健康栄養学科 ● 薬学部 薬学科[6年制] 	<p>【ハウステンボスキャンパス】 〒859-3298 長崎県佐世保市ハウステンボス町 2825 番地 7 TEL 0956-39-2020 FAX 0956-39-3111 https://www.niu.ac.jp</p>
<p>長崎短期大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域共生学科 食物栄養コース、製菓コース 介護福祉コース 国際コミュニケーションコース ● 保育学科 ● 専攻科保育専攻 	<p>【椎木キャンパス】 〒858-0925 長崎県佐世保市椎木町 600 番 TEL 0956-47-5566 FAX 0956-47-5596 https://www.njc.ac.jp</p>
<p>九州文化学園高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 普通科 文系進学コース、理系進学コース キャリアデザインコース ● 食物調理科 ● 衛生看護科 ● 保育福祉科 保育コース、福祉コース 	<p>【椎木キャンパス】 〒858-0925 長崎県佐世保市椎木町 600 番 TEL 0956-26-2323 FAX 0956-26-2211 https://high-school.kyubun.ed.jp</p>
<p>九州文化学園高等学校衛生看護専攻科</p>	<p>【椎木キャンパス】 〒858-0925 長崎県佐世保市椎木町 600 番 TEL 0956-26-2327 FAX 0956-26-2299 https://high-school.kyubun.ed.jp/kango-senko/</p>
<p>九州文化学園小学校・九州文化学園中学校</p>	<p>【花園キャンパス】 〒857-0024 長崎県佐世保市花園町 10 番 1 号 TEL 0956-37-8100 FAX 0956-37-8200 https://kyubun-ejhs.jp</p>
<p>認定こども園九州文化学園幼稚園</p>	<p>【上町キャンパス】 〒857-0058 長崎県佐世保市上町 8 番 35 号 TEL 0956-24-8735 FAX 0956-24-8773 https://kyubun-yochien.ed.jp</p>
<p>九州文化学園調理師専門学校</p>	<p>【藤原キャンパス】 〒857-0832 長崎県佐世保市藤原町 7 番 32 号 TEL 0956-26-1280 FAX 0956-26-1285 https://kyubun-chori.ac.jp</p>
<p>九州文化学園歯科衛生士学院</p>	<p>【藤原キャンパス】 〒857-0832 長崎県佐世保市藤原町 7 番 32 号 TEL 0956-26-1203 FAX 0956-26-1204 https://kyubun-shika.ac.jp</p>

5.学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3(2021)年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
長崎国際大学	人間社会学部	260人	254人	1,100人	1,210人
	健康管理学部	80人	61人	340人	307人
	薬学部	120人	123人	720人	719人
	人間社会学研究科	23人	11人	49人	27人
	健康管理学研究科	4人	1人	8人	5人
	薬学研究科	3人	1人	12人	5人
長崎短期大学	地域共生学科	135人	95人	270人	223人
	保育学科	100人	81人	200人	174人
	専攻科保育専攻	10人	5人	20人	10人
九州文化学園高等学校	普通科	90人	104人	270人	258人
	食物調理科	40人	49人	120人	137人
	保育福祉科	80人	83人	240人	240人
	衛生看護科	40人	52人	120人	157人
	衛生看護専攻科	45人	35人	90人	85人
九州文化学園中学校	40人	20人	120人	61人	
九州文化学園小学校 ※1	40人	22人	120人	67人	
認定こども園九州文化学園幼稚園 ※2	—	—	270人	231人	
九州文化学園調理師専門学校	40人	16人	80人	25人	
九州文化学園歯科衛生士学院	40人	29人	120人	85人	

※1 小学校の収容定員は、学年進行(3学年)までの定員

※2 幼稚園の収容定員は、1号認定、2号認定、3号認定の各利用定員の合計値を記載

6.収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	本年度
長崎国際大学	101.6%	105.3%	107.5%	107.7%	103.5%
長崎国際大学大学院	46.4%	50.7%	46.4%	50.7%	53.6%
長崎短期大学	104.2%	100.8%	99.0%	97.1%	85.1%
長崎短期大学専攻科保育専攻	65.0%	85.0%	80.0%	55.0%	50.0%
九州文化学園高等学校	115.1%	104.9%	101.0%	100.9%	105.6%
九州文化学園高等学校衛生看護専攻科	115.6%	106.7%	98.9%	106.7%	94.4%
九州文化学園中学校	—	—	50.0%	52.5%	50.8%
九州文化学園小学校	—	—	47.5%	48.8%	55.8%
認定こども園九州文化学園幼稚園	90.1%	88.3%	83.0%	90.7%	85.6%
九州文化学園調理師専門学校	51.3%	47.5%	41.3%	33.8%	31.3%
九州文化学園歯科衛生士学院	94.2%	94.2%	86.7%	78.3%	70.8%

※ 九州文化学園高校は入学定員を平成30(2018)年度より20人増。以降、各年度の収容定員は進行学年までの定員数の合計を分母として算定。

※ 九州文化学園小学校・中学校は平成31/令和元(2019)年度に開設。令和3(2021)年度時点で、小学校は3学年まで進行中。中学校は完成年度。各年度の収容定員充足率は進行学年までの定員数の合計を分母として算定。

※ 認定こども園九州文化学園幼稚園は利用定員を平成30(2018)年度に12人増、平成31/令和元(2019)年度に6人増。

7. 役員概要

■理事(定数6人以上9人以内 現員9人)

(令和3(2021)年7月5日現在)

役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	安部 直樹	令和2(2020)年4月1日	常勤	学校法人九州文化学園 理事長
常務理事	本岡 吉彦	平成30(2018)年2月6日	常勤	学校法人九州文化学園 常務理事
理事	安東 由喜雄	令和2(2020)年4月1日	常勤	学校法人九州文化学園 長崎国際大学学長
	安部 恵美子	令和2(2020)年4月1日	常勤	学校法人九州文化学園 長崎短期大学学長
	横田 正俊	令和元(2019)年7月1日	常勤	学校法人九州文化学園 九州文化学園高等学校校長
	柿本 雄二	令和元(2019)年7月5日	常勤	学校法人九州文化学園 法人事務局長
	綾部 賢一郎	令和3(2021)年7月5日	常勤	学校法人九州文化学園 長崎国際大学事務局長
	吉澤 俊介	平成30(2018)年6月27日	非常勤	株式会社親和銀行 代表取締役会長
	松本 由昭	平成30(2018)年6月27日	非常勤	宮川海運株式会社 代表取締役社長

■監事(定数2人以上3人以内 現員3人)

(令和3(2021)年7月5日現在)

役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
監事	平木 博之	平成30(2018)年2月6日	非常勤	元 銀行員
	松瀬 太郎	令和元(2019)年6月1日	非常勤	元 公立高校校長
	川口 博樹	平成30(2018)年2月6日	非常勤	西肥自動車株式会社 顧問

■責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

見出名	規則条項	条文
責任の免除	学校法人九州文化学園寄附行為 第8章 第47条	役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。
責任限定契約	学校法人九州文化学園寄附行為 第8章 第48条	理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

契約名称	契約先	対象および契約概要
役員賠償保険	東京海上日動火災保険㈱ (代理店：(有)オフィス東海)	【対象】理事・監事・評議員、法人(調査費・第三者委員会費用のみ) 【概要】学校法人役員の仕事懈怠による賠償責任(第三者或いは学校法人に対するもの)を補償する。

8.評議員の概要

(定数13人以上19人以内 現員19人)

(令和3(2021)年7月5日現在)

役職	氏名	就任年月日	主な現職等(選任区分)
評議員	安部 直樹	令和2(2020)年7月5日	学校職員
	安部 雅隆	令和2(2020)年7月5日	学校職員
	木村 勝彦	令和2(2020)年7月5日	学校職員
	川原 ゆかり	令和2(2020)年7月5日	学校職員
	三浦 優子	令和3(2021)年4月1日	学校職員
	大坂 良一	令和3(2021)年4月1日	学校職員
	柿本 雄二	令和2(2020)年7月5日	学校職員
	樋口 由美子	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	田淵 美紀	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	瓜生 陽子	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	大久保 美香	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	徳吉 由香	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	荒巻 桂二郎	令和2(2020)年7月5日	卒業生
	本岡 吉彦	令和2(2020)年7月5日	学識経験者
	久家 謙二	令和2(2020)年7月5日	学識経験者
	口石 長次	令和2(2020)年7月5日	学識経験者
	田淵 幸親	令和3(2021)年4月1日	学識経験者
	百津 真人	令和2(2020)年7月5日	学識経験者
	頼原 秀子	令和2(2020)年7月5日	学識経験者

9.教職員の概要

(令和3(2021)年5月1日現在)

■学長・学校長等

学校名	役職名	氏名
長崎国際大学	学長	安東 由喜雄
長崎短期大学	学長	安部 恵美子
九州文化学園高等学校	校長	横田 正俊
九州文化学園中学校	校長	百津 真人
九州文化学園小学校	校長	百津 真人

学校名	役職名	氏名
認定こども園九州文化学園幼稚園	園長	三浦 優子
九州文化学園調理師専門学校	校長	大坂 良一
九州文化学園歯科衛生士学院	学院長	大坂 良一

■長崎国際大学

	本務教員							兼務教員数
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	平均年齢	
人間社会学部	16人	16人	19人	3人	1人	55人	49.1歳	43人
健康管理学部	6人	3人	7人	3人	7人	26人	39.9歳	
薬学部	22人	6人	12人	9人	2人	51人	46.9歳	
合計	44人	25人	38人	15人	10人	132人	46.4歳	

※理事長を人間社会学部の教授、学長を薬学部の教授、副学長を人間社会学部の教授に算入。

■長崎短期大学

	本務教員							兼務教員数
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	平均年齢	
地域共生学科	6人	4人	7人	3人	3人	23人	44.4歳	2人
保育学科	6人	3人	3人	1人	1人	14人	48.7歳	
合計	12人	7人	10人	4人	4人	37人	46.0歳	2人

※学長を保育学科の教授、副学長を保育学科の教授に算入。

■高等学校、小中学校、幼稚園

	本務教員					兼務教員数
	教諭	助教諭	講師	合計	平均年齢	
九州文化学園高等学校	38人	15人	0人	53人	44.7歳	26人
九州文化学園中学校	13人	0人	1人	14人	40.4歳	
九州文化学園小学校	10人	0人	1人	11人	41.2歳	
認定こども園九州文化学園幼稚園	20人	0人	0人	0人	31.3歳	

※ 高等学校長、小中学校長、副校長、教頭、幼稚園園長、養護教諭をそれぞれの教諭に算入。

■専修学校

	本務				兼務 教員数
	教 員	講 師	合 計	平均年齢	
九州文化学園調理師専門学校	5人	0人	5人	35.8歳	51人
九州文化学園歯科衛生士学院	9人	0人	9人	41.9歳	143人

※ 校長兼学院長を学院に算入。

■事務職員

	本務		兼務 職員数
	職員数	平均年齢	
長崎国際大学	67人	45.1歳	19人
長崎短期大学	17人	42.0歳	8人
九州文化学園高等学校	10人	51.9歳	0人
九州文化学園中学校	1人	42.0歳	0人
九州文化学園小学校	4人	49.0歳	0人
認定こども園九州文化学園幼稚園	4人	41.0歳	5人
九州文化学園調理師専門学校	0人	—	1人
九州文化学園歯科衛生士学院	0人	—	0人
法人事務局	17人	45.4歳	0人
合 計	120人	45.2歳	33人

10.中期計画における基本方針と重点戦略

■基本方針

1	成長力の確保	学園や各機関として、現状維持ではなく成長すること、またその原動力を確保することを目指す。
2	教育力の向上	学校として教育の質を向上すること、教育組織や教職員個々の能力を高めることを目指す。
3	約定返済の確実な履行	毎年度の事業収支や自己資金を目標通り確保し、借入金を約定通りに返済することのできる安定した財務体質を形成することを目指す。

■重点戦略

戦略区分		達成目標
戦略Ⅰ	建学の精神・理念に基づく人材養成と内部質保証の担保	① 建学の精神の教職員への浸透と共有、尊重する風土の形成 ② 建学の精神に基づく人的資源の確保・育成 ③ 本学園の教育について内部質保証のできる組織の形成
戦略Ⅱ	成長・発展のための教育改革とキャリア教育・支援の充実	① 継続的に成長・発展できる教育力や成長力の獲得 ② 伸長度合いを確認・検証できる教学や経営情報の見える化 ③ 社会に貢献できる人材を輩出するキャリアデザイン支援の構築
戦略Ⅲ	グローバル化と社会連携の強化、ステークホルダーとの関係強化	① With コロナ、After コロナ下でも実現できるグローバル化の構築 ② 地域と連携・協働した教育・研究・学生等支援体制の強化 ③ 保護者や卒業生、教職員OBとの関係性の強化
戦略Ⅳ	ICT化と施設設備の充実による教育環境の魅力向上と経営の効率化	① ICTを活用した教育・研究環境の整備と教育改革の実施 ② ICTを活用した業務効率化の推進と利用者の意識改革の実施 ③ ICT環境導入を実現できる資金確保策の実施
戦略Ⅴ	認知度やブランド力の向上と入学定員・収容定員の充足	① 認知度向上やブランドアップを効果的に推進する仕組みの構築 ② 教職員に対するインナーリレーション強化策の実施
戦略Ⅵ	財政基盤の安定と機動的な組織運営の強化	① 定員確保による学納金収入や補助金・寄付金・外部資金等の獲得による収入の最大化 ② 人件費や経費の効果的な支出と適正水準の維持 ③ 約定返済の確実な履行 ④ 法人本部および各設置校で機動的な組織運営を遂行できる体制の整備

II. 事業の概要

1. 長崎国際大学

1) 経営理念・経営目標

経営理念	3S、speed、service、scientific に遂行する。
経営目標	様々なメソッドを用い広報活動の強化に努める。 With コロナを念頭に置き安全、安心の中で、合理的経営を図る。

2) 1年間の総括と評価

<p>令和2(2020)年度から引き続き新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを減らす目的から、各部門の事業や行事が中止、延期または縮小を余儀なくされる等、大きな影響を受けたものの、学内に設置した NIU 疾患検査センター(PCR検査場)による感染者の早期発見・クラスターの発生防止に努め、また学長が院長を務める NIU 利休庵診療所と協調し、学生・教職員および近隣企業の従業員向けに職域接種を実施するなど、前年度以上に安全・安心を享受できる教育環境を整備した。</p> <p>このような教育環境下、効果的な教育・指導を行っていくためにハイブリット型授業等を展開しつつ、地域の感染状況を的確に把握して対面授業の割合を増加させることが出来た。また、教育課程の体系化の推進、学修成果の把握、教員および職員の資質向上のための FD(Faculty Development)・SD(Staff Development) 活動の強化にも努めた。</p>
--

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略 I	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会が求める人材育成を実現するため、少人数での専門演習を基礎とし、担当教員の省察、ポートフォリオを活用した学生情報の共有等を通じ、学生の学業進捗状況を学科レベルで把握、指導する体制を強化した。 <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 建学の理念や3ポリシーについて、オリエンテーション等の機会を通じて学生および学科教員に対して学科長から説明を行い、これらの理解の浸透を図った。これにより、学生は、自らの学びや資格取得の意義を理解するとともに、地域社会において期待されている自らの立場や役割について認識することができ、それが主体的な学びへとつながった。その成果は、国家試験の合格率においてほぼ例年の水準を維持できたことや、高い進路決定率などに表れている。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 建学の精神や理念を理解し、教育・学生支援を行うため、新任研修やFDへの参加を促した。 ✓ 教員1人が博士の学位を取得した。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬学教育評価で指摘された改善点に対する回答報告書を提出し、改善点等を踏まえた新カリキュラム(4次カリキュラム)のPDCAサイクルをもとに、建学の理念を身につけた地域社会へ貢献できる薬剤師を養成している。 ✓ 共用試験・国家試験対策として、外部講習会や総合系演習科目による専門力の醸成を行った。 ✓ 留年生対策として、薬学教育支援センターを中心に、学習計画書の提出や定期的な面談、補習等のサポートを強化した。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 建学の精神と理念を理解し、社会が求める高度専門職業人および研究者の育成については、観光学・社会福祉学・地域マネジメントの3専攻の講義・研究指導、学位論文中間発表会などの教育活動において実施された。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員1人、助手1人が本研究科を修了し、修士(健康管理学)の学位を取得した。 ✓ 科目担当教員2人がM合教員に昇格し、研究指導体制が充実した。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 建学の理念に基づき、高度医療を担い、生命科学の発展に寄与する人材を養成することを継続目標とした。令和3(2021)年度は新たに社会人大学院生1人が入学した。 ✓ 18時30分以降の講義開講や土曜日開講などの対応を行い、社会人学生が受講・研究しやすい環境を整えた。また、新型コロナウイルスによるまん延防止措置発令時期等においては遠隔講義も活用し、大学院研究・教育活動を円滑に進めるよう配慮した。
戦略 II	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 早期からの就職意識の醸成を図るため、全学年において進路意識調査を開始し、ゼミなどでのきめ細かな指導につなげることができた。また、学科内の実習委員会を改組し、キャリア委員会として、より幅広いキャリア指導、支援を行う体制を構築した。

	<p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和3(2021)年度より導入した新カリキュラムやコース制の着実な運用を図るため、学科内の各種会議を通じて、あらゆる角度から検討を行い、教員内で新制度の理解の徹底を図るとともに、学生に対しても授業などにおいて綿密な説明を行った。就職率については、セミナー等の積極的な実施により、100%達成はかなわなかったものの、90%台の高い水準を達成できた。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学科専門導入科目の「健康栄養入門」の中で、実務家教員を中心に管理栄養士としての職業倫理やキャリア教育を実施した。 ✓ 管理栄養士免許取得に対する学修支援として、250回を超える正課外の管理栄養士国家試験対策を実施した。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の人材育成およびヒューマニズム教育の一環として、近隣地区の高校生を対象とした3つの体験学習型の事業および地域の期待に応える実践活動(OB、OGの講演等)を実施した。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方創生・地域を支える人材育成を目指し、産業界や地方公共団体と協働したリカレント教育は、1人の履修証明プログラム修了者(社会福祉学)の実績を得たが、修士課程(観光学・社会福祉学)においては社会人の入学者はいない。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会人教育、リカレント教育の推進に繋がる長期履修制度の導入の検討を行っている。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学院生1人当たり主研究指導担当1人、副研究指導担当教員2人の指導体制を堅持した。 ✓ 研究進捗状況発表会等を通じて、大学院担当教員全員が大学院生の研究状況を把握し、建設的な議論・批評を行うことで、引き続き大学院生の研究能力取得、水準向上をすすめた。
戦略Ⅲ	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ IR(統合型リゾート)をはじめとする観光関連事業、文化施設の活性化などの地域の連携が必要な課題に対し、産官学の取組みなどに積極的に参加し、地域のステークホルダーとの連携を強化することができた。 <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍の影響により、国際交流について具体的な活動は叶わなかったが、従来の枠組みを維持し、今後への対応に備えた。 ✓ 保護者とは、電話連絡等を通じて緊密な連携を維持することができた。 ✓ 実習受入れ先には、新カリキュラムの説明会等を積極的に開催し、相互の連携体制の進展を図ることができた。包括連携先である平戸市社会福祉協議会とは、大学院の履修証明プログラムの履修生受入れを継続するなど、引き続き緊密な連携を図ることができた。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保護者と連携した指導体制をとるため、1～3年生の保護者には担当教員から進級判定に関わる単位取得状況および生活状況について、4年生の保護者には学部長より卒業判定に関わる単位取得状況および管理栄養士国家試験模擬試験の成績について手紙を送付した。 ✓ 長崎県および市町と連携し、県民の食生活状況調査を実施し、解析を行っている。また、長崎県との食育推進活動を継続している。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 各教員において、国内外の大学や製薬企業との共同研究が進められている。 ✓ 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム(QSP)による入試を実施した。 ✓ 留年生の保護者に対して、Zoomによる面談や電話・メールによる相談を受け付けた。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 留学生の多国籍化を推進するための英語による授業の増加、本学の訪問研究員制度等を運用した海外学術交流協定校の教員招聘の取り組みは、コロナ禍の影響でいずれも実績をあげることができなかった。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎県および市町、地域の医療機関との共同研究を継続している。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 将来国際的に活躍するために、必要な英語能力を修得・向上させる目的で、英語による講義開講を引き続き実施した。 ✓ 大学院生・医療従事者に先端の創薬・臨床研究を紹介する取り組みの一環として、ウェブセミナーGlycome analysis of Marine Organisms: from Structure to Functions in Interaction(Prof. Dr. Yann Guérardel, UGSF, CNRS, Université de Lille, France)を開催した。
戦略Ⅳ	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ICTを通じた教員間の情報交換、学生情報共有、アクティブラーニング手法の共有、デジタル活用による教育方法の多様化等を促進し、特に新入教員への学科内FDを開催するなどして、全体のレベルアップ

	<p>ブを図ることができた。</p> <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍により学外での現場実習の継続が困難となった際、学内で実習を行うための ICT を活用したプログラムを、実習受入れ先事業者の協力も得ながら構築することができた。 ✓ 国家試験の対策講座として、多数の動画配信を行い、自宅での反復学修を行うことができるよう工夫した。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ICT を活用し、遠隔授業や学生指導を実施した。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ハイブリッド型授業やオンデマンド授業を導入し、コロナ禍でも継続的に学修できる環境を整えた。 ✓ 授業の動画配信やポートフォリオの活用により、学習効果の向上を図った。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 遠隔授業と対面授業を併用した講義・研究指導は、大学院教育においては効果的な手法である。とりわけ、国内外の遠隔地で勤務する社会人の大学院生に対しては教育効果を高めた。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 共同研究者の打ち合わせや学会発表等に ICT を活用している。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 進捗状況報告会の機会を利用して、大学院担当教員全員が大学院生の発表資料、発表・討議に対する臨み方、受け答え等について助言を行い、プレゼンテーション能力の向上をすすめた。
戦略V	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体が主催する各種審議会、懇話会および企業、協会等との共同研究などにより、学科教員の地域での存在感を示すことができた。また、コロナ禍により、観光産業のイメージが悪化する中、翌年度の入学者の定員を確保することができた。 <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 定員充足については、令和3(2021)年度において定員を上回る65人を確保できたのに対し、令和4(2022)年度新入生については45人と大幅減となった。この危機的状況を打開するため、学内の関係部署と緊密に連携し、要因分析を行うとともに、学科教員一丸となって次年度以降の定員確保に取り組む。 ✓ 国家試験合格率は、社会福祉士については44.9%、精神保健福祉士については88%、介護福祉士については100%で、社会福祉士・精神保健福祉士については目標を達成できなかった。介護福祉士受験者数の増加とあわせ、学科の至上命題として目標達成に全力で取り組んでいく。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 第36回管理栄養士国家試験における本学科の合格率は97.1%であり、全国の管理栄養士養成校を上回る高い合格率を維持することができた。合格率は、大学ホームページやSNSで広報している。 ✓ 広報催事については、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、開催を見送った。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究成果は、特許申請・取得されており、また、研究成果をもとにした製品の販売もされている。 ✓ 新たに佐世保西高校の理系課題研究の指導を行った。引き続き、近隣の高校との連携を強化する <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学院担当教員の紹介、大学院生の研究活動など、大学ホームページを通じた国内外への発信の成果は、令和4(2022)年度入学者10人の半数が他大学の卒業・修了者であることから証明できる。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページやSNSで修士論文公開審査や中間発表等の活動を発信した。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本学HP(学術研究)等を通じて、大学院生等の各種受賞、論文発表、研究費取得のニュースリリースを行い、認知度・ブランドの向上を引き続き進めた。
戦略VI	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中期計画令和3～7年度(5ヵ年)に基づく安定した財務基盤の確立と収支バランスを確保し、経営判断指標をA3段階からA2段階を目指した結果、大学の経常収支差額の黒字幅は11.4%と計画を達成する事が出来た。 ✓ 学生数の確保については、入学者においては定員を満たさなかったものの、全体としては収容定員充足率103.5%と定員数の維持が出来た。 ✓ 寄付金においては、受配者指定寄付金の配布申請を行い、教育研究に要する経常的経費として100,000千円の配付を受けた。 ✓ 補助金の獲得については、私立大学等改革総合支援事業で3タイプを獲得し、戦略的獲得を実現することが出来た。また外部資金獲得のための研究活動推進としては、科研費応募に係る説明会を開催し推進を図った結果、若手研究など新規の獲得もあり前年を上回ることが出来た。 ✓ 支出適正化のために、予算主義に基づく予算執行の周知・徹底を実施した。
学園内の連携促進	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 高度な観光経営人材、地域創生人材の育成に向けて、キャリア教育などにおいて九州文化学園中学校、

	<p>九州文化学園高校、長崎短期大学、九州文化学園調理師専門学校との連携を深めることが求められるが、具体的な取り組みには至らなかった。来年度以降の課題としたい。</p> <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 法人本部からの紹介により、九州文化学園高校、長崎短期大学の担当教員と定期的な情報共有の機会を設けることができ、今後の連携促進に向けた基盤を構築することができた。 ✓ 九州文化学園高校からの本学科への入学者数は数人にとどまっており、今後の連携を通じて増加を図っていく。 ✓ 長崎短期大学からは2人の3年次編入生の入学があった。今後、さらなる増加に向けて、方策を短大と協議していく。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬学部や長崎短期大学と共同研究を行い、英文原著論文1編、邦文原著論文1編、論叢1編、紀要1編、学会発表3題の成果を報告した。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 出前講義による九州文化学園高校との高大連携の強化、九州文化学園小中学生を対象とした理科系の魅力紹介を推進する。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎短期大学および九州文化学園高校の教員の進学者はいなかった。次年度は、本研究科の修了実績がある長崎短期大学への募集活動に重きを置くことにする。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬学部や長崎短期大学と共同研究を行い、論文や学会発表等で成果を報告した。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ニュースリリース等を通じて、研究活動を発信することで、薬学研究の魅力を紹介した。さらにニュースリリース数の増加とアピール向上を進めていく。
付帯計画と課題	<p>【国際観光学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ IR(統合型リゾート)誘致に向けた人材育成プログラム(社会人を含む)に関し、産官学の中心としての役割を積極的に果たし、実施に向けた諸活動を開始した。また、地域創生における「スポーツ分野」への人材供給、運営支援に貢献することを目標に、新設されたスポーツサポートセンターなどを通じて検討を開始した。 <p>【社会福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画的な予算計画および執行により、老朽化した備品類を更新することができた。 ✓ 定員充足の観点から、社会人学生の積極的な受け入れについて、入試・募集センターとの協議において提案を行った。具体化に向け今後協議と検討を継続していく。 <p>【健康栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 老朽化した実習用分光吸光度計の買換えを行った。 <p>【薬学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 入学者確保のため、合格発表などの入試日程の見直しや高校訪問を強化する。長崎県内の少子化や新設された競合校への対抗策として、立地条件の悪さをカバーするため、大学に隣接したJR駅の誘致や通学バスの増便、大学独自のスクールバスの運用などを要望していく。大学附属薬局の設置、遠隔授業インフラの整備、講義室の不足についても、引き続き要望していく。 <p>【人間社会学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外学術交流協定校の教員招聘を促進する教育・研究環境整備として、(仮称)人間社会学研究室を整備することは、未着手の状況にある。 <p>【健康管理学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学科共同研究費でマイクロトームを新規購入した。 <p>【薬学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和3(2021)年度は入学者1人(社会人学生)であった。地域の医療従事者の高度研究活動のサポート、リカレント教育の点で貢献した。引き続き定員充足を目指して広報活動を進めていく計画である。 ✓ 高度研究設備の更新は、研究活動を活性化する点で大きな課題である。本年度は私立大学等研究設備整備費等補助により共焦点レーザー蛍光顕微鏡が共通機器として設置された。

4) 主要情報

(1) 卒業・修了者数、学位・資格等に関する実績

【学部卒業生数】

学部	学科	令和3(2021)年 秋季	令和4(2022)年 春季	総計
人間社会学部	国際観光学科	28人	232人	260人
	社会福祉学科	0人	60人	60人

健康管理学部	健康栄養学科	11人	69人	80人
薬学部	薬学科(6年制)	25人	92人	117人
総計		64人	453人	517人

【大学院修了者数】

研究科	学科	令和3(2021)年 秋季	令和4(2022)年 春季	総計
人間社会学研究科	観光学専攻(修士課程)	4人	4人	8人
	社会福祉学専攻(修士課程)	-	1人	1人
	地域マネジメント専攻(博士後期課程)	-	2人	2人
健康管理学研究科	健康栄養学専攻(修士課程)	-	2人	2人
薬学研究科	医療薬学専攻(4年制博士課程)	-	-	-
総計		4人	9人	13人

【学位および国家資格・免許等の実績】

学位・資格・免許等名	取得者	備考
学位：学士	517人	春季：453人、秋季：64人
学位：修士	11人	春季：7人、秋季：4人
学位：博士	2人	春季：2人
社会福祉士	15人	合格率：44.1%
精神保健福祉士	8人	合格率：88.9%
介護福祉士	3人	合格率：100%
管理栄養士	67人	合格率：97.1%
薬剤師	72人	合格率：78.3%
教育職員免許状	41人	高等学校：保健体育11人、地理歴史5人、英語3人、福祉1人 中学校：保健体育11人、社会4人、英語3人 栄養教諭：3人

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
辞令交付式	4月1日(木)	
入学式	4月2日(金)	新型コロナウイルス対策で新入生と教職員のみで実施
オリエンテーション	4月2日(金) ～4月7日(水)	
ハイスクール茶会		新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
第1回職域・大学ワクチン接種	6月21日(月)～6月30日(水)	接種者数 3,998人
第1回オープンキャンパス	7月25日(日)	
第2回職域・大学ワクチン接種	7月19日(月)～7月28日(水)	接種者数 3,987人
第2回オープンキャンパス	8月8日(日)	
第3回オープンキャンパス	9月20日(月・祝)	新型コロナウイルス感染症対策のため8月22日(日)から延期
秋季卒業式	9月4日(土)	
秋季入学式	9月17日(金)	
開国祭	10月30日(土)	テーマ「華」 新型コロナウイルス感染症対策で模擬店・LIVEは中止
第3回職域・大学ワクチン接種	2月28日(月)～3月8日(火)	接種者数 3,131人
卒業式	3月12日(土)	新型コロナウイルス感染症対策で、卒業生・教職員のみで実施
第4回オープンキャンパス	3月20日(日)	

<入試関係日程>

入試区分	実施日	備考
総合選抜型I期	10月23日(土)	

学校推薦型選抜 A 日程	11月23日(火・祝)	
総合選抜型Ⅱ期	11月23日(火・祝)	
学校推薦型選抜 B 日程	12月25日(土)	
大学入学共通テスト	1月15日(土) ～1月16日(日)	本学の大学入学共通テスト利用選抜では独自の学力試験は行わない
一般選抜 A 日程	2月4日(金)～2月5日(土)	
一般選抜 B 日程	3月4日(金)	
総合型選抜Ⅲ期	3月4日(金)	
総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜追加日程	3月19日(土)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 教育活動

《教育活動に関する概況》	
<p>✓ コロナ禍も2年目に入り、前年度のほとんどの授業が遠隔対応であった為、令和3(2021)年度は十分な感染対策を実施したうえで、履修者が100人を大幅に超える科目および授業中に発声を伴う語学系科目以外の約7～8割の科目を対面で実施した。また、8月および1月の感染急拡大を予測し、前期については7月中旬から学期終了まで、後期については1月初旬から学期終了まで一部の科目を除いてほぼ全ての科目を遠隔授業に切り替え、感染状況によって柔軟に授業形態を変更した。</p> <p>✓ 年度当初は、授業開始日を4月12日に変更し、通常のオリエンテーション後に2日間調整日を設定し、主に1年生を対象にZoomやQLearn等を使用した同時双方向授業の遠隔授業の受講方法やポートフォリオの使用方法を重点的に説明したことで、問題なく遠隔授業を受けられる体制を整えた。</p> <p>✓ 全学共通教育委員会においては、SDGsに関連した科目の新設およびICT教育充実に向けて、全学共通科目群の内容の改善を検討した。</p>	
項目	取組・成果・課題
1.理念や3ポリシーを通じた学修目標の具体化	✓ 全体としては、学園や大学の建学の精神・理念、教育目標や長崎国際大学の3ポリシーおよび「令和3年度長崎国際大学 大学および大学院の学長方針」に基づき、学生一人ひとりに向き合い、夢を実現する教育・支援を行った。
2.ポリシーに基づく授業科目・教育課程の編成・実施	✓ 全学教育会議におけるポリシーの点検および教務委員会や各学科会議において教育課程の編成も含めたポリシーの確認を行ったが、令和3(2021)年度については変更がなかった。
3.ディプロマ・ポリシーの実質化	<p>✓ シラバスにおいては、ディプロマ・ポリシーにあるホスピタリティを構成する5つの諸能力に対する達成目標を全ての科目において明記した。</p> <p>✓ カリキュラムマップ・ツリーを軸にした教育課程の体系化については、各学科会議および教務委員会において点検した。</p>
4.ポートフォリオの活用	✓ コロナ禍の影響もあり、学生のポートフォリオの利用率についてはほぼ100%となっており、授業内はもちろんのこと、各種伝達事項の連絡やあらゆる申請・手段としてポートフォリオを活用した。
5.学修成果・教育成果の把握・可視化	<p>✓ 学生と教員が毎学期面談を行い、ルーブリック評価による各学生のディプロマ・ポリシー達成状況を確認し、助言・指導を行った。なお、面談についてはZoom等を活用し遠隔でも実施した。</p> <p>✓ IRセンター会議より、学生のホスピタリティ・ルーブリックの入力率が低いことが指摘され、教務委員会において協議し、学生に対する面談後のホスピタリティ・ルーブリック入力への指導および入力確認を徹底すると共に、入力システムの簡略化および毎学期の入力状況を教務委員会にて点検する等の改善策を実施することとした。</p>
6.DP 達成状況の評価	✓ 令和3(2021)年度においては、薬学部で試験的に卒業ポートフォリオを作成し、単位修得状況、卒業論文要旨と共に初めて外部評価を実施し、全ての学科において、この制度が運用され、教育の質保証とした。
7.入学前教育	✓ 教育基盤センターにおいて、アドミッション・ポリシーに基づき、課題や具体的な運用方法を学科と協議し、新入生の学習習慣維持、基礎学力の向上を図る目的で全学科において実施した。
8.全学共通教育	<p>✓ 全学共通教育委員会の基本方針を受け、留学生の国際理解区分における語学科目の単位取得方法を変更した。</p> <p>✓ 遠隔授業で実施した「ホスピタリティ概論」については、授業内で行ったアンケート等を検証し、令和4(2022)年度についても遠隔で実施することを決定した。</p>
9.キャリア教育	✓ 全学共通である「ホスピタリティ概論」の中でキャリア教育への動機づけを行い、「学

	<p>際連携研究」「地域の理解と連携」「在宅医療概論」において他の専門分野である他職種との連携を学んでいる。</p> <p>✓ 「学外実習」が卒業要件となっていない人間社会学部では「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」(必修)においてキャリアデザインの意義と重要性を理解させている。健康管理学部および薬学部では「学外実習」やその事前事後指導においてキャリア教育を実施している。</p>
10.リカレント教育および社会人学生の支援	<p>✓ 大学院における「履修証明プログラム」を開設し、昼夜開講制や集中講義により開講および遠隔授業を取り入れ、1人がプログラムを修了した。</p> <p>✓ 「履修証明プログラム」の修了生に対しては、受講後の再就職や起業等を支援するため、本学のキャリアセンターが活用できることを告知した。</p>
11.語学含めグローバル化への対応	<p>✓ コロナ禍であっても海外留学の機会を確保する為、海外協定校であるカリフォルニア州立大学サンマルコス校において、ICT機器を活用した日本国内に居ながらにして海外留学を体験できるプログラムを実施。3月に約2週間の日程で1年生14人が参加した。また、4年生1人が約5か月間同校へ赴き長期留学を実施し、無事終了した。</p>
12.外国人留学生への日本語教育	<p>✓ 本学に入学する全ての留学生に日本語プレースメント試験を課し、3つのレベル分けを行い、レベルごとに科目を配置し、実質的な日本語能力向上に向けて、各レベルに応じた支援を充実した。</p>
13.教育・学修・履修・支援の制度・体制の整備	<p>✓ 学生の時間外活動を支えるラーニング・コモンズについては、新型コロナウイルス感染症の影響により年間を通じて閉鎖した。</p>
14.Society 5.0への対応	<p>✓ 全学共通教育委員会において、数理・データサイエンス・AI教育の充実を図る為、全学生の必修科目である「コンピュータ基礎演習ⅠA・B」に「情報の取り扱いに係る法規・倫理」および「外部団体の実データを活用し、加工や解析から推論を立て、その結果を他者に共有・伝達するプロセス」を盛り込むことを決定し、令和4(2022)年度の開講科目から実施する。</p> <p>✓ SDGs関連の科目を新設したことにより、「ビッグデータと持続可能社会」(2単位)を廃止し、「ビッグデータ論」(1単位)を新たに新設した。</p>
15.統合型リゾートへの対応教育	<p>✓ MICEの意義や課題等について実質的および実践的な知識を身に付けることができる国際観光学科の専門科目である「MICE論」および「MICE研修」を開講している。</p> <p>✓ IR(統合型リゾート)誘致に向けた九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会において、本学の国際観光学科が中心となって県立大学、事業者に決まったCAIJおよび長崎県、佐世保市と共に、リカレント教育を含めた具体的なプログラム策定を行っている。</p>
16.SDGsへの対応	<p>✓ 全学共通教育委員会において、本学の建学の精神を具現化した科目である「ホスピタリティ概論」にSDGsを加えた「ホスピタリティとSDGs」を新設することを決定し、令和4(2022)年度から開講する。</p>
17.安全・安心教育の推進	<p>✓ 本学で実施された第1回および第2回の新型コロナウイルスワクチン職域内接種に向け、その効果や副作用等について、学長自らが映像による説明動画を作成し、学内で広く学生に周知した。加えて、各ゼミにおいてもこの動画を活用し、正確な情報を学生に周知することで学生の心身の健康を守り、学内における教育環境の安全確保に努めた。</p>

《鎮信流初歩伝》

学科名	4年	3年	2年	計
国際観光学科	—	6人	21人	27人
社会福祉学科	1人	1人	3人	5人
健康栄養学科	—	2人	5人	7人
薬学科	—	—	1人	1人
合計	1人	9人	30人	40人

《鎮信流初伝》

学科名	4年	3年	2年	計
国際観光学科	10人	—	—	10人
社会福祉学科	1人	—	—	1人
健康栄養学科	9人	—	—	9人
薬学科	2人	—	—	2人
合計	22人	—	—	22人

1.人間社会学部

① 国際観光学科

《A.教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓長崎・佐世保へのIR(統合型リゾート)誘致に向け、九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会において、産官学連携の主導的な役割を果たした。さらに観光経営に定評のある海外大学との連携に向け、オンラインセミナーでの米国ウィスコンシン大学および香港大学の教授による講演を実施した。 ✓日本語教育カリキュラム改訂の初年度として、広範な留学生の日本語力のレベルに応じた授業を開始した。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓英語教育を中心としたグローバル Tourism コースでの先進的なオンライン教育を学科内で共有した。特に、新任教員へのFDを実施し、全体としてのレベルの維持および向上を図った。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓IRをはじめとした観光事業、遺跡発掘、博物館の新設、改修などの歴史、文化事業、地域住民の健康をテーマとしたスポーツ振興事業、地域の国際化に向けた多文化共生事業など、幅広い領域において本学が中心となった産官学の取り組みが実施された。
4.未来型学生の育成.	<ul style="list-style-type: none"> ✓強化指定部の学生を対象とした入学前教育を開始し、その結果に応じた基礎学力向上のための支援を行い、文武両道の学生を育成する体制を整えた。 ✓早期から就職意識調査を開始し、各学年におけるきめ細かなフォローアップを実施することにより、就職成就率(納得ができる就職がなかった率)の向上を図った。
5. SDGs への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓複数の専門演習において、SDGs の理解を深め浸透させるために、専門家の外部講師を招いたセミナーを開催した。
6.スクーリングを含む効果的な入学前教育の実践	<ul style="list-style-type: none"> ✓入学前教育として、早期に国際観光学科での教育に慣熟してもらう目的で、観光に関する作文(800字)、日本語能力基礎調査(WEB利用)、英語資格入学者に対する英語学習レポートを課しているが、新たに強化指定部入学者に対し、UNIVAS との連携による入学前プログラムを実施した。
7.社会人教育、リカレント教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓IR(統合型リゾート)人材育成に関わる社会人対象プログラムについて、九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会において具体的な検討を開始した。

《B.資格等取得への対応》

資格名	目標	合格者数・ 取得者数	達成率	備考
国内旅行業務取扱管理者	前年度(令和2(2020)年度)の試験が台風直撃により2回に分かれ、2回目の試験結果が年度中に出ず、正確な合格者把握が困難だったため、目標値を設定できなかった。	11人	未確定	うち科目合格者5人 合格率10.9%(全国合格率40.9%)
総合旅行業務取扱管理者	上記の理由により、国内合格者の把握が困難だったため、総合の目標値も設定できなかった。	5人	未設定	科目合格者なし 合格率38.5%(全国合格率25.0%)
学芸員	30人 (前年度との受講学生数比から対前年100%)	37人	123.3%	
公務員	10人	20人	200%	伊万里市役所1人、佐賀市役所1人、長崎県警4人、愛知県警1人、熊本県警1人、海上自衛隊1人、航空自衛隊1人、海上保安庁1人、長崎県中・高教諭(臨採)4人、沖縄県中学校教諭(臨採)1人、宮崎県中学校教諭1人、福岡市教諭(臨採)1人、佐賀県小学校教諭(非常勤)1人、佐世保市消防局1人
日本語教員養成課程修了者	修了学生6人以上	8人	133.0%	日本人学生3人、留学生5人
日本語検定	20人	11人	55%	2級1人、3級7人、4級1人
秘書検定	10人	10人	100.0%	2級7人、3級3人

ビジネス文書検定	8人	4人	50.0%	3級4人
公認スポーツ指導者	20人 (指定された14科目の単位修得)	0人	0.0%	新型コロナウイルスのため団体受験申込ができなかった。3級0人
健康運動実践指導者	10人 (定期的な試験対策勉強会の実施)	8人	80.0%	
マリンスポーツ (ダイビング)	30人 (履修学生数の向上)	3人	10.0%	コロナ禍による実習未実施
TOEIC(500点以上)	30人 (うち700点以上10人)	34人	113.3%	内700点以上8人
教育職員一種免許状	延べ30人	37人	123.3%	中学校/保健体育11人、社会4人 英語3人、 高等学校/保健体育11人、 地理歴史5人、英語3人
茶道鎮信流初歩伝	100人	27人	27.0%	
茶道鎮信流初伝	20人	10人	50.0%	
ホテルビジネス検定	2級21人	18人	85.7%	

《C.その他、教育・学修支援に関する課題と解決に向けた取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準等の改正への対応	✓ 新任実務家教員に対し、遠隔授業に関するFDをはじめとする教育方法を伝授する機会を設けることなどにより早急な戦力化を図った。
2.適切な教育組織の維持・確保・改善	✓ スポーツツーリズムコースにおいて長年貢献してきた教授、准教授の2人が退職したことに伴い、教授、特任講師の補充はできた。グローバルツーリズムコースにおいては、退職した教員1人の補充は叶わなかった。両コース共、今後の学生募集に向けて、教育の質の維持が必須であるため、早急なる人員の確保による組織の安定化を図る必要がある。
3.資格取得対策	✓ コロナ禍により延期あるいは中止となった試験もあり、今年度もイレギュラーな対応が迫られた。学生への適切な情報提供により、受験者数の維持、増加を図り相応の成果をあげた。

② 社会福祉学科

《A.教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ 学科の専門科目として「海外ソーシャルワーク研修」を設定している。隔年開講が原則であるが、コロナ禍以降は開講できていない。海外の連携協定締結大学との交流促進の機会となるため、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、なるべく早い段階で開講できるよう態勢整備を行う。 ✓ 中国、韓国をはじめとするアジア諸国の高齢化に伴い、日本の介護専門職養成に対する関心が高まっており、そのことを念頭に置いた交流協定の申し出も増えてきている。国留センターとも連携しながら、適切な対応を検討していく。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	✓ 未入国者を含む留学生の学修・生活支援に学科全体で取り組んだ。 ✓ 学科の海外短期研修(「海外ソーシャルワーク研修」の開講)、上海大学社会学院の短期研修受入れ等、コロナ禍の影響により実施できなかった事項もあるため、次年度以降、新型コロナウイルス感染症の状況も見極めながら、可能な限り早い段階での実施を検討する。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	✓ 卒業生等連携事業の一環として、卒業生を対象とした実習指導者講習会を開催した。 ✓ 社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムの改定に係る実習受入れ先事業者向けの説明会を開催し、事業者との連携強化を図った。
4.未来型学生の育成	✓ 国家試験対策の場などにおいて、資格取得の意義について繰り返し説明を行い、資格に基づく専門性を発揮し、地域の福祉の将来を担うことのできる人材の育成を図った。
5.SDGsへの対応	✓ 社会福祉学科において展開している教育、人材育成それ自体がSDGsの目標や理念に適うものであるとの認識のもと、今後も授業などで学生にそのことの意義を伝達していく。
6.スクーリングを含む効果的な入学前教育の実践	✓ 推薦入試等合格者を対象に、読解力・文章力を高めるための入学前課題を実施した。今後は、より効果的な入学前教育のあり方を検討していく。

7.社会人教育、リカレント教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国家資格を取得しないまま福祉現場で働く卒業生・職員への模擬試験・国家試験に関する情報提供を行った。 ✓ 地域の福祉現場において、資格取得を含めた職員へのリカレント教育のニーズが高まってきている。対応策を検討していく。
--------------------	---

《B.資格等取得への対応》

資格名	目標	合格者数・取得者数	達成率	備考
社会福祉士	合格者 29 人 (4 年次対象者 38 人 合格率 75%)	合格者 15 人(受験者数 34 人・ 合格率 44.1%)	75%	
精神保健福祉士	合格者 10 人 (4 年次履修者 10 人 合格率 10%)	合格者 8 人 (受験者数 9 人・合格率 88%)	88%	合格者 8 人はいずれも社会福祉士とのダブル合格
介護福祉士	合格者 6 人 (4 年次履修者 6 人 合格率 100%)	合格者 3 人 (受験者数 3 人・合格率 100%)	75%	
スクール(学校)ソーシャルワーカー(SSW)	5 人	7 人	120%	
生きがい情報士	10 人	7 人	70%	
障がい者スポーツ指導員(初級)	5 人	3 人	60%	
保育士	5 人	0 人	0%	
教育職員一種免許状	1 人	1 人	100%	

《C.その他、教育・学修支援に関する課題と解決に向けた取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準等の改正への対応	✓ 新カリキュラム・コース制の実施にあたり、計画書記載のとおり、学科内で綿密な準備と情報共有、報連相を徹底して行い、また、授業やオリエンテーションを通じて学生への周知徹底を図った。結果として、新制度をスムーズに導入することができた。
2.適切な教育組織の維持・確保・改善	✓ 演習等の実践型の授業科目において、実務経験のある教員とそうでない教員とが互いに連携し、協力し合うことで、実践・理論双方の学びを提供することができた。
3.資格取得対策	✓ 国家試験対策においても遠隔での対応を迫られ、日常の学修に不安を感じる学生も多かったことから、多数の動画配信や学修方法のアドバイスなどを通じて、自宅での学修のサポートを徹底して行った。
4.その他	✓ 各授業科目において、遠隔授業に不安を感じる学生をサポートできる態勢を取った。結果として、学生はおおむね遠隔授業にスムーズに対応でき、大きな混乱はみられなかった。今後は、遠隔授業のメリットをより有効に活用していく方策を検討していく。

2.健康管理学部

① 健康栄養学科

《A.教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ 長崎県政策企画課による IR 誘致や産業構造の変化等に関する講義「NAGASAKI Revolution 4.0」を教養セミナーの中で開講した。
2.IT 化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「コンピュータ基本演習」、「栄養情報処理」および「卒業研究」を通して PC の使用法やデータの取扱いについて指導を行った。 ✓ ICT を活用した学修指導・支援を行った。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎県および市町と連携し、県民の食生活状況調査を実施し、解析を進めている。 ✓ 長崎県大学生食育向上委員会委員として、他大学と連携し活動を行った。
4.未来型学生の育成.	✓ 化学の基礎学力向上を目指し、教育基盤センターの協力を受け、リメディアル教育の充実を図った。
5. SDGs への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「公衆衛生学」、「国際栄養論」において SDGs に関する講義を行った。 ✓ 学長裁量経費(SDGs 推進奨励制度)により、SDGs の目標 3 および 4 の達成を目指し、

	フェニルケトン尿症患者・家族に向けた食事療法のためのレシピ集を作成した。
6.スクーリングを含む効果的な入学前教育の実践	✓ 推薦入学合格者に対して「化学」、「生物」の課題冊子を送付し、1か月ごとに3回添削指導を行った。
7.社会人教育、リカレント教育の推進	✓ 各種講座や研修会の講師依頼を受諾し、対面式およびオンラインで対応した。

《B.資格等取得への対応》

資格名	目標	合格者数・取得者数	達成率	備考
管理栄養士	4年次の在學生 80人 全員取得(合格率 100%)	67人	83.8%	合格率 97.1%
栄養士	4年次の在學生 80人 全員取得	69人	86.3%	
栄養教諭免許状一種	4年次の履修者 3人 全員取得	3人	100%	

《C.その他、教育・学修支援に関する課題と解決に向けた取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準等の改正への対応	✓ 実務経験を有する実務家教員を専門導入科目や専門基幹科目に適切に配置している。
2.適切な教育組織の維持・確保・改善	✓ 教員1人が博士、1人が修士、助手1人が修士の学位を取得した。
3.資格取得対策	✓ 正課外の250回以上の国家試験対策および毎月1回の外部模試を実施した。
4.その他	✓ 原級留置学生(2年生11人、3年生2人)や卒業延期者(10人)に対して、面談や学修指導を行い離学防止に努めた。

3.薬学部

① 薬学科(6年制)

《A.教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ グローバル化に対応できるように「薬学英语」を充実させ、公衆衛生関連科目を中心に、感染症対策に協力できる人材の養成を行っている。 ✓ 韓国人留学生に対して、薬学教育支援センターを中心に専門用語の日本語教育の充実化を検討している。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	✓ 情報リテラシー教育のため、「コンピュータ基礎演習 IA、IB、IIA、IIB」の4科目を開講している。 ✓ 「薬学統計学」や「医療統計学」を中心に、医療や創薬分野においてITが活用できる人材の養成を進めている。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	✓ 地域の期待に応える実践活動などを通して、地域医療を担い、行政とも連携できる薬剤師の養成を進めている。 ✓ 事前学習等でコミュニケーション能力を向上させ、実務実習を通してチーム医療を推進できる薬剤師を養成している。 ✓ 地域の医療機関との協力体制を構築するため、実務家教員の長崎医療センターでの研修を計画している。
4.未来型学生の育成.	✓ 高校理科学科目のリメディアル教育を充実させるために、学力別のクラス編制を行った。また、低学年での基礎学力の向上・定着のために、成績下位者への補習を計画している。 ✓ 「教養セミナーB」や「ホスピタリティ演習」を中心に、将来の医療人としての心構えの醸成を図った。 ✓ 演習や実習を通して、医療人として必要な知識の修得と使命感の育成を図った。
5. SDGs への対応	✓ 「公衆衛生」、「環境科学」、「健康薬学」などを通して、SDGsへの理解と実践を学習させている。
6.スクーリングを含む効果的な入学前教育の実践	✓ 大学入学試験の成績をもとに、苦手科目や未修得科目を精査し、課題を出し、教育基盤センターを中心に、添削や指導を行った。また、オンラインでのフォローアップスクーリングを行った。
7.社会人教育、リカレント教育の推進	✓ 薬学部卒業後教育セミナーをオンラインで開催し、多数の卒業生が聴講した。 ✓ 医療薬学専門薬剤師研修施設(基幹施設)に認定されたので、薬剤師のための認定資格を取得する支援活動を開始する。

《B.資格等取得への対応》

資格名	目標	合格者数・ 取得者数	達成率	備考
薬剤師(新卒)	合格者数 75 人 (合格率 80%)	72 人	78.26%	達成率は、新卒生の合格率を記載
共用試験(OSCE)	最終合格率 100%	101 人	100%	
共用試験(CBT)	最終合格率 100%	97 人	100%	

《C.その他、教育・学修支援に関する課題と解決に向けた取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準等の改正への対応	✓本学科では、7人の実務家教員が実践的教育科目(16科目)と実務実習を担当した。
2.適切な教育組織の維持・確保・改善	✓大講座ごとに教員組織体制や専門教育の効率化を検討し、薬学臨床基盤系に教員1人を新たに採用する予定である。 ✓基礎系科目は専任教員が中心となり、臨床系科目は実務家教員が中心となって、教育内容の点検や改善を進めている。
3.教育・学修支援力の強化	✓教育基盤センターを中心に、留年生に対する保護者会や学力が低い学生の補習を行った。 ✓課題であるスチューデント・アシスタント学生の確保に向けて、オリエンテーションでの勧誘を行った。
4.学部学科間連携	✓アドバンスト科目担当者として、本学社会福祉学科および健康栄養学科の専任教員の協力を得た。
5.その他	✓令和3(2021)年度に教育支援センター専任教員1人が退職し、業務内容からも人員の確保は急務と考える。

4.人間社会学研究科

① 観光学専攻(修士課程)

《A.教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓IR(統合型リゾート)分野を専門とする教員の配置により、IR分野を研究対象とする大学院生をはじめ、質の高い教育を実践することができた。 ✓グローバル化への対応として、英語での開講科目の充実を図り、大学院生の英語力の向上を図った。 ✓留学生の日本語能力を強化し、研究の質的向上を図った。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	✓高度情報化社会に対応できる、IT教育を推進し、大学院生のIT能力を高めることができた。 ✓コロナ禍による遠隔授業の実施により、海外および地方からの受講や研究発表を可能とした。 ✓ICTを活用したカリキュラムを作成し、実践的な実習や演習を実施した。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	✓観光まちづくりに関わる研究に資するべく、包括協定を締結した行政と連携し、地域が求める活動に大学院生を参加させ、実践力の向上と社会が求める人材育成を図った。 ✓行政と教員および大学院生が共同研究を推進し、地域における研究活動の活性化を図った。 ✓IR誘致と地域創生の促進による地域振興に寄与する教育は、今後の課題である。
4.未来型学生の育成.	✓大学院修了までに十分な専門知識と技能を修得できるような支援体制を実践した。 ✓ティーチング・アシスタント制度を活用し、大学院生の学習支援スキルの修得を図った。
5. SDGs への対応	✓SDGsを視野に入れた学内展示活動を実践した。 ✓社会人および留学生に対するガバナンスの構築は今後の課題である。
6.社会人教育、リカレント教育の推進	✓行政との連携により、一般市民向けの展示活動やワークショップを開催し、リカレント教育の推進を図った。 ✓履修証明プログラムの参加者の確保は、今後の課題である。

《B.その他、教育・学修支援の課題と取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準改正等への対応	✓従来から実施している3ポリシーの作成および公表を継続し、修士論文審査報告書および最終試験結果報告書の様式に則り、充実した審査基準による審査が執り行われた。

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経済的負担の軽減措置のうち、実施した内容は大学ホームページ、ポートフォリオなどで公表した。 ✓ 日本学生支援機構、外国人留学生奨学金などを大学院生に周知させた。
2.研究指導体制の維持・確保・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 所定の研究指導体制を継続するために、観光学専攻の編成のあり方について、専攻教員ならびに研究科と適宜協議した。 ✓ 主指導教員(1人)と副指導教員(2人)の3人体制で大学院生の修士論文指導を行った。 ✓ 退職教員後任の科目担当として、専門性を有した教員を専攻教員に昇格させて、指導体制の充実を図った。
3.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍ではあったが、地域連携活動や学内展示を通して、修士課程と博士課程の大学院生間の交流を促進した。 ✓ 学会発表・学会誌への論文投稿を義務付け、2年間で充実した研究成果をあげるために、『観光学論集』編集委員会との協働を継続した。 ✓ 授業アンケートを活用し、授業内容の充実を図った。

② 社会福祉学専攻(修士課程)

《A. 教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本人学生および既に迎えているアジア諸国からの留学生に対して、国際福祉社会をリードし、開拓できる人材養成に対応する教育・研究をすすめた。今年度1人の留学生が修了した。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パンデミックに伴う社会変革を、「医療・福祉人材の需要増」のパネと考え、そのためにITを道具としたオンラインやオンデマンド授業、人工知能を応用した介護臨床例の授業等の準備に取り組んだ。入国が延期となっている大学院生に対しても、オンライン授業で対応することができた。 ✓ 今後もITを活用した教育・研究のあり方を検討する。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域福祉のプラットフォームとしての福祉研究拠点となるべく、地方創生推進事業を後ろ盾に、福祉関連Iターン者等も巻き込みつつ、福祉フィールドワーク研究を、行政・福祉機関との連携協定を基軸にすすめた。
4.未来型学生の育成.	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力を身に付けさせるべく、NIU利休庵診療所との連携協力やキャンパスライフ・ヘルスサポートセンターの支援による安心・安全な学修環境、奨学金制度、事務局および研究科教員の良好な協力関係の下で、計画的に学位を取得させた。
5. SDGs への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貧困撲滅に取り組むことを掲げ、本学公開講座の実施を目指したが、コロナ禍により、開催はできなかった。 ✓ 行政審議会委員として教員が委任され、参画した。 ✓ 「こども食堂」ボランティア活動はコロナ禍のため、実施ができなかった。 ✓ 貧困撲滅の科学的思考に与するカリキュラムを編成し、SDGs社会実現に向けた教育を積極的に実施できるように整備をすすめた。
6.社会人教育、リカレント教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会福祉機関との連携協定、およびCOC+を活用して、社会福祉職の再教育の場を準備し、入学希望者の夢を叶えるリクルートおよび学修環境を提供した。 ✓ 2人の履修証明プログラムの受講応募があった。

《B.その他、教育・学修支援の課題と取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準改正等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会福祉学専攻3ポリシーを、ホームページを通じて公表した。 ✓ ディプロマ・ポリシーを基に、学位論文評価を数値データで明確に示し、修士論文「評価基準」を公表した。 ✓ 社会学系大学院の留学生に向けた文科省の奨学金が充実しており、奨学金情報の全員周知および、学生の学力等を基に公平に配分することができた。
2.研究指導体制の維持・確保・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主指導と2人の副指導の指導体制が有効に機能した。さらに、学生の研究テーマの多様化に対応するため、指導教員の専門外の研究指導については、必要に応じて他大学院との相互協力指導に取り組んだ。 ✓ 大学院生の良い学びの態度を学部生に影響を与えるために、合同ゼミ等で人格的接触の機会を設けることで喚起した。 ✓ 大学院生間交流についてはさらに深まりをもち、相互に影響し、刺激し合える環境を提供していくことが必要となる。
3.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国からの留学生に対し、日本語教育を中心とした学習支援をおこなった。

③ 地域マネジメント専攻(博士後期課程)

《A. 教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ コロナ禍の影響により、欧米諸国からの入学生がおらず、英語による授業と英文の博士論文の指導はできなかった。これは、次年度以降の課題である。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	✓ 本学の manaba や GoogleForm 機能を用いたアンケート調査の研究指導を実施して、IT 機器を利用した調査・研究能力の育成を試みた。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	✓ 地方が抱える福祉行政および福祉施設の課題をテーマにした博士学位論文が審査に合格して、2人の博士号授与の教育成果をあげた。
4.未来型学生の育成.	✓ 自治体の委託事業に大学院生を積極的に参加させて、地方創生に資する高度専門職業人の育成に取り組んだ。
5. SDGs への対応	✓ 地域観光と地域福祉の持続可能な発展に関連した文化財の発掘・保存調査、介護福祉施設の介護サービスの実態調査など SDGs に対応する研究指導を行った。
6.社会人教育、リカレント教育の推進	✓ IR(統合型レポート)の採択を見据えた専門職リカレント教育を盛り込んだカリキュラムの編成は、次年度以降に見送った。

《B.その他、教育・学修支援の課題と取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準改正等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域マネジメント専攻の 3 ポリシーは、内容確認をして『履修要項』や大学のホームページで公表した。 ✓ 学位論文に係わる評価基準は、大学のホームページで公表した。 ✓ 大学院生の経済的負担の軽減処置の情報提供は、大学の manaba で実施した。 ✓ 各種奨学金の給与・貸与者選考は、学生課や国際交流・留学生支援室と連携して実施した。 ✓ 研究者育成のために、指導教員のティーチング・アシスタントや研究助手として機会を提供した。
2.研究指導体制の維持・確保・改善	✓ 教員 2 人(観光系・福祉系)の退職に伴う研究指導体制が弱体化したので、修士課程からの昇格等による指導教員の確保が課題となった。
3.その他	✓ 対面とリモートを併用して研究指導の効率化を達成できた。

5. 健康管理学専攻

① 健康栄養学専攻(修士課程)

《A. 教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ 英語による科目を開講しているが、履修者はいなかった。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	✓ 研究打合せや学科発表・聴講等で ICT を活用し、研究活動を進めた。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	✓ 長崎県や市町、地域の医療機関との共同研究を継続している。
4.未来型学生の育成.	✓ 大学院生の学習支援スキル修得を図るため、ティーチング・アシスタントとして採用した。
5. SDGs への対応	✓ 地元企業や行政と連携し、SDGs の目標達成に向けた共同事業や研究について検討を行う。
6.社会人教育、リカレント教育の推進	✓ 各種講座や研修会の講師依頼を受諾し、対面式およびオンラインで対応した。

《B.その他、教育・学修支援の課題と取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準改正等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3 ポリシーおよび修士論文審査基準について公表している。 ✓ 修士論文審査において、審査基準に基づいた審査を実施した。
2.研究指導体制の維持・確保・改善	✓ 科目担当教員 2 人が M 合教員に昇格した。

6.薬学専攻

① 医療薬学専攻(4 年制博士課程)

《A. 教育活動の学長方針への対応》

項目	取組・成果・課題
1.グローバル化に対応する人材養成に対応する教育・研究	✓ グローバル化への対応として、博士号取得研究者として必要な英語能力を修得させる目的で、英語による講義の開講を引き続き実施した。

研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外からの大学院生募集を念頭に置いた、募集要項とホームページを英文化、学生支援については引き続き検討することとした。 ✓ 統合型レポート対応教育・依存症に対する薬学研究の具体化について検討を行った。
2.IT化に対応する人材の育成に対応する教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生のICT支援教育として、学術情報の検索、情報体系化能力の質や水準を高める。 ✓ 研究進捗報告会での大学院生の発表・討議を通じて、プレゼンテーション資料、プレゼンテーション力の水準向上を図った。
3.地域の拠点大学としての教育・研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学院・大学院入試の広報活動を通じて、地元病院・薬局などにアプローチし、令和4(2022)年度入学予定者3人(うち1人は佐世保市内病院薬剤部からの社会人大大学院生)を得た。 ✓ 先端の創薬・臨床研究を大学院生・地元医療関係者に紹介する一環として、海外研究者によるウェビナーを開催した。
4.未来型学生の育成.	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全研究科教員が参加する研究進捗状況発表会を本年度も開催し、研究水準の向上を行った。 ✓ 大学院講義の一部として、教員自身のアカデミアでのキャリア経験を話し、大学院生の将来の選択肢の情報を提供した。 ✓ 本学での学位取得者および課程学生の海外留学をサポートする仕組みについては、引き続き検討を行うこととした。
5. SDGs への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学長裁量経費によるSDGs提案公募に4件採択された。
6.社会人教育、リカレント教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬局勤務の社会人大大学院生入学に対応し、開講日を従来の火曜・水曜から、火曜・土曜へと変更し、受講しやすい体制へと変更した。

《B.その他、教育・学修支援の課題と取組》

項目	取組・成果・課題
1.法令・基準改正等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3ポリシーおよびアセスメント・プランを踏まえた学修成果の点検・評価・改善およびフィードバックを進めた。 ✓ 大学院入学時の成績優秀者を助手として採用する仕組みは継続した。一方、新規入学生は社会人であったため、新たな助手任用は行わなかった。 ✓ 研究倫理教育等について、講義の中で理解を深める体制へ改善することとした。
2.研究指導体制の維持・確保・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生の研究能力の修得・向上を目的とした、主研究指導担当教員と2人の副研究指導担当教員による指導体制を維持・継続した。研究進捗状況報告会での討議を通じて、全研究科教員が在学大学院生の研究理解および水準向上に関わった。

7.図書館機能の強化

《図書館機能に関する概況》	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症対策のため、開館時間短縮、座席の利用制限を1年間継続した。統計情報として、入館者数57,472人(昨年2倍、平常期の一昨年の5割)、貸出冊数7,918冊、(対前年の1.5倍、一昨年の4割強)で、比較検証が難しい値となった。相互貸借(ILL)について、本学依頼の現物貸借(106件)は一昨年度に戻り横ばいで、本学依頼の文献複写(154件)は一昨年には及ばなかったが昨年と変わらず。本学受付の現物貸借(33件)は半数に落ち一昨年度並みとなり、逆に本学受付の文献複写(107件)は2倍に増加となった。 ✓ 他方、電子ブックの利用件数は増加した。令和3(2021)年に導入したLibrariEは、読書促進を目的として文芸書を中心に構成することで、他の学術書中心に構成するブックサービスとは異なった分野をカバーし、利用はますますであった。 	
項目	取組・成果・課題
1.学修支援および教育活動への直接の関与	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オリエンテーション用に作成した動画コンテンツの内容を見直し、再構成したものを「教養セミナーA」で利用頂いた。説明する内容が重複との指摘があり、次年度の課題とする。読書活動の推進に繋がるよう読み物系中心のサブスクリプション型電子ブックプラットフォームLibrariEを契約し、他の学術系電子ブックとともに電子ブックの充実を図った。今後はこれらの利用促進策が課題となる。 ✓ ビブリオバトルは全てがオンライン・対面併用での実施となり、図書館主催の開国祭、九州文化学園杯と、佐世保市立図書館と共催した「させぼ文化マンス」を辛うじて実施できた。観客動員や場の雰囲気からも対面形式での継続を考えていきたい。
2.研究活動に即した支援と知の生産への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子的に保存・公開した学術研究成果へのアクセスを恒久的に確保する目的で、国際的識別子であるDigital Object Identifier(DOI)の申請を、研究センター委員会で審議し利用提供が可能となった。学位論文、長崎国際大学論叢、長崎国際大学教育基盤センター紀要、観光学論集の機関リポジトリ(NIU-AIR)への付与作業を次年度より開始する。
3.コレクション構築と適切なナビゲーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 書店に出向く従来型の選書ツアーの代替策として、電子ブック(KinoDen)のオンライン選書を今回初めて実施した。参加者に利用登録と使い方を周知し、今回試験的に導入した試読リクエスト機能を活用してもらうことは、利用者促進にも繋がるため、試

	<p>読リクエストの常時活用も検討する。</p> <p>✓ 遠隔利用における利用マニュアルを manaba のコンテンツ欄に保存し、大学図書館ホームページから指定の manaba コンテンツへアクセスを誘導する流れを作成した。これにより学外からの遠隔利用方法や登録・変更方法についての情報が容易に閲覧できるようになった。</p>
4.他機関・地域等との連携および国際対応	<p>✓ 長崎県大学図書館協議会主催による県内大学間連携での WEB 研修を実施し、コロナ禍での情報交換が行えた。また、長崎県内図書館相互利用については、コロナ禍においても県立図書館が運営する巡回車を稼働して頂くことができ、相互利用サービスの停滞は避けられた。</p>
5.その他	<p>✓ 図書館委員会では、図書館資料整備として、学科選書による専門書の受入や、契約データベースの有効活用について周知をするなど、教育・研究活動を支える活動を行った。</p> <p>✓ 研究センター委員会では、論叢第 22 巻の発行に向けて、投稿論文の最終校正を終え、印刷製本を手配した。</p>

8.教育基盤センターの活動

《教育基盤センターに関する概況》	
<p>✓ 授業アンケートをもとに初年次教育の在り方を検証し、改善に向けた検討を行った。</p> <p>✓ 各学科と協議の上、入学前教育に必要な改善等を行った。研究論文 7 編と各部門の活動報告および授業研修会実施報告からなる「長崎国際大学 教育基盤センター紀要(第 5 巻)」を刊行した。</p>	
項目	取組・成果・課題
学修支援部門	<p>✓ スチューデント・アシスタント、ティーチング・アシスタントへの研修会として、学生一人一人に応じた学修相談や学生支援、ハラスメント防止、合理的配慮等の内容を動画で配信し、視聴を義務付けた。</p>
初年次教育・共通教育部門	<p>✓ 「ホスピタリティ概論」「教養セミナーA」の授業運営に係る企画・分析・総括。</p>
教職等支援部門	<p>✓ 教員採用試験対策講座の DVD を学生に無料で提供し、個別に過去問題等を貸し出し、2 次試験対策を実施した。</p>
評価 IR・研修部門	<p>✓ 新任教員のための授業研修会、教育改革 FD「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率の実態」を実施(QSP 事業との共催)。</p>

9.IR センターの活動(教学 IR(Institutional Research)を活用した教育・学修支援)

《IR センターに関する概況》	
<p>✓ 大学運営や教育改革の効果を検証するため、大学内の情報を収集し数値化・可視化して評価指標として管理するとともに、その分析結果を教育、研究、学生支援、大学経営等に活用できるように提供した。</p> <p>✓ 加盟している大学 IR コンソーシアムの在学生調査を実施することにより、課題等を把握し改善に向けて PDCA サイクルを循環させた。</p> <p>✓ 自己点検・評価委員会が実施する「卒業時アンケート」等の調査結果を活用し、教育改善に活用するデータを収集し、各学部等へ報告した。</p> <p>✓ 収集・分析したデータは、できる限り速やかにセンター会議で報告し、各学部等と共有するとともに必要に応じてホームページ等を通じて公表した。</p> <p>✓ 教員個人の諸活動報告書のシステムを活用し、ティーチング・ポートフォリオのシステムを効率よく運用できるよう構築し、旧システムを変更して令和 3(2021)年度より運用を開始した。</p>	
項目	取組・成果・課題
1.本学における活動	<p>✓ 在学生状況調査、卒業生調査を実施して課題を抽出し、各学部・学科に状況の把握と分析を実施し、課題等の改善に取り組んだ。</p>
2.外部と連携した活動	<p>✓ 大学 IR コンソーシアムと連携し在学生調査を実施し、ベンチマークを基に本学の課題を抽出し改善の取り組みを実施した。</p> <p>✓ 文科省の取り組みである全国学生試行調査を実施した。集計は、令和 4(2022)年度に分析等の予定。</p>
3.その他	<p>✓ IR に関する外部研修会に講師として、本学担当者を派遣した。</p> <p>✓ IR に関する外部研修会に、本学担当者を継続的に参加した。</p> <p>✓ IR に係る専門職を規定し、適切に配置した。</p>

10.他大学等と連携した教育

項目	取組・成果・課題
1.NICE キャンパス長崎(単位互換制度)	<p>✓ NICE キャンパス長崎の単位互換科目として、本学より 14 科目を提供した。</p> <p>✓ コーディネート科目として薬学科による「くすり最前線 -最新医療から薬物問題まで」を開設したが、新型コロナウイルス感染症の影響で履修者がおらず、不開講となった。</p>
2.QSP の教育活動関係の取組	<p>✓ 共同開発したプログラム学習等の授業科目を本学、長崎総合科学大学、活水女子大学で共同活用している。</p> <p>✓ QSP 参画校で人材バンクを構築し、毎年度初めの人事異動に合わせリストを更新、現</p>

	<p>在 147 人の教職員を登録している。</p> <p>✓「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」(JST 採択事業)を、幹事校佐賀大学および西九州大学の 3 校で令和 2(2020)年度から推進。杵岐郷ノ浦中学校での出張講義、九州文化学園小中学校での実験体験会、先端技術企業(東洋医学体験施設”くすきの杜”)の訪問などを実施。</p>
3.その他	

11.学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等

項目	取組・成果・課題
1.組織改組	✓ 社会のニーズを勘案した人間社会学部部の改組について、関係機関と検討を進めたが、実現には至らなかった。
2.定員管理	✓ 令和 2(2020)年度に定員変更届を提出し、適切な定員管理を行うことが出来た。

(2) 研究活動

1.大学全体

項目	取組・成果・課題
《研究活動の概況》	
<p>✓ 令和 3(2021)年度の助成金、共同研究、受託研究および研究関連収入等の成約件数は前年度に比して、合計 15 件、32,780,000 円(前年度 20 件、12,776,000 円)と件数で低下したが、成約額で大幅に伸びた。成約額増加の原因は薬学部研究者による JST の大口契約(16,770,000 円)受託があったことなどによる。今後も研究助成情報の収集と学内への発信に努め、大型契約の成約へ向け支援を図る考えである。また、今年度の件数低下の原因は、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動の制約が大きな要因と考えられるが、研究活動の活発化の上では件数低下の要因分析も必要と考えられるので、研究者への聞き取りなどにて分析を進める。</p> <p>✓ 幸い研究関連収入において次年度は令和 2(2020)年度に立ち上げた大学発ベンチャー企業(3 件)による知財等収入が見込まれるなど研究活動の活発化の兆しがみられる。今後は、「研究活動の基本方針」に基づき、各教員の専門分野における研究活動の一層の促進に向け、支援を図るとともに、大学全体の研究ブランド形成や外部と連携した研究についても推進する。</p> <p>✓ また、研究環境の整備を継続して進める中で、研究倫理、知財管理、研究費の適切な使用について、法令改正や社会情勢の変化に対応した体制を整備してきたが、今後も研修等により研究者や関係職員の啓発を行う。さらに研究費は適切に配分し、外部資金の獲得、学内公募型の研究支援制度を推進する。</p>	
1.研究成果の発信と公開による社会貢献	✓ 研究シーズ集 2021-2022 を作成し、学外へ配布を行っている。また、宇久町との共同研究に係る報告書を作成、宇久町、本学図書館等に配布した。
2.知財・特許の獲得・活用促進	✓ 2 件の特許出願(日本国、PCT 米国)1 件の特許取得、および 1 件の特許承継があった。また、本学発のベンチャー企業 1 社より初めての知財等収入があった。令和 4(2022)年度はさらに知財等の収入拡大を図る。
3.適切な研究活動の促進	✓ 研究活動支援に向け 1 件当たり 50 万円までの支援費を準備したが、令和 3(2021)年度は支援先がなかった。新型コロナウイルス対策等の研究活動の制約等があったためと思われる。
4.研究環境の整備・改善	✓ 研究契約等の締結に伴う間接経費の活用を図るよう勧めてきたが、十分な成果を出すことができなかった。次年度は、これら間接経費の研究支援への取り込みを図り、研究環境の整備に制度化していきたい
5.その他	✓ 産学連携・研究支援に係る専門スタッフの充実を進めてきたが、研修等で一定の効果が期待できる体制となってきた。

① 研究外部資金の獲得状況

《科学研究費 新規申請・採択状況》

学科名	科学研究費			備考
	申請	採択	金額	
国際観光学科	12 件	1 件	1,560,000 円	
社会福祉学科	5 件	1 件	5,200,000 円	
健康栄養学科	15 件	2 件	2,990,000 円	
薬学科	32 件	10 件	21,190,000 円	
合計	64 件	14 件	30,940,000 円	

《研究外部資金の獲得状況》

学科名	科学研究費			受託事業		その他		合計	
	代表	分担	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国際観光学科	3 件	4 件	2,925,000 円	1 件	150,000 円	0 件	0 円	8 件	3,075,000 円

社会福祉学科	4件	5件	11,012,000円	1件	2,400,000円	0件	0円	10件	13,412,000円
健康栄養学科	3件	3件	4,745,000円	1件	1,100,000円	0件	0円	7件	5,845,000円
薬学科	22件	18件	72,951,480円	9件	27,830,000円	3件	1,300,000円	52件	102,081,480円
合計	32件	30件	91,633,480円	12件	31,480,000円	3件	1,300,000円	77件	124,413,480円

備考：科研費は直接経費・間接経費を含む。その他は研究支援の特別寄付、および知財収入等。

② 主な研究活動実績・成果

学科名	取組・成果・課題
国際観光学科	【論文】外国語原著7編、邦文原著9編、総説13編、論叢・紀要17編、著書6編、DVD1本
	【学会報告】国際学会・シンポジウム等9題、国内学会・シンポジウム等29題
	【受賞】観光情報学会第22回研究発表会研究発表会優秀賞受賞1件(大井田かおり 准教授)、2021 Moodle Association of Japan Best Innovation 2nd Prize(Thom Rawson 准教授)
社会福祉学科	【論文】邦文原著9編、外国語原著4編、総説8編
	【著書】単著1点、共著10点
	【学会報告】国内4件、国外4件
健康栄養学科	【論文】英文原著論文5編、邦文原著論文2編、論叢1編、紀要1編、著書2編
	【学会】国内学会13題
	【受賞】日本アミノ酸学会2021年度奨励賞1件(吉村 亮二講師)
薬学科	【論文】英文原著論文67編、邦文原著論文35編、著書9編
	【特許】取得1件・出願6件

2.人間社会学部

① 国際観光学科

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 学科共同研究費については、継続研究の1件に加え新規12件、合計13件が実施された。また、新型コロナウイルスの影響により産学官の連携による研究の実施が困難な中、ホテルの客室管理に関する産学での受託共同研究を実施できた。
2.科学研究費の申請と採択	✓ 新規に12件(12人)が申請し、1件(1人)が採択された。
3.外部資金(共同研究・受託研究費)の獲得	✓ 自治体や企業、財団法人からの受託研究6件(総額322万円)を獲得し、地域社会および健康栄養に貢献する研究を進めた。
4.他大学・産学官と連携した研究活動の推進	✓ 九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会において、長崎県立大学、長崎県、佐世保市およびIR事業者のカジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパン社による産官学協働の取り組みを本学が中心となって開始した。
5.教員の研究実績・学位取得の促進	✓ 科研費(申請12件)、学科共同研究費(13件)などを活用した研究の促進をしたが、コロナ禍での業務負荷もあり、例年並みの実績となった。研究時間の確保が課題となっており、より学内業務の効率化を図りたい。
6.研究業績の積極的な公表の促進	✓ 新型コロナウイルスの影響により研究公表の場が著しく減少する中、10月の国際観光学会研究発表会および九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会による国際観光人材育成セミナー(7月、3月)におけるオンライン配信などの新たな取り組みを行った。

② 社会福祉学科

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 各教員が、共同研究費などに積極的に対応し、研究にあたった。
2.科学研究費の申請と採択	✓ 新規採択1件、前年度より継続2件(研究代表者1件、共同研究者1件)
3.外部資金(共同研究・受託研究費)の獲得	✓ 長崎市の企業と受託研究契約を締結し、外国人介護人材および留学生の受け入れについて検討を開始した
4.他大学・産学官と連携した研究活動の推進	✓ 包括連携協定締結大学との共同研究は実施されなかった。 ✓ 佐世保市の地域福祉推進に関する市民意識アンケート調査を佐世保市社会福祉協議会とともに受託し、実施に向けた準備を開始した。
5.教員の研究実績・学位取得の促進	✓ 1人が博士学位を取得した。今後も博士学位の取得を促進していく。
6.研究業績の積極的な公表の促進	✓ 大学ホームページの教員データベースの更新を行った。
7.その他	✓ 模擬授業、各種講座等の講師を積極的に引き受けることにより、研究成果の地域社会へ

	の還元に努めた。
--	----------

3.健康管理学部

① 健康栄養学科

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 学科共同研究として16件申請され、年度末に研究報告会を実施した。
2.科学研究費の申請と採択	✓ 科学研究費は新規に3件採択された。
3.外部資金(共同研究・受託研究費)の獲得	✓ 日本研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療品等規制調和・評価研究業からの委託研究開発1件と契約を結んだ。
4.他大学・産学官と連携した研究活動の推進	✓ 長崎県および市町と連携し、県民の食生活状況調査を実施し、解析を進めている。
5.教員の研究実績・学位取得の促進	✓ 教員1人が博士、1人が修士、助手1人が修士の学位を取得した。
6.研究業績の積極的な公表の促進	✓ 大学ホームページの教員データベースの更新、researchmapの登録を行った。

4.薬学部

① 薬学科

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 査読付き学術論文の公表、科研費などの外部資金獲得、学会発表、共同研究の推進を促した。 ✓ 医療薬学専門薬剤師研修施設(基幹施設)に認定された。 ✓ 私立大学等研究設備整備費等補助金に採択され、共焦点レーザー蛍光顕微鏡(Leica STELLARIS5)を設置した。 ✓ 文部科学省補正予算「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業(メニュー2A)」に採択された。
2.科学研究費の申請と採択	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各教員が必ず科学研究費へ申請するように促した。 ✓ 採択率向上のために、若手教員の申請書の添削や指導を依頼した。
3.外部資金(共同研究・受託研究費)の獲得	✓ 採用や昇進などの人事に、外部資金獲得を研究業績として反映させた。
4.他大学・産学官と連携した研究活動の推進	✓ 他大学・産学官との共同研究を積極的に推進するように促した。
5.教員の研究実績・学位取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 効率的な業務推進による研究時間の確保に努めている。 ✓ 学位未取得の助教に対して、早期に取得するように促した。
6.研究業績の積極的な公表の促進	✓ 研究業績は長崎国際大学論叢で公表し、教員データベースの登録・更新を促した。
7. その他	✓ 学科内や他学科との共同研究を促進できるような企画を検討中である。

5.人間社会学研究科

① 観光学専攻(修士課程)

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専攻編成のあり方について、専攻教員ならびに研究科と適宜協議した。 ✓ 教員資格審査委員会を通して、適切な教員人事配置を推進し、研究指導体制の維持と確保に取り組んだ。 ✓ 指導教員の委託調査(発掘調査および地域文化財調査)に大学院生を参加させ、地域観光および地域文化資源に関与する研究に繋げた。
2.学内外と連携した研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 茶道文化研究所と連携して、長崎短期大学および本学茶室において茶道資料の展示活動を実践した。 ✓ 薬学部と連携して、薬学系資料の特別企画展を開催し、オープンキャンパス参加者と一般市民に対しても広く公開し、メディアに取り上げられた。
3.大学院生の研究活動の促進、倫理観の育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学院生の研究倫理涵養のため、研究倫理申請書の作成法を指導し、調査および論文作成に対する倫理観の育成を図った。 ✓ 長崎国際大学国際観光学会で研究発表を行い、研究成果を学会誌に投稿した。 ✓ 指導教員が編集した書籍への執筆、他の学会誌に共同執筆させるなど、研究業績の充実を図った。 ✓ 外部資金の獲得は、今後の課題である。
4.その他	✓ 「ツーリズム EXPO ジャパン 2022」参加者の調整が必要である。

② 社会福祉学専攻(修士課程)

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 教員人数は適切に維持できている。 ✓ SDGs 実現に向けて、社会福祉学科の現任教員からの人材育成は今後とも継続して行っていくことが必要である。
2.学内外と連携した研究の推進	✓ 平戸市社会福祉協議会との連携協定は、人材・知識において推進がすすんでいった。 ✓ 佐世保市社会福祉協議会と連携協定を締結したことで、今後の地域の社会福祉リーダー養成に向け人材交流の取り組みが必要となる。
3.大学院生の研究活動の促進、倫理観の育成	✓ 研究活動は、主指導副指導教員だけでなく、社会福祉学専攻の全教員から学生は指導を受けられるように配慮したカリキュラムを実施した。研究倫理に関する研修受講を義務付けた。
4.その他	✓

③ 地域マネジメント専攻(博士後期課程)

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 地域マネジメント専攻の主指導教員になれるのは博士号の学位を有する専攻教員である。令和4(2022)年度新入生を受け持つ福祉系教員は1人であるため、学生確保の観点から福祉系の主指導教員を増やすことが喫緊の課題である。
2.学内外と連携した研究の推進	✓ 包括連携を締結している佐世保市や波佐見町からの委託調査・研究に大学院生を参加させて、博士論文の指導に役立てた。
3.大学院生の研究活動の促進、倫理観の育成	✓ 全国規模の学術学会(観光情報学会)、長崎国際大学国際観光学会、長崎国際大学社会福祉学会において、大学院生の研究成果を発表させた。 ✓ 博士論文作成における聞き取り・アンケート調査に関しては、その内容の審査を大学院人間社会学研究科研究倫理委員会に申請して、承認を得たうえで実施させた。
4.その他	✓ 担当教員の科研費等の外部資金採択者はおらず、次年度の課題である。

6.健康管理学研究科

① 健康栄養学専攻(修士課程)

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 科目担当教員2人がM合教員に昇格した。
2.学内外と連携した研究の推進	✓ 薬学部や他大学の研究機器、設備の使用、協力を得て研究活動を実施した。
3.大学院生の研究活動の促進、倫理観の育成	✓ 修士1年生は、特別研究の中間報告を行い、次年度の研究活動に向けたアドバイスを受けた。 ✓ 大学院生は研究倫理研修を必ず受講した上で、研究を行っている。
4.その他	✓ 「科研費研究計画調書作成テクニック講習」への参加を促し、新規に3件採択された。

7.薬学研究科

① 医療薬学専攻(4年制博士課程)

項目	取組・成果・課題
1.全般的事項	✓ 会議の迅速化により教員の研究時間の確保に努めた。
2.学内外と連携した研究の推進	✓ 産学連携・地域貢献に関する研究テーマで学長裁量経費への応募をすすめた。
3.大学院生の研究活動の促進、倫理観の育成	✓ 主指導教員は質の高い研究成果を挙げるように指導した。
4.その他	✓ 科研費採択のための講習会等に参加し、獲得数向上を目指した。

8.学会等の開催支援

<開催学会等> 各学科・研究科にて追記してください

名称	関係学科	時期	開催場所
ケミカルバイオロジー学会第15回年会	薬学科	6月21日～23日	オンライン開催
ウェブセミナー Glycome analysis of Marine Organisms: from Structure to Functions in Interaction	薬学研究科	3月23日	オンライン開催
MoodleMootJapan2022	国際観光学科	2月17日～19日	オンライン開催

(3) 学生支援活動

1.大学全体

《学生支援活動に関する概況》

コロナ禍の収束が見えない中で、前年度に引き続き各種活動が制限されたが、前年度の実績を振り返り工夫により実施できる行事・サービスについては実施することで学生支援の継続を図った。	
項目	取組・成果・課題
1.キャリア支援	✓ コロナ禍の中、対面での支援が減少する中、NIU キャリアセンターオンラインの開設によりどこからでもキャリアに関する情報を学生が入手できるようになり、相談予約もできることから相談人数も大幅に増加している。
2.学生サービス	✓ 学生委員会との連携により前年度実施できなかった新歓祭(部活動勧誘のみ)フレッシュマンセミナーを実施することができた。また、1日のみではあるが、開国祭を対面で実施することができた。
3.施設・設備の利便性(バリアフリー含む)	✓ 日没後の練習および安全面の確保のため、学長 cafe で意見のあったグラウンド走路へ照明設備を導入した。 ✓ 令和2(2020)年度に設置した「NIU 利休庵診療所」を、敷地内に新築移転し、診察環境を整えた。
4.学生の意見・要望への対応	✓ コロナ禍における学長 Café を前年度より3回の開催としていたが、本年度3回目は感染拡大状況と学内での新型コロナワクチン職域接種の準備期間と重なり中止とした。 ✓ 学食は先方の経営状況により休業期間が長期となってしまったが、ローソンは夏休み・春休みの期間においても営業時間をコントロールし営業を協力していただいた。

2.人間社会学部

① 国際観光学科

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・全般的事項	✓ 学生の幅広い進路希望に対応し、納得のいく就職あるいは進学ができたかを計るために「就職成就率」を指標として設定することとした。今年度から、全学生に対し進路に関する意識調査を実施し、個々の学生の指導に活用することを開始した。
2.就職率・進路決定率の目標設定	✓ 前年に引き続き新型コロナウイルスの影響により観光業界を中心に採用が厳しかった中、前年よりやや下がったが一定の就職率(対卒業生 79.3%、対就職希望者 96.0%)を達成することができた。
3.就職指導・キャリア形成支援の取組	✓ 学科内キャリア委員会として学科内の学生の就活支援をより積極的に行った。特に学科内での就活ガイダンスには全体の3割の学生が参加し、前年と比較して就活への意識づけができた。またインターンシップについては、次年度以降の受入先を大きく拡充することができた。
4.大学院進学促進に向けた指導・支援の取組	✓ 例年どおり、ゼミ担当教員による進学希望者の把握および個別の指導を行った。今後は、社会人を対象とした国際観光経営人材の育成にむけたプログラム構築により大学院進学促進につなげていきたい。
5.学生生活・修学上の指導・支援の取組	✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により教員と学生の対面での接点が少なくなる中、各ゼミにおいて、前後期に最低1回の担当教員との個別面談(オンライン含む)を実施し、学生の状況把握を図ると共に必要な指導・支援を行った。
6.経済的支援の取組(減免・特待含む)	✓ 全学で実施した離学防止対策面談などを通じて経済的支援の必要な学生の洗い出しをし、ゼミ担当教員から必要な支援の紹介を行った。
7.その他	

② 社会福祉学科

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・全般的事項	✓ 学生が各自の希望に即した進路を決定できるよう、ゼミ担当教員がオンラインでの面談を定期的実施した。 ✓ 上記を踏まえ、キャリアセンターとの協働により、学生の就職活動支援に全学科的に取り組んだ。
2.就職率・進路決定率の目標設定	✓ 就職率は、対卒業生 76.7%、対就職希望者 85.2% (4月末日現在)と低調にとどまっている。引き続き就職活動中の卒業生や、次年度の公務員試験受験を目指す卒業生もあり、状況の把握に努めるとともに、最後まで支援を行っていく。
3.就職指導・キャリア形成支援の取組	✓ 本学科就職委員会の主導のもと、キャリアセンターおよび卒業生との協働により、学科に特化した企業説明会を動画配信の形で実施し、3、4年生のほぼ全員が参加した。
4.大学院進学促進に向けた指導・支援の取組	✓ 2回の大学院進学説明会を開催するとともに、大学院進学を促す指導を各教員が行った。 ✓ 令和3(2021)年度の大学院社会福祉学専攻新入生は2人を確保することができたが、いずれも学外出身者であった。学科内においても、大学院進学を積極的に促していく。
5.学生生活・修学上の指導・支援の取組	✓ ゼミ担当教員を中心に、学生の成績や生活状況の把握に努め、適切な指導を行った。 ✓ 要配慮学生、留学生等に対しては、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンター運営

支援の取組	委員が中心となって、担当教員との情報共有を行い、コロナ禍での学生生活について綿密な支援を行った。 ✓ 学科内チューデント・アシスタント制度については、今年度はコロナ禍の影響により実施しなかったが、制度的枠組みは維持し、次年度以降も状況に応じて実施していく。
6.経済的支援の取組(減免・特待含む)	✓ 定期的な面談、全学的な離学防止面談を通じて学生の経済的状況の把握に努め、学生課とも連携しながら対応した。
7.その他	✓

3.健康管理学部

① 健康栄養学科

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・全般的事項	✓ 日常的に学生とコミュニケーションを図り、学生の状況の把握・理解に努め、学生に応じて支援を行った。 ✓ 保護者と情報共有し、連携した指導・支援を行った。
2.就職率・進路決定率の目標設定	✓ 就職希望者に対する就職率は、3月卒業生が98.6%、9月卒業生が63.6%、全体として96.2%であった。
3.就職指導・キャリア形成支援の取組	✓ 3年生に対してキャリアセンター主催の就活キックオフセミナーへの参加を促した。 4年生の就活体験談等を通して就職活動に向けた意識付けを行った。
4.大学院進学促進に向けた指導・支援の取組	✓ 本学および他大学大学院の募集要項を掲示し、情報提供を行った。
5.学生生活・修学上の指導・支援の取組	✓ 学生に関する開示・共有可能な情報は教員間で共有し、担当教員を中心に適切な指導・支援を行った。 ✓ 学生の成績や生活状況について保護者へ学部長からの手紙および担当教員のコメントを送付し、保護者と連携した指導体制を継続している。 ✓ キャンパスライフ・ヘルスサポートセンターやキャンパスライフ・ヘルスサポートセンター運営委員と協働で支援を行った。
6.経済的支援の取組(減免・特待含む)	✓ 各種奨学金制度の情報を提供し、奨学生の推薦を行った。
7.その他	✓ 原級留置や休学中の学生に対して定期的な連絡等を行い、離学防止に努めた。 ✓ 学科の表彰制度を設け、学業において優秀な成績を修めた学生を表彰した。

4.薬学部

① 薬学科

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・全般的事項	✓ ストレート卒業率および薬剤師国家試験合格率の向上を目指して、担任教員が成績の確認を行い、随時、面談での学習状況の聞き取りや学習支援を行った。
2.就職率・進路決定率の目標設定	✓ a.就職率(対卒業生 84.5%、対就職希望者 99.0%) ✓ b.進路決定率(対卒業生 84.6%)
3.就職指導・キャリア形成支援の取組	✓ 薬学科就職委員会とキャリアセンターによる薬学部就職説明会の開催を予定していたが、コロナ禍のため中止となった。コロナ禍が終息すれば再開する予定である。 ✓ コロナ禍のため、実施できなかった病院、行政見学は担当者に動画を作製して頂き、それをもとにキャリア形成を図った。
4.大学院進学促進に向けた指導・支援の取組	✓ 新入生のオリエンテーションにおいて、大学院の紹介をしている。また、研究指向の学部生に対しては進学するように指導を行っている。
5.学生生活・修学上の指導・支援の取組	✓ 学生生活や修学において問題がある学生に対しては、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンター、学生課、国際交流センターなど、関係部署と緊密に連絡をとり対応した。 ✓ 対面での指導が困難な場合は、Zoomを利用した遠隔での指導を行った。
6.経済的支援の取組(減免・特待含む)	✓ 各種奨学金の情報は、学部内の掲示板に掲示している。 ✓ 入学時特待が得られなくても、入学後の成績優秀者に対して、薬学特待生制度を適用している。
7.その他	✓ コロナ禍のため、対面による施設見学や訪問ができなかったが、動画を作製していただき、キャリア形成に利用した。

5.人間社会学研究科

① 観光学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・全	✓ 大学院生支援の基本方針である修士課程 2年間で充実した研究指導を実施するため

般的事項	に、主指導教員と副指導教員が連携を図り、修士論文の指導体制を強化した。 ✓ 大学院生が研究面と生活面において、研究に集中できるような環境整備に努めた。
2.就職・進路決定に向けた目標設定と支援	✓ 大学院生のキャリア開発の支援として、修了後に希望する進路を専攻教員が共有し、大学院生に適した職の情報提供を実践した。成果として、2人が佐世保市と波佐見町の学芸員に採用された。
3..博士課程進学に向けた指導・支援	✓ 観光学専攻入学時から博士課程への進学を推奨し、博士学位取得を視野に入れた指導を継続した。
4.その他(学生生活・修学上の支援・経済的支援等含む)	✓ 修学上の支援・経済的支援に関する情報を共有し、大学院生の指導・支援に役立てた。 ✓ 大学院生に対する各種支援のニーズは、専攻内で適宜共有し対応した。 ✓ コロナ禍において調査等が困難となり、特別研究費を利用する機会が減少した。大学院生による特別研究費の積極的な活用が今後の課題である。

② 社会福祉学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・般的事項	✓ 社会福祉関連分野で社会に貢献しうる高度専門職業人および研究者を養成する目的達成に向け、事務局、研究科をはじめ、全学職員の協力を仰いで学生支援に取り組むことができた。
2.就職・進路決定に向けた目標設定と支援	✓ 専門学校、短大、大学、医療機関等へ 8割以上の就職実績を踏まえ、修了生全員の進路決定を目標とした。 ✓ 教員が積極的に就職支援に取り組むことができた。 ✓ 令和3(2021)年度の修了者は1人であったが、他大学の博士課程へ進学した。
3.博士課程進学に向けた指導・支援	✓ 目標は、修了生から進学者をリクルートすることを掲げたが、残念ながら進学者はいなかった。 ✓ 経済的支援、研究継続の相談および学位取得後の福祉・専門職領域への就職実績を活用し、来年度は博士課程への進学者を確保したい。
4.その他(学生生活・修学上の支援・経済的支援等含む)	✓ 健康・福祉に関する社会福祉人を目指し、本学の規律、マナー、健康教育の機会を活かしたキャリア形成を身に付けさせた。 ✓ 社会福祉学専攻教員を指名して入学してくる中国・韓国からの留学生が例年いることから、教員の研究実績をホームページに掲載することでPRに努めた。

③ 地域マネジメント専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・般的事項	✓ 修業年限3年間の教育課程において博士号の学位を授与する研究指導を実施して、1人が達成できた。もう1人は6年間を要したが学位を授与され修了した。
2.就職・進路決定に向けた目標設定と支援	✓ 社会人以外の大学院生については、教育・研究機関の応募を促した。 ✓ 大学院担当教員の外部委託調査・研究等に大学院生を参加させて、研究能力を育成した。 ✓ 令和3(2021)年度は、6人の在籍大学院生のうち5人が大学教員である。それ以外の1人については、研究職の情報提供を行った。
3.その他(学生生活・修学上の支援・経済的支援等含む)	✓ 博士学位論文の指導と並行して、大学院生に適した研究職の情報提供を行った。 ✓ 大学院生の現地調査や学会発表の旅費を主たる目的とした特別研究費は、既述のとおり申請者に対して年間1人当たり4万円を支給した。

6.健康管理学研究科

① 健康栄養学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・般的事項	✓ 社会人の大学生には、無理のない研究テーマや時間設定を行い、研究指導・支援を行った。
2.就職・進路決定に向けた目標設定と支援	✓ 「栄養情報処理」にティーチング・アシスタントとして大学院生を採用し、研究活動に活用できるデータ処理スキルや学習支援スキルの修得を図った。
3.その他(学生生活・修学上の支援・経済的支援等含む)	✓ 特別研究に関して、学科共同研究費を優先的に配分し研究支援を行った。 ✓ 「栄養情報処理」にティーチング・アシスタントとして大学院生を採用し、経済的支援を図った。

7.薬学研究科

① 医療薬学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生支援の基本方針・般的事項	✓ 質の高い研究成果を上げるよう、主指導教員、副指導教員がより積極的に指導する体制へ改善するよう改定した。
2.就職・進路決定に向けた	✓ 学位取得者の取得後の就職について支援を行った。

目標設定と支援	✓ 学位取得者および大学院生の海外留学支援について検討を行った。
3.その他(学生生活・修学上の支援・経済的支援等含む)	✓ 大学院生(一般、助手)が応募可能な奨学金、研究助成の情報提供を行い、応募を支援した。

8.キャリア形成・就職活動支援

<キャリアセンターの取組>

項目	取組・成果・課題
1.学生の就職・進学支援	✓ キャリアコンサルタント技能士 2 級を持つスタッフを中心にケーススタディやスーパーバイジングを定期的実施。スタッフの面談スキルを大幅に向上させた。また、さらにスタッフ 1 人がキャリアコンサルタントの資格を取得。資格取得者が 3 人となったことで理論に基づく学生対応ができる体制を確立できた。
2.求人企業・職場の開拓	✓ 企業訪問、新規開拓はコロナ禍のため自粛。
3.学生のキャリア開発	✓ SPI コンテストとキャリアポイントを検証として実施。しかしながら参加者は 2 人と低迷。告知方法や教員との連携を見直し次年度に再度実施する。
4.インターンシップの推進	✓ 長崎県インターンシップ推進協議会(長崎県庁若者定着課)との連携のもと、学生を募集したが、新型コロナウイルスの影響により公的機関を中心に受け入れ辞退が相次ぎ、最終的に 3 人の派遣にとどまった。
5.留学生の就職・進学支援	✓ 新型コロナウイルス対策と留学生に特化した対策として『外国人留学生 WEB 就活ガイド』を行った。また、留学生採用を検討する県内企業を学内に招き、『外国人留学生学内企業説明会』を実施、さらに地元企業との連携強化のため、九州経済産業局の地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業受託企業であるアールアドバンス㈱とタイアップし、佐世保卸地協同組合に於いて、外国人留学生採用担当者向けの『外国人留学生『人財』採用セミナー』を実施し企業採用担当者の意識啓発にも取り組んだ。
6.支援の必要な学生の就職・進学支援	✓ 要支援の学生 17 人中 13 人は就職決定。残る 4 人は就職支援継続中である。令和 3(2021)年度末から障がい学生支援のプラットフォーム事業は社会福祉学科教員を中心にキャンパスライフ・ヘルスサポートセンター、キャリアセンターと南高愛隣会でスタートし 2 回の会議を開催した。令和 4(2022)年度も継続し障がい学生の支援について協議していく。
7.既卒者等の就職・進学支援	✓ 既卒者受験可の求人票を受け付けた場合は生涯メールを利用し告知している。しかしながら本年度は既卒者からの就職相談は 3 件程度にとどまった。

《進路決定状況》(令和 4(2022)年 5 月 1 日現在)

《進路決定に関する概況》	
卒業生に対する就職率は国際観光学科 79.3%(日本人 89.3%、留学生 45.5%)で前年比 101.7%、社会福祉学科 76.7%で前年比 87.4%、健康栄養学科は 96.2%で前年比 102.1%、薬学科は 84.5%で前年比 101.9%となった。国際観光学科はコロナ禍で観光業への進出が大幅に減少したが卸売小売業や複合サービス業への就職が増加し全体では前年比増。社会福祉学科で就職できなかった学生のうち次年度公務員受験者が 3 人、要配慮の学生で就職に繋がらなかった学生が 3 人、全く連絡の取れない学生 6 人と例年より増加していることが前年比減の要因。健康栄養学科は 9 月卒業の学生 2 人が就職できていないものの 3 月卒業の学生は全員就職し、前年を超えた。薬学科は例年通り国家試験の合格率に比例するが、9 月卒生の健闘で本年度は前年を超えた。コロナ禍による市場の変化はある程度学生に影響を与えたが、それにも増して学科ごとの内的要因により変化が見られた。	

<令和 3(2021)年度卒業生>(令和 3(2021)年 9 月・令和 4(2022)年 3 月卒業生合計)

学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率		
					対卒業生	対希望者	
国際観光学科	日本人	195 人	175 人	167 人	8 人	89.3%	95.4%
	留学生	65 人	25 人	25 人	10 人	45.5%	100%
社会福祉学科	60 人	54 人	46 人	0 人		76.3%	84.9%
健康栄養学科	80 人	77 人	75 人	2 人		96.2%	97.4%
薬学科	117 人	99 人	98 人	1 人		84.5%	99.0%
計	517 人	430 人	411 人	21 人		82.9%	95.6%

<令和 3(2021)年 9 月卒業生>

学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率		
					対卒業生	対希望者	
国際観光学科	日本人	1 人	1 人	1 人	0 人	100.0%	100.0%
	留学生	27 人	7 人	7 人	4 人	30.4%	100.0%

社会福祉学科	0人	0人	0人	0人	-	-
健康栄養学科	11人	9人	7人	2人	63.6%	77.8%
薬学科	25人	18人	18人	0人	72.0%	100.0%
計	64人	35人	33人	6人	56.9%	94.3%

＜令和4(2022)年3月卒業者＞

学科名	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率		
					対卒業生	対希望者	
国際観光学科	日本人	194人	174人	166人	8人	89.2%	95.4%
	留学生	38人	18人	18人	6人	56.3%	100.0%
社会福祉学科	60人	54人	46人	0人	76.7%	85.2%	
健康栄養学科	69人	68人	68人	0人	98.6%	100.0%	
薬学科	92人	81人	80人	1人	87.9%	98.8%	
計	453人	395人	378人	15人	86.3%	95.7%	

9.特待生・授業料減免・奨学金制度等

《特待生・授業料減免・奨学金制度に関する概況》	
特待生制度については、それぞれの特待区分を学業成績や在部確認に基づき、年度末に翌年度の区分を審議決定している。各種奨学金については、学生生活の安定化に直結していることから、柔軟かつ正確に学生へ伝え、各種説明や手続き等のフォローを実施している。	
項目	取組・成果・課題
1.学内の特待生・授業料減免制度の対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 授業料減免制度の廃止に伴い令和4(2022)年度より当該制度での入学生が発生しなくなることもあり、各種制度の名称に関し整備をおこない、報告資料作成等の効率化を高める。 ✓ 特待生規程に基づき、素行不良の行為等により特待生区分が減額となっていた学生に対し、学生委員会にて「復活ルール」の申し合わせ事項を設け運用を開始した。
2.学生支援機構奨学金の対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 奨学金担当を増員し、課内全員で共有することにより、さらに業務負担の分散化と効率化に努める。
3.高等教育の修学支援制度の対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本制度において年度末に行われる「適格認定」では学業成績や出席率が大きく関わっており、「警告」を2年連続受ければ「廃止」となる。そのため学業成績や出席管理に関しても他部署との連携を強め、正確な審査に努める。 ✓ 本制度では、途中退学等あった場合は給付金の返還が伴うことがあり、返還に関しての管理について、他部署と連携を取りながら進めていきたい。
4.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種、特待生制度および奨学金制度の判定や継続審議に必要な成績資料の入手後、学生委員会および全学教授会までのスケジュールが非常にタイトであり改善の余地がある。

《奨学費の推移》

区分		令和2年(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較
奨学費		594,637	501,598	△93,039
構成比率	学生生徒等納付金収入比	20.3%	17.8%	△2.5%
	経常収入比	15.1%	12.8%	△2.3%
	経常支出比	16.9%	14.5%	△2.4%

《制度別減免奨学費実績》令和4(2022)年3月31日時点(休学者含む)

制度	人数	積算額		
		入学金	授業料	合計
特待生制度	365人	5,500千円	162,125千円	167,625千円
減免奨学生制度	65人	4,250千円	25,210千円	29,460千円
九文減免	42人	1,625千円	3,010千円	4,635千円
九文特待	50人	1,375千円	25,077千円	26,452千円
九文一般	2人	250千円	－千円	250千円
特別奨学生	10人	50千円	6,175千円	6,675千円
英語資格特待	52人	－千円	23,725千円	23,725千円
災害救助法適用地域減免	1人	25千円	65千円	90千円
私費外国人留学生授業料減免制度	203人	－千円	37,602千円	37,602千円
外国人留学生(入学金減免)	29人	6,500千円	－千円	6,500千円
長崎短期大学	5人	1,250千円	－千円	1,250千円

(入学金免除・留学生を含む)				
長崎短期大学減免	5人	－千円	335千円	335千円
合計	829人	20,825千円	283,324千円	304,599千円

《制度別給付奨学金実績》

制度	人数	積算額		
		入学金	授業料	合計
兄弟姉妹在籍奨学金制度	26人	－千円	2,301千円	2,301千円
同窓会特別奨励金	20人	－千円	2,000千円	2,000千円
合計	46人	－千円	4,301千円	4,301千円

10. 学生活動・生活支援

《学生活動・生活支援に関する概況》		
<p>✓ コロナ禍での学生生活が継続しているため対面授業、部・サークル活動などが制限されている。</p> <p>✓ その中でも、前年度の対策をもとに、フレッシュマンセミナー、新歓祭、学生総会、開国祭は制限付きながらも対面で実施し、学生間の交流を図った。</p> <p>✓ 学内へ登校する学生数が少ないため、ローソン・学食の営業およびそれに伴う収益が不安定であった。</p> <p>✓ 強化指定部員が学生数の約15%を占める中、他の体育会運動部を含め、単なる課外活動ではなく「正課外活動」として指導者と学生に意識付けを広げ、教育的な面に加え、地域スポーツ振興活動、さらにスポーツ系学生に対する学修支援について、スポーツサポートセンターおよびスポーツ支援・振興室にて議論を始めている。勿論、強化指定部に対する施設整備等を含めた環境整備についても今後、検討する必要性を感じている。また昨今のコロナ禍での「部活動」における感染症対策については、学生課、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンター保健室、スポーツ支援・振興と連携し、対策を講じ良い報告に向かっている。</p>		
項目	取組・成果・課題	
1. クラブ、サークル・学生会等の活動	<p>✓ コロナ禍での活動だったため、学内外での感染状況に応じた学長方針のもと限定的ながら活動を実施した。</p> <p>✓ 2回の新型コロナワクチン接種の高い接種率を背景に、開国祭を対面で実施した。ただし、感染リスクの高い体育館での音楽ライブと飲食物を伴う模擬店の出店は不可とした。</p> <p>✓ 学生会が主体となり、公認団体、学生委員会、学生課の協働で5月～6月、11月～12月にかけて、「たばこポイ捨て撲滅運動」を実施した。</p> <p>✓ 昨今のコロナ禍の中、公認団体に対し、学生課、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンター保健室、スポーツ支援・振興室と連携し、公認団体の関係者に対し、感染症対策について指導等を行った。</p>	
2. ボランティア活動	<p>✓ 本年度の活動実績なし</p>	
3. 学生生活支援	制度・取組	<p>✓ 前年度の教職員からの寄付金を財源に、「学食・ローソン共通チケット」を発行し、学生に対する新型コロナワクチン接種のリテラシー教育(学長作成動画を利用)と学食・ローソンの売り上げの底支え、学生サービスの向上の3つを同時に進めた。結果1,212人の学生に2,000円のチケットを配布した。</p>
	安全・衛生活動	<p>✓ 学生委員会が主体となり、学内の清掃活動および新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と啓蒙活動を目的として5月～6月、11月～12月に各学科での計画をもとに「クリーンキャンパスウィーク」を実施し、延べ3,789人の学生と210人の教員が参加した。</p>
	施設・設備等	<p>✓ 日没後の練習および安全面の確保のため、学長 cafe で意見のあったグラウンド走路へ照明設備を導入した。</p> <p>✓ 令和2(2020)年度に設置した「NIU 利休庵診療所」を敷地内に新築移転し、診察環境を整えた。</p>
	学生寮等	<p>✓ チューリップハウスでは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、食堂を閉鎖し個室への切り換えや長崎県外からの帰寮者について、PCR検査の対象としたことなど、学内の各種対応より一歩踏み込んだ対策を原則として継続してきたが、3月10日より本学の方針と同様とした。</p> <p>✓ 本年度、寮生での感染者が2人発生したが、チューリップハウス、管理会社であるザ・グローバルズ株式会社、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンターおよび学生課にて対応し、寮内での感染拡大防止と在寮生のフォローを行った。</p> <p>✓ 一方で、新入寮生については、出身地に限らず全員に対しPCR検査を実施し陰性を確認した上での入寮とした。</p>

《クラブ・サークル等、団体の主な成績》

クラブ・サークル等	大会・イベント名	成績・特記事項
-----------	----------	---------

男子バレーボール部	①九州大学バレーボール男子秋季1部リーグ ②全日本バレーボール大学男子選手権大会 ③UNIVAS AWARDS 2021-22 「安全確保に関する優秀取組賞」	①2位 ②ベスト 32 ③入賞
女子バレーボール部	①九州大学バレーボール女子秋季1部リーグ ②全日本バレーボール大学女子選手権大会 個人賞 ③長崎県、長崎県スポーツ協会	①3位 ②4位 レシーブ賞受賞 ③国体強化指定クラブ
男子テニス部	①全日本学生テニス選手権 ②九州学生テニス連盟ランキング(男子) ③九州学生テニス連盟1部リーグ ④長崎県、長崎県スポーツ協会	①シングルス予選出場 ②シングルス5位、9位 ③3位 ④国体強化指定クラブ
女子テニス部	①全日本学生テニス選手権 ②九州学生夏季テニス選手権 ③九州学生テニス連盟ランキング ④九州学生テニス連盟 新リーグにより「2022年度1部リーグ」 ⑤長崎県、長崎県スポーツ協会	①シングルス予選出場 ②女子ダブルス優勝 ③ダブルス1位、シングルス6位、9位 ④2部1位 ⑤国体強化指定クラブ
駅伝部	①全日本大学駅伝対校選手権大会九州地区選考会 ②九州学生陸上競技選手権大会	①4位 ②10000m : 1位、2位、4位
陸上競技部	①九州学生陸上競技対校選手権大会 ②日本学生陸上競技対校選手権大会	①4×100m 4位 ②予選4組7位
ゴルフ部	①九州学生・女子学生ゴルフ連携会長杯争奪学生ゴルフ選手権 ②九州学生ゴルフ連盟女子ランキング	①女子2位、3位、4位 ②1位、4位、5位
野球部	九州地区大学野球選手権北部九州ブロック大会1部リーグ	3位
ソフトテニス部	全九州学生ソフトテニス大会	女子個人戦優勝、女子団体準優勝
男子・女子空手道部	①西日本大学空手道部選手権大会 ②全九州大学空手道部選手権大会	①男子・女子ベスト8 ②【男子】団体組手：優勝、団体形：準優勝 【女子】団体組手：3位、団体形2位 優秀選手：6人
アーチェリー部	①全日本学生アーチェリー男子王座決定戦 ②全日本学生アーチェリー女子王座決定戦 ③西日本大会選考会 ④長崎県、長崎県スポーツ協会	①ベスト8 ②ベスト16 ③男子リカーブ優勝、女子リカーブ優勝、男子コンパウンド準優勝 ④国体強化指定クラブ

《ボランティア活動》

日程	取組・成果・課題
	本年度の活動実績なし

11.キャンパスライフ・ヘルスサポート事業

＜キャンパスライフ・ヘルスサポートセンターの取組＞

《キャンパスライフ・ヘルスサポート事業に関する概況》
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保健室・学生相談室・学生生活サポート室では、新型コロナウイルス感染防止を優先的に考え、障がい学生を含むすべての学生に対し、これまでの学生支援の質を保障すべく内容や方法を柔軟に変更して対応した。 ✓ 学生の自立を目標としたサポートに関しては、全学生には動画等へ方法を変更し、障がい学生には、就労支援(アルバイト)を、遠隔でも可能な業務へ変更して実施した。また、対面でのサポートが必要な場合は、厳重に感染防止対策を行い、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンター職員やカウンセラーが支援や面談を行った。 ✓ 学生の健康管理能力向上のため、コロナ禍で行動制限される中でも、学生へポータルフォリオ(manaba)を活用し、キャンパスライフ・ヘルスサポートセンターだよりや動画、公的機関等の情報を配信した。

項目	取組・成果・課題
1.保健室	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生定期健康診断は、新型コロナウイルス感染防止対策として、受付時間を10分間隔で分け、密を避けるため少人数ずつ実施。今年度も受診率100%を達成した。 ✓ 教職員健康診断(ストレスチェック含む)後の産業医による「健康相談」も希望が増え、必要に応じて継続的に産業医の観察やフォローを行った。 ✓ 学生の健康管理能力向上として計画したAED講習会、熱中症対策講習会は、センター長が作成した動画や資料配信で実施した。 ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、毎朝の健康チェック、体調不者への体調確認や観察、感染防止策などの情報発信を行った。 ✓ 新型コロナウイルス感染者の登校復帰までの管理と心的フォローも行った。 ✓ NIU 利休庵診療所および NIU 疾患検査センターと連携し、PCR 検査、全学生希望者対象のインフルエンザ予防接種などを実施した。
2.学生相談室	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染防止のため、対面面接は原則中止し、面接方法を Zoom や電話対応とした。ただし、対面でしか行えない心理検査などは事前申請し、学長決裁を経て実施した。 ✓ 全学生対象の「心の健康調査」はポートフォリオ(manaba)で実施し、フィードバック面接は Zoom で個別対応した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数が増加した。 ✓ 居場所づくり活動「NIU ランチアワー」は、ふれあいの場であることから、新型コロナウイルス感染防止のため、活動を中止したが、代案を検討中である。
3.学生生活サポート室	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 修学上の配慮が必要な学生の支援は、体調不良時の遠隔授業を希望する案件が多く、合理的配慮の提供内容検討会後でも検討を重ね、大学側の状況も考慮し、配慮申請学生個人のニーズに合わせて対応した。 ✓ 障がい学生に対する修学支援費は2件。授業板書や論文作成の作業負担軽減を目的とした支援機器購入と排泄介助に係る費用として適切に276,201円を支給した。 ✓ ピア・サポート制度も、学長裁量経費を利用し、令和2(2020)年度に作成した「ピア・サポートマニュアルブック(Ver.1)ー遠隔授業編ー」に引き続き、「対面授業編」を作成し、令和4(2022)年度のピア・サポーター研修会で配付する。 ✓ NIU ピア・サポート学生組織(NPS)は、コロナ禍でも障がい学生に対して出来るサポートを積極的に協議し、Zoom や対面で研修も実施し研鑽を積んだ。 ✓ 障がい学生の就労移行支援制度構築のため、キャリアセンターと連携し、外部支援機関(社会福祉協議会 南高愛隣会)と3/1付に包括連携協定を締結した。
4.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性研究員相談窓口の体制整備については、男女共同参画推進委員長と今後は連携して進めていくことを確認した。

(4) 国際交流・留学生支援活動

<国際交流・留学生支援センターの取組>

項目		取組・成果・課題
<p>《国際交流・留学生支援活動に関する概況》</p> <p>令和2(2020)年度新たに策定した「国際化ビジョン」の6つの目標達成に向けて、国際交流事業、外国人留学生支援事業、共修事業等の各種取組を推進し、国際交流・留学生支援センターを中心とし教職協働体制で本学の国際化を促進している。</p> <p>※「国際化ビジョン」の6つの目標：①国際的な教育・研究環境の整備、②大学カリキュラムのグローバルスタンダード化、③日本人学生の海外留学を促進、④外国人留学生の積極的な受入、⑤海外大学とのネットワーク拡大、⑥地域と連携した国際化の推進</p>		
1.全体		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和2(2020)年度同様、「国際化ビジョン」の6つの目標達成に向けた事業は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける1年となった。 ✓ 新規入国拒否により、外国人留学生の受入れが困難な1年であったが、政府の出入国管理に対する大幅な規制緩和に即時対応し、64人の未入国者を令和4(2022)年4月に入国させる目途が立った。 ✓ 外国人留学生募集については、コロナ禍で現地での募集活動ができず、加えて日本国内での説明会も中止が相次ぐ中、オンラインによるガイダンスや現地入試を導入しながら志願者確保を図ったが、秋季入学を含めた入学者は1年次生32人(前年度51人)、3年次編入学生29人(前年度37人)と減少した。
2.国際交流事業	海外大学等との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンライン開催となったグローバルカレッジネットワーク(GCN)定例会議に出席した。
	海外への学生派	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 夏季短期留学は春季短期留学に延期し、実施の可能性を探ったが叶わず、バーチャ

	遣事業	ル留学(オンライン)へと変更した。
	教員・研究者の派遣・受入れ	✓ コロナ禍により教員間交流の実施は見送った。
	学修・教育環境の国際化	✓ コロナ禍の2年間、海外への渡航ができない一方で、オンライン交流が活性化し学生への新たな学修機会提供のツールとなっている。
	地域のグローバル化推進事業	✓ 佐世保地域留学生支援交流推進協議会事務局として、スポーツ交流とモニターツアーを実施した。新型コロナウイルス対策を十分に行い、人的交流の機会を留学生が持つことができたことを評価している。
3.外国人留学生支援事業	留学生の在籍管理	✓ 前期に担当教員が実施する留学生の在籍管理・アルバイト状況調査面談は、ポートフォリオを通じて行った。後期は職員がオンラインにて面談を行った。 ✓ 欠席が続いた留学生については、教職員が連携をとり、早期に自宅訪問するなど強化体制が構築されていることは評価できる。
	留学生の学修・教育環境支援	✓ 言語別・国別オリエンテーションを実施し、特に入国できなかった学生の遠隔授業定着を支援した。
	留学生の福利厚生支援	✓ 日本学生支援機構の留学生借り上げ宿舎事業の補助金を獲得し、清掃と軽微な修繕を行った。
4.共修事業		✓ コロナ禍で厳選して以下の交流事業を実施した。学外講座(26人)、中学生26人との交流会(8人)、長崎サンセットロード清掃活動ボランティア(18人)、オンライングローバルトーク(16人) ※()は、参加学生数
5.その他		✓ グローバルな取り組みの認知とブランド力の向上のため、ホームページで学内外へ積極的な情報発信を行った。 ✓ 職能開発に必要なSD研修(オンライン)には積極的な参加に努めた。

《海外大学との協定締結状況》

地域	令和3(2021)年度新規締結		全体合計	
アジア圏	1ヶ国・地域	1校	6ヶ国・地域	63校
欧米圏	1ヶ国・地域	1校	6ヶ国・地域	19校
合計	2ヶ国・地域	2校	12ヶ国・地域	82校

《協定締結の実績》

学校名	学校種	国・地域	協定の概要
西安医学院	大学	中国	基本協定
YSCHOOL	大学	フランス	基本協定・交換留学に関する覚書

《海外派遣・受入の実績》

区分	人数	備考
派遣	長期派遣交換留学	1人 カリフォルニア州立大学サンマルス校
	短期留学	14人 カリフォルニア州立大学サンマルス校(バーチャル短期留学)
受入	交換留学生	1人 中国1人(新型コロナウイルス感染症による入国制限によりオンライン受講)
	科目等履修生	11人 前期 中国2人 後期 香港8人、中国1人 (新型コロナウイルス感染症による入国制限により全員がオンライン受講)

(5) 学生募集・広報活動

1.入試および学生募集

《入試および学生募集に関する概況》
<p>✓ 令和4(2022)年度春季は、469人(令和3(2021)年度比△16人、中期計画[令和2(2021)年度]比△61人)の入学で、春季入学定員比91.1%、1年次入学定員比92.7%となり、2年連続して定員充足には至らなかった。学科別の1年次入学定員比は、国際観光学科102.6%(前年96.9%)、社会福祉学科75.0%(前年108.3%)、健康栄養学科92.5%(前年76.3%)、薬学科85.8%(前年102.5%)であり、昨年度の入学生定員未充足であった国際観光学科、健康栄養学科が増加した一方、定員充足した社会福祉学科、薬学科が減少し入学定員未充足となった。広報手段の拡充など対策を講じて次年度は定員充足を目指す。</p> <p>✓ 令和2(2020)年度から続いている新型コロナウイルス感染症拡大による募集環境悪化により、オープンキャンパスの規模縮小、進学ガイダンスの中止、高校訪問数の減少等の影響がある。進学ガイダンスでの高校生との接触数は、令和元(2019)年度2,935人、令和2(2020)年度1,306人、令和3(2021)年度は2,052人と回復したが令和元(2019)年度の平常時には及ばない。このうち高校3年生は令和元(2019)年度1,488人、令和2(2020)年度703人、令和3(2021)年度539人と減少した。この接触機会の損失は令和5(2023)年度の募集にも影響を及ぼすことになるため、可能な</p>

限り進学ガイダンス参加、出張講義の受諾、高校訪問を行い、高校生との接触機会増を図っていく。
 ✓ 外国人留学生の入学者について、人間社会学部の1年次は、国内・海外学校からの進学者が大幅に減少し8人(前年度21人)の入学。3年次編入学生については海外から5人減の16人が入学。また薬学部の1年次では韓国のスカイ語学院からの志願者が、令和2(2020)年58人に対し令和3(2021)年17人、令和4(2022)年5人と減少し入学者は0人(前年度6人)であった。コロナ禍において、入学者数をいかに確保するかが課題となっている。

<入試・募集センターの取組>

項目	取組・成果・課題
1.アドミッション・ポリシーの対応	✓ 令和3(2021)年度からの入試改革に伴い、昨年度に改革内容と現アドミッション・ポリシーとの整合性の確認を行い、内容変更せず現行のままとしている。今後も必要に応じて変更内容を検討し、見直し後の検証を入試・募集委員会で行う。
2.定員管理	✓ 入学定員と入学者数は下記の《学生募集の計画と実績》の通りである。全学部1年生、編入学生、大学院の入学定員充足による安定した収容定員の維持を目指しての学生募集活動であったが、入学定員充足に至らなかった。
3.学部学生の募集	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 進学説明会については、前年度実施した高校内説明会、会場説明会の状況について検証し、継続・不参加・新規参加するものを編成し、高校内150件、会場150件を予算内で実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止が相次ぎ高校内120件、会場126件の参加となり令和2(2020)年度からは44件回復したが学生募集に大きく影響した。次年度は可能な期間に積極的に参画することとしたい。 ✓ 高校訪問については、志願者入学実績をベースに、現在の訪問校リストを再編し、年1~4回の訪問校を設定したが新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問不可や玄関先での対応となり情報伝達、収集が不十分となった。 ✓ 競合校への対策の一つとして一般選抜前の1月前後に志望校ターゲティング広告を配信し、本学サイトへの流入数は14,241回で、前年の2.8倍と想定を超える結果であり出願に至るまでの検証はできないものの認知拡大および出願促進に有効であったと考える。次年度は前期にも実施し引き続き対抗策を講じる。
4.外国人留学生の募集	✓ 国際交流・留学生支援センターを中心として、国内・海外における計画的な募集活動を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標設定した令和4(2022)年春季入学で1年次入学者を40人、3年次編入学生を30人に対し、1年次入学者9人(前年27人)、3年次編入学生17人(前年21人)に留まる。外部環境要因のため改善が困難な状況。
5.社会人学生の募集	✓ 社会人学生の募集としてはホームページやパンフレットで案内し、特別選抜区分の中で社会人入試を11月と12月に設定。令和4(2022)年度は受験者無し。
6.大学院生の募集	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本人学生については、学部在生を中心に各研究科長・専攻長が責任を持って定員確保に向けて取り組んでいる。令和4(2022)年春季入学11人(前年8人)。 ✓ 外国人留学生については、中国、台湾を中心に大学院進学希望者の募集を強化した。令和4(2022)年春季入学5人(前年5人)。
7.高校との連携・協力	✓ 高校から依頼される出張講義に可能な限り参加することとし、57件受諾し51件実施(6件中止)した。学科別では、国際観光17件、社会福祉4件、健康栄養13件、薬17件。また、九州文化学園高校で毎年開催される進学説明会が実施されなかったものの高校教員の進路指導により30人が入学。次年度も情報交換や説明会により学園内部進学者の安定的な入学を図っていく。
8.他大学等(QSP含む)と連携した学生募集	✓ 他大学等の連携した学生募集として、QSPで企画した入学選抜試験「地域創生支援リーダー育成入試」を長崎外国語大学・鎮西学院大学と共同実施した。3大学で協働しパンフレット制作、高校訪問を展開し志願者を募り12人の出願。次年度は、特待制度の見直しや他大学に参加の再検討を働きかけ、少子化が進む長崎県における地域創生の担い手のさらなる募集に努める。
9.その他	✓ オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催時間を短縮して実施し、夏開催は782人の高校生と466人の同伴参加があり、高校3年生だけでは前年より45人増加した。3月開催においては、高校生200人と98人の同伴参加があり、コロナ禍以前の平成31(2019)年3月の高校生数197とほぼ同数であった。これはコロナ禍において情報収集機会が制限されてきたことも要因になっていると推測できる。次年度に向けても感染対策を講じてオープンキャンパスをはじめ相談会など可能な限り実施・参加する。

<<入試業務および制度改革>>

項目	取組・成果・課題
1 既存入試制度の実施・改善	✓ 既存入試制度のうち、総合型選抜スポーツ実績型の実施により大幅に志願者が減少した学校推薦型選抜スポーツ特別推薦入試を廃し、スポーツは総合型に一本化した。ま

	た、薬学部の受験者層拡大を図り自己推薦入試を導入した。その他の総合型、学校推薦型、一般選抜型、大学入学共通テストは実施に向け順次準備を整え実施した。入試要項冊子、入試案内リーフレットに加えて、受験生応援サイトに入試制度の解説動画を掲載し周知に努めた。
2.新テストへの対応	✓ 令和 3(2021)年度入試より導入された「大学入学共通テスト」については、昨年も遺漏なく実施しており、本年も新型コロナウイルス感染症対応のガイドラインを踏まえた上で本学会場 478 人の試験を円滑に実施した。
3.他大学等と連携した入試	✓ QSP 事業による入試の取り組みとして「地域創生支援リーダー育成入試」を長崎外国語大学・鎮西学院大学と共同実施した。3 大学合計で 13 人の出願があり合格者無し。本学出願者の 12 人のうち 8 人が一般合格し 2 人が入学した。次年度からも協働で県内高校訪問を実施し志願者を募っていききたい。
4.入学制度の妥当性検証	✓ アドミッション・オフィサーを中心とし、入学制度の妥当性を検証するため、在学生の入試区分別・GPA 追跡調査を実施し、入試募集委員会を中心に検証を行い、次年度以降も継続して実施する。
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和 4(2022)年度入学者選抜においても昨年同様に、文部科学省の新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインに則り、試験場の衛生管理体制等の構築、および受験生に対する要請事項を取りまとめて、遺漏なく準備し円滑に実施した。 ✓ 感染症等の影響による対応として、総合型選抜・大学入学共通テスト利用入試において 3 月下旬に追加日程入試を設定するとともに、既設の入試当日に受験できなかった者は別日程への振替を可能とした。また地方試験会場においては、試験監督者の一部を現地業者へ外部委託し、昨年実施した一般選抜に加えて推薦型選抜を試験本部とオンラインを活用した取組みにて実施した。

《学生募集の計画値と実績》

項目			令和 4(2022)年度入試		令和 3(2021)年度入試実績	前年度比較	
			計画設定値	実績(春季)			
留学生入学者の目標人数(編入学生含む)			70 人	26 人	48 人	△22 人	
入学者数			530 人	469 人	485 人	△16 人	
入学者数	学部	国際観光学科	入学者数	200 人	200 人	189 人	+11 人
			編入学者数	30 人	21 人	23 人	△2 人
		社会福祉学科	入学者数	60 人	45 人	65 人	△20 人
			編入学者数	0 人	5 人	0 人	+5 人
		健康栄養学科	入学者数	80 人	74 人	61 人	+13 人
			編入学者数	10 人	3 人	8 人	△5 人
	薬学科	入学者数	120 人	103 人	123 人	△20 人	
		編入学者数	0 人	2 人	2 人	±0 人	
	計			500 人	453 人	471 人	△18 人
	大学院	観光学専攻	観光学専攻	10 人	7 人	6 人	+1 人
社会福祉学専攻			10 人	2 人	5 人	△3 人	
地域マネジメント専攻			3 人	1 人	0 人	+1 人	
健康栄養学専攻			4 人	3 人	1 人	+2 人	
医療薬学専攻			3 人	3 人	2 人	+1 人	
計			30 人	16 人	14 人	+2 人	

2.人間社会学部

① 国際観光学科

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 九州域内各高校への出張授業の実績は 18 件。前年比 75%、前々年比 67%であった。減少理由は、新型コロナウイルス変異株の発生で高校側が実施を控えた為であった。機会は減少したが、教員は学科での学びの楽しさを伝えるべく、授業に工夫を凝らした。 ✓ 出張授業では、時期によっては夏・春のオープンキャンパスの告知および誘導を実施し、本学の学びの特徴などをアピールした。 ✓ 入試・募集センターおよび全学広報委員会との連携については、継続課題として改善を図りたい。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 近隣の自治体や産業界が主催する、観光やスポーツを中心とした各種イベント、ならびにプロジェクトに学科教員が積極的に参加した。なおその際に学生を動員すること

	で、主催者とその地域に対する本学および学科の存在感を向上させることができた。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 学科の強みでもある、多様な視点(スポーツ、アニメ、宇宙観光など)から観光にスポットを当てたプログラムを立案し、学生が主体となって進行することを通し、積極的かつ受験者目線からの学生募集活動を進めた。
4.高校等との関係性の強化	✓ 近隣県の高校からの出張講義依頼等に対して、積極的に学科教員を派遣した。また遠隔講義を用いて宮崎県等の遠方の高校からの講義要請にも応じた。加えて、新規高校への教員派遣も積極的に実施した。
5.その他	✓

② 社会福祉学科

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	✓ コロナ禍においても、ホームページへのトピック掲出を中心に広報活動を積極的に行い、トピック掲載件数は目標を上回ることができた。 ✓ 出前授業、進学説明会等を通じて学生募集に全力をあげたが、令和4(2022)年度新生入生については定員を確保できなかった。入試・募集センターとも連携しながら要因分析を行い、学生募集の新たな戦略を模索していく。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	✓ コース制の導入により、国家資格取得に向け、着実に学修を積み重ねていけるカリキュラムを構築することができた。今後、本学科の特徴として積極的にアピールし、他大学との差別化を図っていく。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 4回のオープンキャンパスそれぞれにおいて、各教員が工夫を凝らし、また、応援学生の参画も得て、有意義な内容とすることができた。他方、やや盛り上がり欠けるとの指摘もいただいているので、高校生により楽しんでもらえる訴求力のあるプログラムを検討していく。
4.高校等との関係性の強化	✓ 各種出張講義、入試・募集センターより依頼のあった進学説明会等に積極的に取り組み、高校との接点の構築に努めた。
5.その他	✓

3.健康管理学部

① 健康栄養学科

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	✓ 1年次入学生61人、3年次編入生8人であり、1年次新生入生の数が大きく減少した。 ✓ 大学ホームページやSNSを活用して、学科情報の発信を積極的に行った。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	✓ 全国唯一の管理栄養士による管理栄養士養成大学であることを、オープンキャンパスや進路ガイダンス等で強調した。 ✓ 第36回管理栄養士国家試験の合格率は97.1%であり、長崎県内では1位、九州圏内では14校中4位であった。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 学生ボランティアと高校生・保護者との交流を増やし、在学生を通して学科の魅力を伝えた。 ✓ 新型コロナウイルス感染予防対策のため、会場の座席にイメージキャラクターや学科のSNSのQRコードを載せたソーシャルディスタンスシートを設置し、広報活動を行った。 ✓ 関連職能団体の栄養士会のイベントを学科プログラムに組み込み、約300人の参加者が得られた。
4.高校等との関係性の強化	✓ 進路ガイダンスに積極的に参加した。
5.その他	✓ 九州圏内の高校生が参加する合同進学ガイダンスにオンラインで対応し、オープンキャンパスの参加に繋げた。

4.薬学部

① 薬学科

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	✓ 入試・募集センターと連携して、入学定員の確保に努めたが、令和4(2022)年度は定員確保には至らなかった。定員確保に向けた改善策を入試・募集センターなどと協議している ✓ 入学定員の確保を目指して、高校訪問などを積極的に行い、広報活動の強化を図る。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	✓ 少人数担任制による学習指導と充実した国家試験対策によって、新卒の国家試験合格率を80%以上に回復できるように努める。就職率100%の実績を維持する。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 高校生には体験実験による薬学部の魅力を紹介し、保護者には特待制度や教育支援プログラムなどを説明している。 ✓ オープンキャンパス時に、国際観光学科と共同で、薬に関する展示会を開催した。

4.高校等との関係性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 出前講義、薬剤師の職業紹介、施設見学、体験実験など、要望があれば、原則として随時受け入れており、今後も継続する ✓ 高校生夏休み薬学研究体験(8/10～8/11 2日間) 長崎県・佐賀県 16校 35人 ✓ 県立猶興館高校体験学習(11/15) 理数科2年生 15人 ✓ 県立佐世保西高校2年生理系課題研究(11/18)10人
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬学科独自のパンフレットを作成し、オープンキャンパスや九州内の薬剤師会や佐世保市内の予備校および歯科医師会に配布した。

5.人間社会学研究科

① 観光学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入学定員を満たすために、希望する学生には個別の進学相談を随時行い、学内進学者の確保を図った。 ✓ 大学のホームページに入試案内を掲載して、学外受験者の獲得を図り、学外からの受験者獲得に繋げた。 ✓ 社会人入学の獲得は今後の課題である。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学会発表、学会誌への投稿を経て2年間で修了する、主指導および副指導の3人体制による丁寧な指導、専攻内発表会および中間発表会において専攻教員による多角的な指導を実践した。 ✓ 観光開発分野と観光事業分野の双方の研究を可能とした。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンキャンパスの保護者説明会において、観光学専攻の活動内容を概説し、大学院を視野に入れた入学を促した。
4.高校等との関係性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 修士および博士課程の大学院生が、近隣の高校にゲスト講師として赴き、各々の専門分野に関する講義を実践し、大学院生の実績に繋げることができた。
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専攻の入試実施を念頭に、中国での募集活動において国際交流・留学生支援室と協働して、留学生の確保を図った。

② 社会福祉学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本学社会福祉学科からの内部進学者、および中国、韓国からの留学生を積極的に確保することを目指した。 ✓ 本年度は他大学からの進学者1人と留学生1人が入学した。 ✓ 来年度以降も積極的に留学生、他大学からの進学者の確保を目指す。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 修了生の8割以上が教育職・専門職に就いていることを本学の魅力とし、QSPやSDGsの取り組みを背景にした環境下で、「社会福祉学、社会福祉哲学」を修得できる長崎県北唯一の社会福祉学研究機関であることをアピールした。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前期・後期入試前に、年2回学内進学説明会を開催した。
4.高校等との関係性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会福祉機関長に対して、職員のリカレント、キャリア・アップとして、入学生のリクルートを促進した。 ✓ 履修証明プログラムに2人の応募があった。
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 文部科学省の「履修証明プログラム」受講修了者が、社会福祉学専攻へ進学している実績をあげた。

③ 地域マネジメント専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページの「大学院」に学部の教員紹介を連結させることで受験者の応募を促した。 ✓ 新聞と大学ホームページに入学試験案内を掲載したが、受験者は1人であったので改善が必要である。 ✓ 大学院生の多国籍化を推進することは、引き続き次年度の課題である。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IR(統合型リゾート)選定地の一つに長崎県佐世保市が有力視されているが、博士課程としての人材育成の具体的な内容が不明瞭であることが課題である。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前期日程入試(9月)と後期日程入試(2月)の2ヵ月前に、学内で入学試験説明会を開いたが、参加者はいなかった。 ✓ 観光学専攻と社会福祉学専攻の内部進学者を増やすため、研究科教員による勧誘を行ったが実績に至らなかった。
4.高校等との関係性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の観光事業や社会福祉事業等に従事する社会人の入学は達成できなかった。
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍で外国人留学生の入国が困難であったため、英語による授業科目を増やすこ

	とや大学院生の多国籍化を図ることは実現できなかった。
--	----------------------------

6.健康管理学研究科

① 健康栄養学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	✓ 内部進学で1人入学した。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	✓ 大学院生の研究活動について、大学ホームページや SNS で発信した。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 学内に募集ポスターを掲示し、内部進学および学科助手の学位取得を促した。
4.高校等との関係性の強化	✓ 大学ホームページや SNS を活用し、大学院生および教員の研究活動や大学院修了生の活躍について広報し、大学院の認知や募集活動に繋げる。
5.その他	✓ 社会人教育、リカレント教育の推進につながる長期履修制度の導入を検討する。

7.薬学研究科

① 医療薬学専攻

項目	取組・成果・課題
1.学生募集・広報の方針	✓ 定員確保を目指し、入試・募集センターと連携して、広報を行った。
2.特徴・魅力・実績の創出と明確化	✓ 研究科教員の研究トピックス、受賞等の活動についてホームページに掲載(3件)し、広報に努めた。
3.オープンキャンパスの工夫・改善	✓ 1、6年生を対象に、オリエンテーション、就職説明会などで本専攻の情報を発信した。 ✓ 優秀な大学院生の確保と将来本学を担う人材育成の観点から、成績優秀な入学者1人を4年間の任期付き助手に任用する制度を継続した。令和3(2021)年度は社会人学生のみであり該当者無しであった。
4.高校等との関係性の強化	✓ 令和4(2022)年度春季、秋季入学を検討中の卒業生のため、入試募集センターと共同して入試募集要項を作成した。 ✓ 募集要項を近隣地区病院、薬局、行政機関、および他理系大学に配布し、入学者確保の促進を図った。
5.その他	✓ 英文での募集要項およびHP作成について引き続き検討した。

8.広報機能の強化

《広報機能の強化に関する概況》
<p>令和2(2020)年度と比較し19件多い35件のニュースリリースを発売した。うち10件が新型コロナウイルスワクチンに関する内容となっており、本学の取組の発信に努めた。また、ニュースリリース配信方法について見直し、紙媒体を発売するよりも早く報道機関に伝達可能な電子メールでの発売とすることで、報道機関内での情報共有や伝達速度を向上させるようにした。電子メールでのニュースリリース発売は以前からも一部行っていたが、よりスピード感が重視される内容(職域接種の実施、薬剤師へのワクチン接種講習会など)も増加していることから、電子メールでのニュースリリース発売を増加させた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策としてNIU疾患検査センターをいち早く設けたり、新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施するなどいち早く対応をしていたりしたこともあり、長崎県内報道機関だけでなく、在京報道機関からも問い合わせおよび報道がなされた。</p>

《メディア等への広報実績》

区分	平成2(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較	
ニュースリリース	16件	35件	+19件	
新聞掲載	104件	212件	+108件	
ホームページ	トピックス掲載	101件	123件	+22件
	訪問者数	1,306,837人	1,198,384人	△108,453人

<p>特記事項(雑誌掲載、全国テレビ放送、多数取扱記事等)</p> <p>✓ 令和3(2021)年4月21日に、BS-TBSにおいて、【大学は閉鎖か?対面維持か?】長崎国際大学の取組という形で約27分間報道された。</p> <p>✓ 令和3(2021)年6月28日に、NHK全国放送の朝のニュースで、大学のワクチン接種 学生たちの受けとめはというタイトルで約2分45秒報道された。</p> <p>✓ 新型コロナウイルスワクチン職域接種を先駆けて実施したこともあり、テレビ報道や新聞報道が多くなされた。</p>
--

《学科別のメディア広報実績》

学科名	ニュースリリースの配信件数	新聞・テレビ等の露出件数	主な露出実績
国際観光学科	4件	42件	佐世保だよ全員集合(尾場研究室)など

社会福祉学科	1件	7件	新型コロナウイルスワクチン接種予約代行など
健康栄養学科	4件	6件	地域介護者教室など
薬学科	9件	22件	薬剤師への新型コロナウイルスワクチン接種研修など

《学科広報催事》

学科名	広報催事・事業名	対象	実績
国際観光学科	ハイスクール茶会 in ハウステンボス	-	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	外国語暗唱コンテスト	-	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	チャレンジ・スポーツ	地域の親子を中心に延べ10人	5回、遠隔で実施された。地域の親子に対して、コロナ禍でも安全なスポーツを紹介・実践した。
	Made in SASEBO フォトコンテスト	「一般の部」、「高校生」「小・中学生の部」応募をいただき、昨年度に比べ、また応募数も増え、また学外からも積極的な応募が見られた。	「一般の部」へ57(39)点、「高校生の部」に32(26)点、「小・中学生の部」に19(21)点の計108(86)点の応募
	異文化交流教室	佐世保市立広田小学校 6年生 174人、九州文化学園高校 1年生 104人	広田小学校との交流(2回)は遠隔で行った。本学留学生が延べ10人参加。なおこの交流は、西九州大学との協働で実施した。同校の留学生延べ8人も参加。 九州文化学園高校生との交流(1回)は、対面で行った。留学生2人が参加。 波佐見町立波佐見東小学校は新型コロナウイルスのため、今年度中止。
社会福祉学科	「めざせ！マネジメント・ケアワーカー」講演会	介護に興味を持ちそうな福祉科在籍の高校生および保護者や高校教諭(九州文化学園、清峰、平戸、東翔高校、西彼農業高校など)、介護福祉士資格取得を目指す介護現場職員	長崎県および平戸市の長寿社会課本学社会福祉学科2年生学生、社会福祉学科教員などが参加した。また、オンラインで長崎県立清峰高校生徒(19人)教員1人、長崎県立平戸高校生徒(4人)、教員1人が参加した。
健康栄養学科	夏休み科学教室	佐世保市および近隣の小学生と保護者	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、中止した。
	食物アレルギー児を支える地域づくり講座	食物アレルギーの児(幼児～学童期)と保護者	新型コロナウイルス感染状況を踏まえて中止し、受講申し込み者にレシピ集を送付した。
薬学科	夏休み薬学研究体験	長崎県・佐賀県(近隣)の高校	8/10～11(2日間)実施 16校35人参加 この内、5人が令和4(2022)年度入学
	長崎県立猶興館高校との高大連携事業	理数科2年生	11/15(1日間)実施 15人参加
	長崎県立佐世保西高校理系2年生課題研究	理系2年生で希望者	11/18(1日間)実施 10人参加
	めざせ水の薬学博士	佐世保市の小学生3～6年生と保護者 参加人数30人	新型コロナウイルス感染症により中止

《各学科の広報強化・改善策》

学科名	広報強化・改善策	成果・実績
国際観光学科	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和3(2021)年度佐世保市ふるさと納税パンフレット(令和3(2021)年5月発行) ✓ 令和3(2021)年度佐世保市移住PR冊子「佐世保時間」令和3(2021)年6月発行) ✓ 令和4(2022)年3月広報させぼ冊子(令和(2022)年3月発行) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和3(2021)年度(令和3(2021)年3月1日～令和4(2022)年2月28日)現在までの実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook 国際観光学科のページへのいいね数800 ・ 合計フォロワー数800 ・ Facebook ページのリーチ2,036

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎県内の大学・企業・就活情報紙「長崎新聞 NR(エヌアール)」(令和4(2022)年3月) ✓ 「第26回きらきらフェスティバル in SASEBO」ちらし、パンフレット掲載 ✓ FM長崎「新春アニメ音はじめ!!」令和4(2022)年1月2日放送 ✓ テレビ番組「佐世保だよ!? 全員集合」月曜20時(12作品放送) ✓ ラジオ番組「はっぴい Radio 場」日曜11時(52回放送) ✓ 学科内各委員会との連携、各ゼミ活動との連動等を通じ、学科での学びや行事等日常を切り取ったスナップショットを、学生中心の学科内広報委員会主導の SNS 掲載と連動させる動きを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook ページへのアクセス 1,758 ・ 投稿数 63 件 ・ 総リーチ数 3448、いいね数 1,983 ・ Instagram 投稿数 63 件 ・ 合計フォロワー数 186(166) ・ Twitter 投稿数 63 件 ・ 合計フォロワー数 59(51)
社会福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページのトピックス件数については、イベント等に加え、学生の日常の様子や教員の研究成果などに関する情報発信も積極的に行い、掲載件数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学科トピックスには当初目標を上回る 20 件を投稿した。 ✓ 学科主体で取り組んだボランティア活動(ワクチン接種予約代行ボランティア)に関し、佐世保市長と面会し、その際の様子や、実際のボランティア活動の様子が西日本新聞、長崎国際テレビ、テレビ佐世保等において報道された。
健康栄養学科	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページ、Facebook および Instagram を利用し、情報発信を積極的に行い、学科の魅力をアピールする。 ✓ 時間割や ICT を活用した学びの形を示す。 ✓ 3 年次編入学に関する情報を明確に示し、受験者の増加および入学者数の確保に繋げる。 ✓ 各教員によるタイムリーな情報発信を可能する SNS の学科内運用規定の設定し、広報の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学科での SNS 等の運用規定を設定し、各教員が自由に情報発信をできるようにした。大学ホームページに学科トピックス 20 件、Instagram60 件投稿した。 ✓ 在学生各学年の時間割の公開や遠隔授業などでの ICT を活用した学びの姿が伝わるようホームページを改訂した。 ✓ 編入学生の学修活動や大学生生活の情報発信を行うコンテンツを設置した。 ✓ 新聞掲載、テレビ佐世保のスポットインサセボにおいて学科教員による講座等が放送された。
薬学科	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高校生を対象とした研究体験を実施した。 ✓ 小中学生を対象とした理科系進学啓蒙活動を行った。 ✓ 地域の期待に応える実践活動による佐世保市近郊の就職促進活動を行った。 ✓ 九州各県薬剤師会等への薬学部パンフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究体験には 63 人の高校生が参加した。例年参加者から一定数が入学している。 ✓ 小中学生を対象とした理科系進学啓蒙活動は学長裁量経費に採択されている。 ✓ トピックス 27 本を大学ホームページに掲載した。 ✓ 九州各県薬剤師会会員 5,000 枚配布 佐世保市歯科医師会 130 枚配布 佐世保市内予備校 100 枚配布
観光学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページに観光学専攻の専任教員を紹介し、各教員の専門分野を公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページトピックスに修士論文中間発表会および公開試問会の内容を掲載した。 ✓ 他大学からの入学に繋げることができた。
社会福祉学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専攻内および人間社会学研究科の修士論文中間発表会、専攻内および人間社会学研究科の公開試問会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページ「トピックス」「フォトギャラリー」を通して中間発表会および、公開試問会の様子を掲載した。また、履修証明プログラム履修証明授与式についても掲載した。
地域マネジメント専攻	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和4(2022)年度新入生は、弘前大学大学院修士課程の修了者であり、大学ホームページで教員や教育活動の情報を得て受験に応募している。このことから、大学院担当教員の教育・研究内容が分かる「教員紹介」、「新着トピックス」は有効に機能していると言える。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページの「大学院」新着トピックスに、博士学位論文の中間発表会、公開試問会の記事を 3 本掲載した。
健康栄養学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学ホームページに大学院生の研究活動や就職状況、大学院修了生紹介等を掲載し、広報する。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 修士課程の中間発表、公開審査のトピックスを大学ホームページおよび SNS を活用し情報発信を行った。その他、雑誌「臨床栄養」に本研究科の紹介記事が掲載された。
医療薬学	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学院生・教員の各種受賞、論文公表、研究費獲得、講 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究トピックス、受賞、外部研究費獲得等のト

専攻	演会開催等を掲示し、本専攻の広報に努めた。	ピック3件を大学ホームページに掲載した。
----	-----------------------	----------------------

(6) FD・SD

《FD・SDに関する概況》
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己点検・評価委員会において、全学的取組と各部局等で実施する取組の連携を図れるように調整し、組織的に実施した。 ✓ 自己点検・評価委員会においてFD・SDの実実施計画を策定し、計画的で円滑な実施を図り、目的の達成に努めた。 ✓ 具体的には全学FD活動として、公開授業の推進、授業アンケートの実施、教育向上研究会(各種講演会やワークショップ等)、大学間連携のFDとして、QSPの連携FD・SDを推進した。 ✓ SD義務化を考慮し全員を対象としたSDや外部団体等の研修参加を促進した。

1. FD活動(教育力向上のための研修等)・SD活動(教職員の能力および資質向上)

項目	取組・成果・課題
FD活動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ FDをはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施のため以下の取組を実施した。 【1.公開授業の推進】 前期・後期に全ての学部で授業公開を実施すると共に、授業公開終了後に各学部において報告会を開催して、公開授業に対する課題共有等の意見交換が行われ、その内容は自己点検・評価委員会へ報告された。 【2.授業アンケートの実施】 「在学生の状況調査」を5月に実施して、遠隔授業状況や学生生活全般を含めて調査し、課題等を確認すると共に、改善策を検討し対応した。 前期・後期それぞれ、全教員(非常勤を含む)を対象にWEB方式を併用して授業アンケートを実施した。その結果により授業に課題がある場合は、各学部で学部長面談を実施し改善・向上に努めた。 【3.教育向上研究会(各種講演会等)】 開催方式をWEB等に活用して実施した。期日とテーマは以下の通り。 4月28日～5月11日(WEB) 「修学上の配慮が必要な学生に関するFD・SD」 4月28日～5月14日(WEB) 「ハラスメント防止に関するFD・SD」 9月1日～9月13日(WEB) 「研究倫理FD研修」 9月1日～9月21日(WEB) 「公的研究費コンプライアンスFD研修」 9月22日～9月29日(WEB) 「利益相反マネジメント研修会」 2月15日～2月28日(WEB) 「修学上の配慮申請学生」の外部機関への情報提供に関する研修 全てのFD実施後にアンケートを実施して、その開催時期や内容等の適切性や授業改善に役立つか等の確認を行い、評価は概ね好評であった。 【4.新着任教員FDおよび授業研修会】(新任教員対象) 4月1日、2日 「新着任教員対象FD」 8月31日 「授業研修会(QSP共同FD・SD)」 12月10日 「授業研修会」 【5.大学間連携のFD活動】 QSPおよび包括連携協定校との合同FDとして、8月31日(WEB)「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率の実態-大学投資の失敗の可能性に着目して-」
SD活動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍により、開催方式をWEB方式にて実施、大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組として一部FDと共催で以下を実施した。 4月28日～5月11日(WEB) 「修学上の配慮が必要な学生に関するFD・SD」 4月28日～5月14日(WEB) 「ハラスメント防止に関するFD・SD」 9月1日～9月21日(WEB) 「公的研究費コンプライアンスFD研修」 9月22日～9月29日(WEB) 「利益相反マネジメント研修会」 2月15日～2月28日(WEB) 「修学上の配慮申請学生」の外部機関への情報提供に関する研修 1月31日～2月16日(WEB) 「短期集中！ブレンダン先生の学びなおしの英会話」初級編 全6回 2月28日～3月16日(WEB) 「短期集中！ブレンダン先生の学びなおしの英会話」中級編 全6回

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全ての SD 実施後にアンケートを実施して、その開催時期や内容等の適切性や業務改善に役立つ等の確認を行い、評価は概ね好評であった。 ✓ その他、学長、副学長等の幹部職員および関係職員等の外部団体主催の研修・講演会の参加等については、コロナ禍の影響で WEB 参加となった。
他大学等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他大学等との連携事業として、別府大学、別府大学短期大学、長崎短期大学と IR に関する情報交換等を実施した。

2. FD・SDの検証等

項目	取組・成果・課題
1.全体方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係法令(大学設置基準第 25 条の 3、第 42 条の 3)および自己点検・評価委員会規程第 2 条 5 項、7 項に基づき、FD・SD 事業が計画に従い適切に実施されているかを、自己点検・評価委員会において、年度末に総括評価を実施した。FD・SD 事業においては、評価点 3.2(昨年度 3.0)で、「計画を順調に実施している」との評価を得た。コロナ禍において、感染防止等により実施方法を見直した事業もあるが、WEB 方式等の工夫により、内部質保証が担保された。 ✓ 各委員会等で毎年度実施しているテーマについては、その継続の必要性と感染防止の観点から各委員会において再検証し、凝縮した内容の実施となった。 ✓ 全ての FD・SD 実施後のフィードバックアンケートの結果により、実施された事業は適切であったと確認した。

(7) 社会連携・地域振興

1.大学全体

《社会連携・地域振興に関する概況》
<p>地域連携室・スポーツ支援振興室と国際観光学科スポーツツーリズムコース担当教員、社会福祉学科の関係教員、学生委員会のメンバーを中心に、令和 3(2021)年度よりスポーツサポートセンターが本格的に始動することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域連携活動に展開できる事業整備による自治体コストシェア(補助金等)を拡充。 <ul style="list-style-type: none"> ・【佐世保市】令和 3 年度次世代創業者育成プログラム (佐世保市、長崎県立大学、佐世保高専、本学)共同研究：70 千円 ・【佐世保市、QSP 事業】女性のリカレント教育にかかる共同研究：1,655 千円 ・【長崎県 IR 推進課】特定複合観光施設(IR)区域整備推進総合補助金：1,089 千円 ・【長崎県若者定着課】県内大学等による地域人材育成・定着支援補助金：743 千円 ✓ 広報力強化：リリース発出 20 件(地域連携室) ✓ 令和 3(2021)年度長崎県競技力向上対策本部：【国体強化指定クラブ】女子バレーボール部、アーチェリー部、テニス部 ✓ 令和 3(2021)年度長崎県競技力向上対策本部委員：スポーツ支援・振興室長 徳吉 剛 ✓ 令和 3(2021)年度公益財団法人長崎県スポーツ協会評議員兼競技力委員会委員：スポーツ支援・振興室長 徳吉 剛 ✓ 第 1 回京都アニものづくり AWARD テクノロジー・イノベーション部門 銀賞：尾場ゼミ ✓ 佐世保市スポーツ推進計画(仮称)策定委員会委員：2 人(教職員) ✓ 令和 3(2021)年度西海市教育委員会会計年度任用職員：1 人(国際観光学科 3 年生)

<地域連携センターおよびスポーツサポートセンターの取組>

項目	取組	実績・成果
1.産官学(地域・企業・大学等)連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会 ② 7/31(土)第 2 回、3/25(金)九州・長崎国際観光人材育成セミナー ③ 九州・長崎 IR 安全安心ネットワーク協議会 ④ 【長崎県スポーツ協会連携事業】11/3(水・祝)「J-STAR プロジェクト」 ⑤ 11/24(水)IR 事業説明会 ⑥ 12/11(土)令和 3 年度佐世保市次世代創業者育成事業成果発表会 ⑦ 1/14(土)～15(日)九州・長崎 IR-MICE フォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> ① 4/23(金)、7/14(水)、12/22(水)、3/11(金) ② オンライン配信 主催：九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会(同準備会事務局：地域連携室) ✓ (視聴数)第 2 回：150 人、第 3 回(3/28 現在)：137 人 ③ 6/30(水)、9/21(火)、10/5(火)、11/22(月)、12/23(木) ④ 本学体育館にて開催 ⑤ CAIJ 林代表来学 ⑥ 本学 4 組(11 人)参加 ⑦ 学生 5 人、井上国際観光学科長参加

	⑧ 3/19(土)西九州させば広域都市圏ビジネスプランコンテスト	⑧ 一次選考通過：2組
2.公開講座・寄付講座関連事業	✓ 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施	
3.催事関連事業	① 6/6(日)医療従事者、または佐世保市保健所に対する募金活動 ② 6/16(水)若者ワクチン接種シンポジウム ③ 10/13(水)医療従事者に対する募金活動における佐世保市へのパルスオキシメーター寄贈 ④ SDGs ゴール 12：地域で考える「食・物」循環と支援プロジェクト	① 学生(テニス部)、教職員、ニコちゃん募金金額：57,129円 ② 朝長佐世保市長、教職員参加 ③ パルスオキシメーター22台贈呈(募金活動合計金額：144,751円) ④ 学生支援：延べ1,059人
4.ハイスクール茶会事業	✓ 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施	
5.NIU キッズキャンパス	✓ 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施	
6.UNIVAS 事業	✓ 入学前教育	令和4(2022)年度国際観光学科スポーツ系入学生87人実施
7.私立大学等改革総合支援対策事業	✓ タイプ2,3申請	タイプ2,3採択

＜産学連携・研究支援センターの取組＞

項目	取組	成果・実績
1.全体	【1.学内外の先進的・革新的技術シーズの事業化支援】 ✓ ①地域社会への貢献、②共同研究・受託研究等の推進、③知的財産の創出、④人材の育成、⑤産学官連携の管理運営体制の構築	【1.学内外の先進的・革新的技術シーズの事業化支援】 ✓ 長崎県発明協会の斡旋により交渉中であった県内事業者の取扱商品の評価に関して、研究評価に必要な安全キャビネット等の資材準備が終わったことから、正式に契約を締結した。ただ、新型コロナウイルス感染拡大のため研究の進展が遅れことから、研究期間を令和4(2022)年度前半の終了に向け延長して研究を進めることとなった。
	【2.民間企業からの資金受入の増額】 ✓ ①産学連携に携わる研究者等の業績・経験の適切な評価と評価結果の活用、②研究経費の適正化とコスト管理、③財源の多様化による財務基盤の強化	【2.民間企業からの資金受入の増額】 ✓ 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の中、研究支援に向けた活動が低調となり十分な成果が見えなかったが、JSTからの大口契約との受託もあり、科研費を含む外部資金総額は124,413千円となった。
	【3.産業界のニーズ把握とその組織内活動への反映】 ✓ ①研究成果の効果的な社会実装、②企業戦略に対応した共同研究システムの構築、③事業化視点での知的財産マネジメント	【3.産業界のニーズ把握とその組織内活動への反映】 ✓ 本学研究者(国際観光学科尾場准教授)の研究成果を活用して令和2(2020)年3月末に設立した学生によるIT関連大学発ベンチャー企業(ジャックジャッピト)から初めての知財収入が見込めることとなった。今後も県内で先駆的なIT関連企業として、学内での研究環境整備への支援を進め、事業発展を見込む。
	【4.技術シーズやノウハウの取り入れ】 ✓ ①多様なステークホルダーとの連携機能の強化、②優秀な人材の好循環によるノウハウ・知見のマッチング、③高度な専門性を有する人材の資質向上	【4.技術シーズやノウハウの取り入れ】 ✓ 長崎県の発明協会を通じて会員企業、機関に研究シーズ集の公開と報告、資料送付をおこなった。ただ、その他の事項については新型コロナウイルスによる活動の制限

		もあり、十分な成果とならなかった。
	<p>【5.知的財産権の活用促進】 ✓ ①知的財産マネジメントの戦略的方針、②共同研究等の成果取扱、③技術シーズの価値提供方策、④事業化観点からの権利サポート、⑤契約雛形等の整備</p>	<p>【5.知的財産権の活用促進】 ✓ 新型コロナウイルス等による社会情勢の変化があり知的財産マネジメントの戦略方針の策定が進んでいない。今後とも本学の方針の規定化を進めていく。共同研究に成果を活用して学内の大学発ベンチャー企業(薬学系)が今年度、新たに創業をおこなった。現在、3件の大学発ベンチャー企業となったが、令和4(2022)年度はこれら大学発ベンチャー企業全社から知財等の収入が入ってくる見込みである。今後も契約雛形等の見直しを行い、実践的な契約の在り方を志向する。</p>
	<p>【6.研究助成金情報の取集に係るシステムの導入】 ✓ 研究者支援の強化のため、自治体、財団等で実施されている助成金等の情報を収集、配布できるシステムの構築を推進する。</p>	<p>【6.研究助成金情報の取集に係るシステムの導入】 ✓ 本年度は、兼務者1人と協力して、年度の後半より本格的に学内研究者向けに助成金等の公募情報の発信を始めることができた。今後、これら発信情報の質の充実と、研究者による申請業務負担軽減のためフォローを強化していく。</p>
	<p>【7.若手・女性研究者の育成・支援】 ✓ ポスドク等の積極的な研究室雇用を推進するため、雇用に際して期間を定めた支援制度の構築を検討する。</p>	<p>【7.若手・女性研究者の育成・支援】 ✓ 前年度に引き続き、科研費の応募者数増加を目的に、学内の若手研究者に呼びかけ、科研費研究計画調書作成テクニック講習会を計5回実施した。申請件数は、前年度応募者の採択数が伸びたため、増加は見られなかったが、若手の採択に効果が見られた。次年度に向け、出願件数と採択件数の増加を図るため、准教授以下の出願を推進するインセンティブを研究する。</p>
2.外部資金獲得(共同研究、委託研究、各種助成金等、)	<p>【目標設定】 ✓ 共同研究契約数等 目標値10件、規模10,000千円 ✓ 受託研究数等 目標値10件、規模10,000千円 ✓ 寄付金 目標値10件、規模5,000千円</p>	<p>【実績】 ✓ 共同研究契約数6件、8,450千円(前年8件、8,706千円) ✓ 受託研究数等6件、23,030千円(前年4件4,070千円) ✓ 寄附金(助成金)3件、1,300千円(前年5件1,365千円)</p>
3.クロスアポイントメント等の人事交流	<p>【目標設定】 ✓ 受入1件 【取組】 ✓ 学外からの優秀な人材の確保を目指して、大学による支援等クロスアポイントメント制度の改正を行い、幅広い人材の受入を目指す。</p>	<p>【実績】 ✓ 受入1件</p>
4.研究者支援者の活用(コーディネーター、アドバイザー、研究補助者等)	<p>【目標設定】 ✓ 多様な人材の活用により地域のニーズに対応できる研究体制整備の一層の推進のため、若手研究者、女性研究者、外国人研究者、および研究補助者等の計画的な採用促進を学内に働きかける。 【取組】 ✓ 専任教員に占める外国人研究者の比率:全学部合計で5%。専任教員に占める研究補助者の比率:全学部合計3.5%</p>	<p>【実績】 ✓ 前年度より進めている研究補助者制度の整備を進めた。雇用実績12人(前年14人) ✓ 専任教員に占める外国人研究者の比率:全学部合計で6.8%(前年6.0%)。専任教員に占める研究補助者の比率:全学部合計9.1%(前年10.4%)</p>
5.知的財産・研究シーズ実績・産学官連携成果等の広	<p>【目標設定】 ✓ 出願目標:2件、特許取得:1件、ベン</p>	<p>【実績】 ✓ 出願2件(前年4件)、特許取得1件(日本、</p>

報	<p>チャービジネス(VB)の立ち上げ:1件、特許料収入:500千円</p> <p>【取組】</p> <p>✓大学の持つ研究力の発信のため、「長崎国際大学研究シーズ集 2020」の発行と配布を行い、特許等に係る情報公開を促進し、産学連携・研究支援を推進する。</p>	<p>前年2件)</p> <p>✓ベンチャービジネス立ち上げ1件(前年0件)、特許料収入(研究開発を含む)0円(覚書の締結等により会計年度の都合上、令和4(2022)年度の計上となるため)</p> <p>✓「長崎国際大学シーズ集 2021-2022」を制作、各地に配布した。また、今年度より大学ホームページで公開を始めた。</p>
6.その他	<p>✓発明・特許に関する規程の精査・改正を行う。</p> <p>✓利益相反マネジメントに係る研修を実施する。学部学生に対する知財教育、起業教育体制の整備を推進する。</p>	<p>✓発明・特許に関する規程の見直しを継続している。</p> <p>✓前年度に引き続き、利益相反マネジメント研修を実施した。令和4(2022)年度も実施を決定している。</p>

2.人間社会学部

① 国際観光学科

項目	取組・成果・課題
自治体連携	<p>✓国際観光研究所を窓口地域連携センターや産学連携・研究支援室と協調して、近隣自治体との連携を進めたが、コロナ禍の影響により受託事業の新規受注には至らなかった。</p>
産学連携	<p>✓新型コロナウイルスの影響により新たな取り組みの実施は難しかったが、昨年度から開始した2年生ゼミにおける地元企業とのジョイント授業を継続して実施した。また、「地元産業の魅力」の授業での地元企業からの講師招聘により、近隣企業との連携を深めた。</p>
大学間連携	<p>✓九州・長崎国際観光人材育成コンソーシアム準備会において、近隣大学との連携を図り、まず長崎県立大学との連携を開始した。翌年度以降は、関連の先端プログラムに関し海外大学との連携を目指す。</p>
高大連携	<p>✓高校からの要望に応え、18校での出張講義を実施した。出張講義を遠隔で実施するなどの取り組みにより、遠方の高校との新たな取り組みを開始することができた。</p>
保護者連携	<p>✓新型コロナウイルスの影響を受け、6月の沖縄保護者会は中止となった。10月の本学および九州各地域の保護者会は全てオンラインで実施した。教員は本学から、保護者は自宅または本学が指定した場所から、学生が所属するゼミの教員と15分程度面談を行った。対面ではなくなったが、各地域の保護者も直接ゼミの教員と話せるというメリットも生まれた。</p>
同窓会連携	<p>✓同窓会、卒業生の大学訪問などは、コロナ禍により実施できなかった。</p>

② 社会福祉学科

項目	取組・成果・課題
自治体連携	<p>✓各教員が、近隣自治体の各種委員等を積極的に担務し、連携を図った。</p>
産学連携	<p>✓長崎市内のベンチャー企業とアドバイザー契約を締結し、外国人介護人材の受け入れや、そのための留学生受け入れについて共同で検討を開始している。</p> <p>✓包括連携協定を締結している佐世保市社会福祉協議会、平戸市社会福祉協議会の外部委員や理事を、原則としてすべて引き受け、担務している。</p> <p>✓平戸市社会福祉協議会とは、各種講座講師の受任、社会福祉実習での連携・協力等を通じて連携協定の強化を図っている。</p>
大学間連携	<p>✓長崎県内の3大学(長崎純心大学、鎮西学院大学、本学)で連絡協議会を組織しており、多年にわたり定期的に会合の機会を持っている。主として実習に関わる情報共有や実習受け入れ先事業所の調査などを行っている。令和3(2021)年度においては特に、社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムの改定にかかる実習受け入れ先事業所向けの説明会を、日本ソーシャルワーク教育学校連盟の補助事業として、三大学で連携しつつ実施した。</p> <p>✓QSP事業には指名を受けた教員がそれぞれの専門の立場から積極的に参画し、地域連携・産学官連携の推進に寄与した。</p>
高大連携	<p>✓長崎県の介護福祉士養成施設入学確保補助金制度を活用し、県教育委員会との連携のもと、県内3高校での説明会に参加した。</p> <p>✓学科教員がそれぞれ依頼を受けた出前授業などに積極的に取り組み、高校との関係構築、維持に努めている。</p>
保護者連携	<p>✓保護者とは、必要に応じ電話などにより連絡を行い、情報共有・連携に努めている。</p>
同窓会連携	<p>✓大学創立20周年記念事業の一環として、卒業生を対象とした実習指導者講習会を開催</p>

	し、その機会を利用して卒業生および教員の交流を図った。
--	-----------------------------

3.健康管理学部

① 健康栄養学科

項目	取組・成果・課題
自治体連携	✓ 外部機関から依頼された講師派遣、各種委員会委員等を受諾し、対面および遠隔で対応を行った。
産学連携	✓ 地元企業の協力を得て、地元産加工食品を使用したレシピ開発を行った。
大学間連携	✓ JST 女子中高生の理系進路選択支援事業において、佐賀大学、西九州大学と連携して体験学習を実施した。
高大連携	✓ 九州文化学園高校との情報交換会は行われなかった。
保護者連携	✓ 学生の成績や生活状況について保護者へ学部長からの手紙および担当教員のコメントを送付し、保護者との連携した指導体制を継続している。
同窓会連携	✓ 健康栄養学科同窓会「茜栄会」より、卒業生に管理栄養士国家試験合格祈願の鉛筆が贈呈された。

4.薬学部

① 薬学科

項目	取組・成果・課題
自治体連携	✓ 佐世保市や長崎県の各種委員会の委員就任や、佐世保市立看護専門学校の講師派遣など、地域の自治体の要請・依頼に応じた。
産学連携	✓ 薬剤師・看護師のためのワクチン接種研修会を開催した。 ✓ 薬剤師のためのワクチン調製研修会を開催した。
大学間連携	✓ 他大学薬学部や理系学部との共同研究が推進できるように、研究成果の情報を発信した。
高大連携	✓ 出張講義や体験学習などの要請に応じて、近隣の高校との連携を強化した。
保護者連携	✓ 本学の保護者会とは別に、成績不良者の保護者を対象とした保護者会をオンラインで開催した。
同窓会連携	✓ 地域の期待に応える実践活動などを通して、同窓生の活躍を紹介し、佐世保市周辺地域への就職を促した。 ✓ 同窓会薬学部門のホームページに掲載された病院・薬局を5年生に紹介し、就職活動に利用している。

5.人間社会学研究科

専攻名	取組・成果・課題
観光学専攻	✓ 企業・自治体・他教育機関・他学科との連携活動(発掘調査・文化財調査・出張授業・企画展示等)を実践し、大学院生を参加させることで地域連携と地域貢献を図った。その結果、大学院生の研究業績の向上に資することができた。留学生の参加が今後の課題である。
社会福祉学専攻	✓ ボランティア団体(佐世保のフリースペース)・若者サポート・本学施設、設備を利用した応援活動、ワークショップ等を実施した。
地域マネジメント専攻	✓ 県北地域の自治体のまちづくり事業等に、大学院生を参加させた。

6.健康管理学研究科

専攻名	取組・成果・課題
健康栄養学専攻	✓ 外部機関から依頼された講師派遣、各種委員会委員等を受諾し、対面および遠隔で対応を行った。

7.薬学研究科

専攻名	取組・成果・課題
薬学研究科	✓ ホームページで大学院担当教員の研究テーマを公開して情報発信することで、産学連携・地域貢献に繋がる研究推進をすすめた。

8.近いステークホルダーに対する連携強化事業

区分	取組名	概要・実績
保護者	保護者懇談会(本学)	✓ 保護者が一堂に会す全体会については、前年度同様にオンラインでの配信としたが、個別面談については、本学会場のみ対面で実施し237組320人の参加があった。
	保護者懇談会(地方会場)	✓ 当初各地方会場でも対面での個別面談を予定していたが、感染状況の悪化により対面での実施は中止とした。一方、地方会場へ参加を希望していた保護者を対象に、保護者自宅または地方会場としていた施設をオン

		ラインでつないで担当教員との個別面談を実施した。参加者は96組140人であった。 ✓本年度より保護者の出欠確認や出席者に対する連絡については、新たにオンラインシステムを利用し行い、従来のハガキでの管理から事務負担を軽減することができた。
同窓会	同窓会総会	✓未実施
	同窓会沖縄支部	✓未実施
	留学生同窓会	✓未実施
	薬学部同窓会	✓2/27(日)に6102教室をキーステーションとしてオンラインにて同窓会総会を開催した。参加者は30人程度にとどまり、今後、参加者の拡大に向けて対策等を検討したい。 ✓上記同窓会総会に引き続き、薬学部卒業教育セミナーを開催し、多数の卒業生が聴講した。 ✓HP「同窓生の広場」を充実させ、卒業生の活躍の場を紹介し、就職情報提供の一助とした。

9.幅の広いステークホルダーに対する認知強化、振興事業

区分	取組・成果・課題
市民公開講座	✓新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施
履修証明プログラム	✓令和3(2021)年度1人履修⇒1人履修修了
小中高生対象事業	✓10/29(金)長崎南高校 SSH事業講師(薬学部教員)派遣 1・2年生 480人 ✓11/15(月)第14回猶興館高校体験学習(対応：薬学部) ✓11/18(木)佐世保西高校 理系生徒8人 (対応：薬学部) ✓11/22(月)広田中学校 2年生 (対応：薬学部)
近隣地域	✓5/26(水)薬剤師のためのワクチン接種研修会(主催：薬学部) 外部参加者50人、九州文化学園高校衛生看護専攻科1人、認定こども園九州文化学園幼稚園1人、本学薬学部教員33人 ✓6/6(日)ワクチン接種調製研修会(主催：薬学部) 外部参加者75人、本学薬学部教員27人(実務指導者含む) ✓11/21(日)第8回地域の期待に応える実践活動 (主催：薬学部)

10.産学官連携、大学間連携等の強化事業

区分	取組・成果・課題
全体	✓産学官連携、ならびに大学間連携等については、地域連携室、産学連携・研究支援室が窓口になり、順調に強化し始めている。今後は、さらに強化するためには、この2室だけでなく、各学部・学科の教員、さらに他の部署とも連携し、外部資金を獲得し、加えて教員の科研費に繋がる様、教職員の連携の深化が必要である。
外部資金の獲得	✓受託研究・共同研究は計12件、31,480千円(対計画件数60%、金額157%)となった。金額はJST委託事業の受託により大幅に増加した。件数の減少は新型コロナウイルスの影響による対外活動抑制のためと考えられる。研究助成は1,300千円(前年比26%)となった。科研費は91,633千円(前年比116%)と増加した。 ✓研究系寄付金が3件1,300千円(対計画26%)と低調であったのは、新型コロナウイルスの影響による学術イベント(学長、助成額5万ドル)が実施できなかった等による。
委員等の派遣	✓佐世保市からを中心とした自治体や、医療・福祉機関等を含め118件の委員委嘱を受けて教職員を派遣した。(下表参照)
産業界との連携	✓3/1付 社会福祉法人南高愛隣会との包括連携協定
地方公共団体との連携	✓12/1付 社会福祉法人佐世保市社会福祉協議会との連携協力に関する協定
他大学との連携	✓【別府大学(短大含)、西九州大学(短大含)、長崎短期大学】1/28(金)「IR機能強化における研修会(仮称)」における打ち合わせ ✓【別府大学(短大含)、西九州大学(短大含)、長崎短期大学】2/18(金)「IR・数理・データサイエンス研修会」
QSP事業	✓QSP事業5年目となった令和3(2021)年度も、コロナ禍の影響を受け、各委員会・WGの企画や事業活動が大きな制約を受けたものの、リモート開催等により工夫しながらねばり強く事業を推進した。リケジョプログラム事業、健康ウォーキング事業、「子どものlife(生命・生活)」や女性のリカレント教育の共同研究、地域活性化人材育成、共同入試、プラットフォーム内外との人事交流、共同利用施設・設備の拡充など意欲的に事業に取り組んだ。 ✓令和3年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3申請・採択により、13,800千円の補助金を受領。また、共同入試実施に伴い、長崎県若者定着課より、県内大学等による地

	域人材育成・定着支援補助金 743 千円を受領。 ✓ 佐世保市からは女性のリカレント教育にかかる共同研究を受託(1,655 千円)。 ✓ 令和 2(2020)年度の活動実績や成果をとりまとめ、QSP 外部評価委員会による外部評価を受けた。
高大連携	✓ 10/29(金)長崎南高校 SSH 事業講師(薬学部教員)派遣 1・2 年生 480 人 ✓ 11/15(月)第 14 回猶興館高校体験学習(対応：薬学部) ✓ 11/18(木)佐世保西高校 理系生徒 8 人 (対応：薬学部) ✓ 11/22(月)広田中学校 2 年生 (対応：薬学部)

《委員等の派遣実績》

区分		平成 2(2020)年度	令和 3(2021)年度	前年度比較
合計		81 件	118 件	37 件
内訳	国・地方局	1 件	1 件	±0 件
	長崎県等	13 件	15 件	2 件
	佐世保市等	43 件	61 件	18 件
	その他市町	5 件	9 件	4 件
	医療・福祉機関等	11 件	21 件	10 件
	その他	8 件	11 件	3 件

学園内の連携促進

《学園内の連携促進に関する概況》	
3/17(木)に学校法人九州文化学園 SDGs 推進宣言の日記念イベントを実施。講演、企画発表、標語、さらに記念植樹を本学園全体で行った。	
項目・学科・研究科名	取組・成果・課題
1. SDGs に関する連絡協議会	✓ 9/2(木)第 1 回 SDGs に関する連絡協議会(オンライン開催) ✓ 2/8(火)第 2 回 SDGs に関する連絡協議会(オンライン開催) ✓ 同協議会にて 3/17 開催の「学校法人九州文化学園 SDGs 推進宣言の日記念イベント」の実施に向けた調整を行った。
2. 食物分野に関する連絡協議会	✓ 5/19(水)第 1 回食物分野に関する連絡協議会 ✓ 10/18(月)第 2 回食物分野に関する連絡協議会
3. 福祉分野に関する連絡協議会	✓ 5/12(水)第 1 回福祉分野に関する連絡協議会 ✓ 9/21(火)第 2 回福祉分野に関する連絡協議会
4. 募集担当者連絡会	✓ 学園内の募集担当者による情報共有を行い、学園全体として募集の効率化を図ると共に、内部進学を促進するために令和 3(2021)年度は 5 月と 9 月に連絡会が開催され、各部門のホームページ・SNS 等の情報発信や、オープンキャンパス・オープンスクール、学校訪問、説明会、学園広報誌等について情報交換した。
5. 国際観光学科	✓ 九州文化学園高校 1 年生(104 人)を対象とした異文化理解教室を実施した。
6. 社会福祉学科	✓ 法人本部の紹介による長崎短期大学・九州文化学園高校との連絡協議会に参加し、定期的な情報交換を行った。今後は、これを土台として、高校からの進学、短大からの 3 年次編入の促進について、自発的に必要な取り組みを行っていく。 ✓ 学園内の非常勤講師依頼を受託している。
7. 健康栄養学科	✓ 薬学部や長崎短期大学と共同研究を行い、英文原著論文 1 編、邦文原著論文 1 編、論叢 1 編、紀要 1 編、学会発表 3 題の成果を報告した。 ✓ 学園内の非常勤講師依頼を受託している。
8. 薬学科	✓ 長崎短期大学、九州文化学園歯科衛生士学院、九州文化学園調理師専門学校、九州文化学園高校衛生看護専攻科へ講師を派遣した。
9. 人間社会学研究科	✓ 長崎短期大学の教員 2 人(地域マネジメント専攻博士後期課程、観光学専攻修士課程)が修了して学位を取得した。
10. 健康管理学研究科	✓ 薬学部や長崎短期大学と共同研究を行い、論文や学会等で成果を報告した。
11. 薬学研究科	✓ 薬学科と共同で、認定こども園九州文化学園幼稚園・九州文化学園小学校・九州文化学園高校への出前授業を実施し、ニュースリリース等を通じた情報発信に努める。

(8) 管理運営

1. 使命・目的の確認と中期計画等への対応

区分	取組・成果・課題
1) 使命・目的の確認	✓ 建学の理念、教育目的等の点検・確認と学内外への周知・理解の促進のため、新任教職

	員研修や教授会等で関連資料配布、学生便覧等への掲載やオリエンテーション説明、保護者会資料やホームページの掲載による周知と理解の促進を図った。
2) 中期計画への対応	✓ 進捗状況と実績についてレビューを行い、中期計画進捗状況管理表を作成した。

2.運営体制の連携と機能強化

区分	取組・成果・課題
1) 教学ガバナンスの維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎国際大学ガバナンス・コード、また教学マネジメント指針も考慮の上、年次の事業計画に基づいた適切な大学運営を行うと共に、事業計画進捗状況中間報告や事業報告書の作成を行い、計画の進捗管理と実績把握を行った。 ✓ 教学マネジメントを機能的に遂行するため、学長の補佐体制、権限分散、職員配置、役割の明確化の維持・向上に努めた。 ✓ 学長の意思決定を支援するため、全学教授会、全学教育会議、グローバル推進協議会など全学的組織や、また学部・研究科教授会や学科会議、各種センター会議や委員会により教学上の重要な案件について、適切に審議や意見聴取を行った。
2) 公共性・信頼性の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規律を持った大学運営を行うべく、九州文化学園行動規範、ガバナンス・コードに基づき、教職員に周知を図った。 ✓ 人権への配慮のため、ハラスメントに対する体制、個人情報の保護、男女共同参画、障がい者支援に関する体制整備の推進や研修支援を行った。 ✓ 新型コロナウイルス感染拡大状況や感染拡大防止対策により、実施内容等の大幅な変更を余儀なくされたが、危機管理マニュアルや消防計画に基づき、また関連情報の周知や意識啓発を行った。 ✓ 新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施し、学内および地域住民の感染症拡大防止に努めた。 ✓ 学内に緊急災害対応の自動販売機を設置した。
3) 透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 法令に規定された情報の公表はもとより、ガバナンス・コード等で規定する各種の情報についても、大学ポータルやホームページを通じて、積極的に公表し、社会に対する透明性の確保を推進した。
4) ガバナンス・コードの対応、遵守状況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 遵守状況および取組の実施状況を作成し、ホームページに公表した。
5) 法人との連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 使命・目的の達成のため、理事会、評議員会、教授会、運営会議の連携を密にし、組織の相互理解を高めた。特に運営会議を有効に活用し、法人と大学間で情報や課題を共有し、意思決定の円滑化を進めた。
6) 学長裁量経費を活用した改革推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学長の方針に基づくテーマを設定して予算を措置した学内公募を行い、教育・研究・社会連携と学生の活動に関する改革・改善シーズを汲み上げ、教学改革を推進した。
7) 薬学事務支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 5年生薬学実務実習は、下記の実習施設、実習生の委受託契約手続等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・薬局実習：第1期～第3期 97施設 98人 ・病院実習：第2期～第4期 56施設 98人 ✓ 主な大型実験機器、各種教育環境整備については下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・共焦点レーザー顕微鏡整備 24,970千円(文科省補助事業) ・薬学研究棟2F低温室冷凍機更新 2,585千円 ・フレックアイスメーカー1台更新 654千円 ・6号館1F教室レーザープロジェクター設置(4台)1,529千円 ・DI検索システム導入 2,739千円 ✓ 主な大型実験機器、実験施設等の保守点検については下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・動物実験室関連保守点検(年4回) 1,716千円 ・実験動物モニタリング(年4回) 1,864千円 ・RI実験関連作業環境測定 1,114千円 ・質量分析装置保守点検 2,640千円 ・フローサイトメーター保守点検 538千円

《主たる会議等の開催実績》

会議名	開催回・開催日等
1) 全学教授会	<p><定例>12回開催 第1回4月1日、第2回4月28日、第3回5月26日、第4回6月30日、第5回7月29日、第6回9月29日、第7回10月27日、第8回11月24日、第9回12月22日、第10回1月26日、第11回2月24日、第12回3月23日</p> <p><臨時>7回開催 第1回臨時4月21日、第2回臨時6月9日、第3回臨時9月21日、第4回臨時12月1日、第5回臨時1月5日、第6回臨時2月16日、</p>

	第7回臨時3月9日
2) 運営会議	11回開催 4月定例4月19日、5月定例5月17日、6月定例6月21日、7月定例7月12日、 9月定例9月13日、10月定例10月18日、11月定例11月15日、 12月定例12月13日、1月定例1月17日、2月定例2月14日、3月定例3月14日
3) 全学教育会議	4回開催(うち外部意見聴取2回) 第1回6月7日、第2回書面会議10月25日(外部意見聴取)、 第3回書面会議3月18日(外部意見聴取)、第4回書面会議3月30日
4) グローバル推進協議会	2回開催 第1回7月14日、第2回1月17日 いずれも書面会議
5) 情報セキュリティ委員会	第1回: 令和4年2月24日

《学長裁量経費》

《学長裁量経費の概況》		
学内公募型の学長経費では、28件の応募に対し、22件(教育改革7件、地域研究および地域社会活動8件、大学間連携研究2件、特別課外活動5件)の取組を採択し、科研費チャレンジでは3件の応募に対し、3件の取組を採択した。また、今年度よりSDGs推進奨励制度を新たに設け、10件の応募に対し、9件の取組を採択し、SDGsの推進に貢献した。		
区分	採択取組	実績額
教育改革(7件)	遠隔授業および対外授業に対応した博物館実習教材開発に関する研究	500千円
	小・中学校の取り組みを還元した茶道教育の実践事業	300千円
	展示を利用した茶道教育と学芸員教育の連携に関する研究	300千円
	学生に佐世保近郊薬局・病院への就職を促す実践活動	200千円
	国際共修を生む学習環境デザインとシステム構築	600千円
	ウィルスもってこん・ひろげん・もっていかん隊人材育成事業	200千円
	九州文化学園における理科教育の早期啓蒙と地域への貢献	100千円
	卒業生ネットワーク強化による地域の福祉人材確保	650千円
地域研究および地域社会活動(8件)	九文幼稚園および九文小中学校におけるおくすり教室の開催	100千円
	長崎県・佐世保市:IRに関する「人材育成」の連携について	650千円
	地域学生アスリート寮における残食量減少に向けた食環境整備	400千円
	オンラインによる地域介護者教室開催に向けた取組	170千円
	佐世保市食育講座への参加者アンケートの結果に基づく講座の実施	170千円
	させぼっ子科学マインド育成事業	80千円
	三川内焼を対象とするユニバーサル・ツーリズムの可能性の調査	190千円
	新規細胞死機構に着目した健康増進を打ち出す運動の新規機序解明	400千円
大学間連携研究(2件)	高齢化社会で注目されているTTRアミロイドーシスの予防戦略	400千円
	ライフスタイル&フィットネス・ループリックの構築に向けた取組	750千円
特別課外活動(5件)	「SDGsゴール3,4,8,17」学生・子供対象イベントの実施	600千円
	卒業生と新入生をつなぐ、持続可能な廃棄物削減プロジェクト	140千円
	NIUピア・サポート活動によるSDGsの実現目標4・10の実現のため	600千円
	大学PRにつながるオリジナル文房具の作成	500千円
	文末対称人称詞の語用論的機能分析のためのパイロット分析	150千円
科研費チャレンジ(3件)	老化に伴い発現する脂質代謝異常とその生理学的役割の解明	600千円
	レクチンによる免疫細胞の活性化と計算科学を用いたその改良	250千円
	セルフメディケーション実施を目的とした低年齢への医薬品教育	110千円
SDGs推進奨励制度(9件)	若年無業者の社会的孤立の研究とDXを用いた解決の試み	110千円
	呼吸制限下における運動処方の基礎的研究	70千円
	花のキャンパスライフ!ロスフラワー活用と街の花屋応援活動	70千円
	フェニルケトン尿症患者(患児)・家族を栄養の力で支援する取組	110千円
	ドラッグリポジショニングに注目した新規薬物依存症治療薬の創出	110千円
	オンライン介護福祉人材育成 in ASEAN	110千円
	海洋生物に悪影響を及ぼす紫外線吸収剤の簡易迅速分析法の開発	160千円
	持続可能なスポーツ指導に資する教職課程学生の評価観育成事業	150千円

3.経費のマネジメントと寄付金、助成金獲得

区分	取組・成果・課題
1.財務計画概要	✓ 中期計画令和3～7年度(5ヵ年)に基づく安定した財務基盤の確立と収支バランスを確保し、経営判断指標をA3段階からA2段階を目指した結果、大学の経常収支差額の黒字幅は11.4%と計画を達成する事が出来た。
2.中長期的な計画に基づく適切な財務運営	✓ 中期計画に基づき財務上の数値目標を設定し、その数値目標を達成するために毎月の事務局長会議における財務計画の月次数値目標管理を徹底し、その達成を図るなど適切な財務運営を行った。
3.安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生数の確保については、入学者においては定員を満たさなかったものの、全体としては収容定員充足率103.5%と定員数の維持が出来た。 ✓ 寄付金においては、受配者指定寄付金の配布申請を行い、教育研究に要する経常的経費として100,000千円の配付を受けた。 ✓ 補助金の獲得については、私立大学等改革総合支援事業で3タイプを獲得し、戦略的獲得を実現することが出来た。また外部資金獲得のための研究活動推進としては、産学連携・研究支援室と共催にて科研費応募に係る説明会を開催し推進を図った結果、若手研究など新規の獲得もあり前年を上回ることが出来た。 ✓ 支出適正化のために、予算主義に基づく予算執行の周知・徹底を実施した。
4.会計処理の適切な実施と改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中期計画令和3～7年度(5ヵ年)に基づき当該年度予算、事業計画を策定し、「学校法人会計基準」「学校法人九州文化学園予算規定」および「学校法人予算執行事務取扱要領」関係規則等に基づき会計処理を適正に行った。 ✓ 全教職員に対し「研究費予算執行の手引き2021年度版」を明示した。
5.その他	✓ 会計監査の体制整備と厳正な実施については、前年度に引き続きコロナ禍による対面実査の制限はあるものの、オンラインおよびデータ資料提出による新しい体制が構築され実施された。

《予算執行》

《予算執行に関する概況》

- ✓ 収入面では、学生数の減少により納付金収入が113百万円減少、経常費補助金においては改革総合支援事業が3タイプ採択されたが前年度には及ばず19百万円減少した。寄付金収入において56百万円の増加、受託事業収入をはじめとした付随事業収入において34百万円の増加があったものの、事業活動収入としては前年度比17百万円減少した。
- ✓ 支出面においても学生数減少の影響により、奨学費支出の93百万円減少をはじめとし教育研究経費が79百万円減少した。一方において、新型コロナウイルス蔓延防止の為の安心安全対策として職域接種を実施する等、管理経費においては19百万円の増加があったものの、教育活動支出は39百万円減少した。
- ✓ その結果、当年度基本金組入前収支差額は473百万円となり、前年度より20百万円増加し、理想的収益水準目標437百万円を36百万円上回った。またキャッシュフローは471百万円となり、前年度より74百万円増加した。
- ✓ 中期計画初年度となる令和3(2021)年度においては、事業計画による目標数値が達成できた。当年度基本金組入前収支差額は継続して黒字を確保しており、「安定した財務基盤の確立」のための推進ができています。

区分			令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		前年度比較	
			金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	2,927	73.8%	2,814	71.8%	△113	△2.0%
		寄付金	56	1.4%	112	2.8%	56	1.4%
		経常費等補助金	634	16.0%	614	15.6%	△20	△0.4%
		その他	322	8.1%	382	9.7%	60	1.6%
	教育活動収入計		3,939	99.3%	3,922	99.4%	△17	0.1%
	支出	人件費	1,747	49.7%	1,768	50.9%	21	1.2%
		教育研究経費	1,404	40.0%	1,325	38.1%	△79	△1.9%
		(減価償却額)	(216)	(6.2%)	(231)	(6.6%)	(15)	(0.4%)
		管理経費	355	10.1%	374	10.8%	19	0.7%
		(減価償却額)	(12)	(0.3%)	(13)	(0.4%)	(1)	(0.1%)
その他		3	0.1%	4	0.1%	1	0%	
教育活動支出計		3,509	99.9%	3,470	99.9%	△39		
教育活動収支差額		430	—	452	—	22		
教育活動外 収支	教育活動外収入計	0	0%	0	0%	0		
	教育活動外支出計	4	0.1%	3	0.1%	△1		
教育活動収支外差額		△4	—	△3	—	1		
特別収支	特別収入計	27	0.7%	25	0.6%	△2		

特別支出計	0	0%	0	0%	0
特別収支差額	27	—	25	—	△2
基本金組入前当年度収支差額	453	—	473	—	20
事業活動収入計	3,966	100%	3,947	100%	△19
事業活動支出計	3,513	100%	3,474	100%	△39
C/F	397	—	471	—	74

各科目の構成比は、収入関係は事業活動収入計、支出関係は事業活動支出計に対する割合。

《主要指標》

比率	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較
人件費比率	44.3%	45.1%	0.8%
人件費依存率	59.7%	62.8%	3.1%
教育研究経費比率	35.6%	33.8%	△1.8%
管理経費比率	9.0%	9.5%	0.5%
事業活動収支差額比率	11.4%	12.0%	0.6%
学生生徒等納付金比率	74.3%	71.7%	△2.6%
寄付金比率	1.4%	2.8%	1.4%
減価償却額比率	6.5%	7.0%	0.5%

《補助金・競争的資金》

《補助金・競争的資金に関する概況》

改革総合支援事業のタイプ4(補助予定額10百万円)は、残念ながら選定基準に1点届かず不選定となったが、選定予定校が半数以下となったものの補助額が5百万円増額されたタイプ2は選定されたため、対前年比の同補助金額の減額は5百万円にとどめることが出来た。競争的資金は、職域接種を実施した際における経費補助と、ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる人材育成として、フィジカルアセスメントの技能習得のためのナーシングシュミレーターシステムやフィジカルアセスメントシュミレーター等の設備導入の補助金を獲得することが出来た。

① 経常費補助金

区分	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較
一般補助	416,223千円	413,480千円	△2,743千円
特別補助	84,604千円	67,868千円	△16,736千円
計	500,827千円	481,348千円	△19,479千円

② 施設設備系補助金

区分	設備名	事業経費	うち助成額
特別補助	共焦点レーザー顕微鏡システム整備	24,970千円	10,000千円
計		24,970千円	10,000千円

③ 競争的資金

事業名	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較
スポーツ庁採択事業	2,302千円	公募事業該当なし	△2,302千円
大学保有検査機器活用促進事業	4,000千円		△4,000千円
長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金		7,984千円	+7,984千円
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業		9,973千円	+9,973千円
計	6,302千円	17,957千円	11,655千円

《寄付金》

《寄付金に関する概況》

✓昨年度実施した感染症対策学生支援募金については当年度募集を行わず、個人寄付は減少した。研究助成金においては前年より3,165千円増加した。
✓当年度は、日本私立学校・共済事業団に対し受配者指定寄付金の配付申請を行い、教育研究に要する経常的経費として100,000千円の配付を受けた。これにより、前年度比56,444円の増加となった。

区分		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	前年度比較
寄付総計		件数	195件	35件
		金額	54,741千円	111,185千円
内訳	個人寄付	件数	185件	27件
		金額	11,556千円	5,660千円
	研究助成金	件数	6件	5件
				△1件

		金額	1,635千円	4,800千円	+3,165円
	その他 (同窓会・事業団・他)	件数	4件	3件	△1件
		金額	41,550千円	100,725千円	+59,175円

4.人事制度と人件費

《人事制度と人件費に関する概況》	
平成27(2015)年度より導入している職位職階制の給与体系と目標管理制度に基づく人事考課を引き続き実施。基準区分ごとに評価、自己評価および所属長評価を行い、昇格等に活用。またフィードバック面接により職務に対する動機づけを行うなど職員の資質向上を図り、制度の定着化を行った。	
区分	取組・成果・課題
教員人事	✓採用、昇任、その他の教員人事については、大学設置基準、および厚生労働省の基準を遵守し、また、学部・学科の特性、教員の担当コマ数、在職専任教員の任期、科目担当にあたっての資格等を考慮し人事委員会で具体的な採用人数、昇任等の方針を審議した後、運営会議で決定し、円滑に行った。
職員人事	✓職員人事については、職員人事規則に則って事務局長が、職員に欠員が生じた場合、あるいは業務上増員を必要とする場合は、適宜、理事長に採用を申請し、法人事務局での審議を経て、理事長がこれを執行したことで、業務が円滑に行われた。
人件費管理	✓人件費については、人件費比率45.1%、人件費依存率62.8%と中期計画に基づく数値を達成しており、適切に管理することができた。
労務管理	✓安全衛生委員会を毎月1回開催し、教職員の安全と衛生、労務に関する事項について適切に把握・管理を行った。

(9) 施設設備等

《施設設備およびシステムの導入・更新・改修に関する概況》	
<ul style="list-style-type: none"> ✓薬学部の大型研究設備整備として「共焦点レーザー顕微鏡」を更新した。 ✓複数年度に分けて計画を立てている大規模更新の内、中央監視制御装置は今年度も優先順位から判断して次年度へ見送ったものの、本部棟の熱源および高圧ケーブル改修については実施した。 	
区分	取組・成果・課題
教学施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ✓3号館3302教室のPC端末50台について、Windowsの保守期限が切れているため、更新を行った。 ✓コロナ禍における遠隔授業実施において必要不可欠であった、Wi-Fi環境の整備の強化を図った。 ✓令和2(2020)年度に引き続き、NIU疾患検査センターを活用し、新型コロナウイルス感染症と安全安心な教育環境を両立させた。
インフラ環境	✓中央監視制御装置更新は、優先順位から判断して実施を見送った。
長期修繕計画	<ul style="list-style-type: none"> ✓安定的かつ快適な冷暖房環境を維持するために、各棟(大学本部棟系統×2、1号館系統×2、食堂棟系統×2、薬学研究棟・7号館系統、6号館)に設置してある熱源である冷温水発生機8台中1台を令和2(2020)年度に引き続き更新した。 ✓電気設備の安定的な運用を図るため、高圧ケーブル改修を計画に基づき着手し、既存棟分は終了した。

(10) 自己点検評価

《自己点検評価に関する概況》	
<ul style="list-style-type: none"> ✓全学的な内部質保証は、学長の責任の下、自己点検・評価委員会を中心に推進された。一部コロナ禍の影響で、WEB等の活用での実施となったが「在学生状況調査」を5月に実施することにより、学生の学びの継続、厚生補導、感染防止対策等について点検し、改善点等の把握に努めた。 ✓学部・研究科、その他部局の内部質保証は、部局長と当該構成員の責任に基づいて各種調査等からの課題の抽出を行い、学部学科の改善策を検討し、内部質保証を推進した。 ✓2年に一度の「自己点検・評価報告書」の刊行は、認証評価の関係から令和2(2020)年度ー令和3(2021)年で実施することとした。ただし、データ編は毎年度に刊行し公表した。 ✓学長は「事業計画および予算案の策定に関する学長・事務局長方針」、「各年度の事業計画」(Plan)を策定し、計画(Plan)、事業等実施(Do)、評価(Check)、改善・改革(Action)を連動させ、機関および部局等のPDCAサイクルを、恒常的に循環させ大学の改善・改革を着実に推進した。 ✓内部質保証の質を維持、向上のため、第三者の視点を踏まえて自己点検・評価を行うことについては、学長カフェ、全学教育会議、保護者懇談会(本年度はWEBにより実施)等の機会を通じて、学生、外部評価委員、保護者などのス 	

<p>テークホルダーから意見を直接聴取し、点検・評価を実施した。</p> <p>✓ 学生の「授業アンケート」「在学生調査」「在学生状況調査」「卒業生アンケート」等や教職員に対するFD・SD実施後のアンケート、「自己点検・評価データ編」、教学データ(科目履修状況、GPA、学生数)等自己点検・評価の基礎となる学内の教育研究情報の適切な把握と分析を行い、エビデンスに基づく改善・改革が推進されるように情報提供を行った。またその結果である本学の研究活動や学修実態などの特色や傾向、また改善状況を積極的かつ分かりやすくホームページ等で公表した。</p>	
区分	取組・成果・課題
自己点検評価	<p>✓ 自己点検・評価の実施と2年に1度の評価報告書の刊行については、令和2(2020)年度ー令和3(2021)年度として点検を実施し、令和4(2022)年度に公表予定としている。</p> <p>✓ 授業アンケート、在学生アンケートの実施、授業公開等を適切に実施した。</p> <p>✓ ICTの推進と改善として、授業アンケートシステム(ハイブリッド授業評価システム)を改善し、教員個人の諸活動の報告をWEBシステムに実装した。</p> <p>✓ 意思決定支援および点検評価における最適なKPI(Key Performance Indicator)の設定のため、自己点検・評価報告書の内容を検証している。令和4(2022)年度には具体的なKPIの案を検討する。</p> <p>✓ 基盤情報の整備と共有化のためのシステム整備(データカタログの整備)を継続して実施している。</p> <p>✓ グランドデザイン答申に沿った事業の推進(2040年を見据えた方向性や方針の確認事業、SDGs(Sustainable Development Goals)関係推進のための情報を適切に提供した。</p>
機関別認証評価	<p>✓ 認証評価受審結果の改善と改善サイクルの確立のため、自己点検・評価委員会で、定期的に改善状況を点検・評価することとして、令和2(2020)年度ー令和3(2021)年度の自己点検・評価を継続して実施することにより、次回認証評価に備えている。</p>
分野別評価	<p>✓ 薬学教育評価2017(平成29年度)「IV.大学への提言 3)改善すべき点」に対する改善報告がなされ、薬学教育評価機構より10項目については改善されたと判断されたことが確認された。改善されたと判断されていない5項目に関しては現在改善をすすめている。</p>

(11) 中長期的案件の検討

区分	取組・成果・課題
1.全体	<p>✓ 部室棟および各種講義棟、多目的グラウンドなどの大型スポーツ施設など、キャンパスの魅力と利便性向上として求められる大型案件について検討を進めたが、具体的な計画の段階に至らなかった。引き続き中・長期的視点で検討を進めていくが、サッカー部(強化指定部)発足に伴うグラウンド整備を優先して実施する方針。</p>
2.人間社会学部	<p>✓ スポーツに関心のある入学者が増える状況にあつて、国際観光学科の定員数確保の観点から、スポーツ施設の段階的改修、増設の推進が必要である。</p> <p>✓ 介護実習室のベッド等の設備更新は、福祉施設における円滑な実習に必要な課題事項である。</p>
3.健康管理学部	<p>✓ 老朽化した実習用分光光度計の買換えを行った。</p> <p>✓ 集団給食・調理実習は重要科目であり、全学年が使用するため使用頻度が高い。時間割を編成する上でも調理実習室の増設は課題となる。</p> <p>✓ 5号館の講義室・実習室および廊下・天井のカビ対策(除湿、カビ除去、防カビ)は、学習環境を整備するため早期の対応が必要。</p>
4.薬学部	<p>✓ 大型研究機器・設備の老朽化に伴う整備については、年次整備計画に基づき整備を進めている。令和3(2021)年度は、共焦点レーザー顕微鏡の更新整備を行った。また、既に整備した大型研究機器・設備や主要機器の保守点検も予定どおり実施した。</p> <p>✓ 今後も、優先度の高いものから計画的に整備を進めていく。</p> <p>✓ 慢性的に講義室や実習室および研究スペースが不足しており、その確保が課題である。</p> <p>✓ 新しい薬学教育カリキュラム(令和6(2024)年度開始)に対応するため、長期実務実習の受け入れ可能な附属病院の設置が望まれる。</p> <p>✓ 入学者確保のため、立地条件の悪さをカバーするのに必要な大学に隣接したJR駅の誘致や通学バスの増便、大学独自のスクールバスの運用などが課題である。</p>
5.人間社会学研究科	<p>✓ コロナ禍の影響で海外の交流協定校との大学院生交換留学制度は未着手であり、次年度以降の検討課題である。</p> <p>✓ 大学院生の学内修学支援金制度も未整備の状況にある。</p>
6.健康管理学研究科	<p>✓ 学科共同研究費でミクロトームを新規購入した。</p> <p>✓ 大学院生および教員の研究環境整備は、今後の検討課題である。</p>
7.薬学研究科	<p>✓ 十分な研究スペースの確保の一環として、着任教員を見込んだ再配置を行った。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外からの大学院生募集を目指し、英文募集要項とホームページ作成等について引き続き検討を行った。 ✓ 学位取得者や若手教員の海外留学を促す計画に関連し、留学先や助成等の情報提供を行った。
8.事務局	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期修繕計画について、優先度・緊急度の高い案件のいくつかについて予算化し事業を実施した。継続案件についても、引き続き予算化し実施する方針。 ✓ 学長 Café、卒業生アンケート等にて学生から多く要望があっている、学内における「学生の福利厚生施設」について、本年度 5/1 現在、強化指定部部員数 345 人と学生数 2,236 人の約 15%、また強化指定部、運動部・サークルを含めた体育会系全体では 684 人になり全学生数の約 30%、さらに新入生(1年次)にいたっては、強化指定部指導者のスカウト活動により 102 人が入学し、全体 446 人の約 23%を占める状況の中、「トレーニング室、および AV 機器常備した多目的室等を含めた第 2 体育館新設」の検討は、「学生の福利厚生施設」が少ない現状、さらに地域スポーツ振興の観点からも非常に重要と考える。結果、その成果として、学生の満足度向上、ステークホルダー増を生み出し、結果的に長崎県の喫緊の課題である「人口減抑制」につながり、本学における学生募集維持の観点からも法人全体として重要な課題事項である。 ✓ 現在、長崎県・佐世保市が「九州・長崎 IR」誘致を推進している中、本県に誘致が次年度中に確定すれば、令和 9(2027)年度には IR 開業予定である。今後、本学における中長期的な学生募集維持、さらに地域の人材育成の観点から、産学官金連携によるプロジェクトの構築は重要な課題事項である。

2.長崎短期大学

1) 経営理念・経営目標

経営理念	For Community and With Community 地域中核人材育成・地域と成長する日本版コミュニティーカレッジ
経営目標	教職協働による学生支援の充実 ICTを活用した教育環境の高度化 定員充足による財務基盤の安定と国家試験合格率の向上

2) 1年間の総括と評価

<p>新型コロナウイルス感染防止対策を最優先事項とし、まん延防止等の規制がある時期を除き、入試募集活動を始め、学校行事、学外実習等を積極的に実施した。対面授業を基本としつつ、ICT環境を整備しハイブリット型授業を併用して行った。対面・オンライン・オンデマンドを駆使した市民公開講座を2回開催した。白蝶祭は、学生参画型とし、YouTube、ラジオでも同時配信した。また、「幼児のための音楽と動きのつどい」は、アルカス会場と認定こども園九州文化学園幼稚園をオンライン化し、園児がオンタイムで観ることを試みた。茶道大会は、学生の保護者を対象に学内で開催し、地域交流や国際交流は出来なかったものの、保護者との交流や茶道教育の披露の場として教育的意義は深いものがあった。</p> <p>定員充足については、入試募集広報活動を強化するためにワーキンググループを新設。令和4(2022)年度の入学者は、対前年比131%である。</p> <p>補助金については、教職協働により昨年同様の補助金事業は獲得できたが予算に未達であった。次年度に向け更なる収益構造の改善が課題となる。</p>
--

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 九州文化学園高校からの内部進学者は令和3(2021)年度入学者38人から令和4(2022)年度には45人に増加した。食物栄養コースでは同校食物調理科を中心にガイダンスを実施。令和4(2022)年度の内部進学者は11人で対前年比8人増加した。介護福祉コースでは同校福祉コースの学年に対する連携講座を実施した。また、同校保護者向け説明会に参加し、本コースの認知を高めた。専攻科においても同校出身者の進学は令和3(2021)年度0人であったが、令和4(2022)年度は2人に増加した。 令和3(2021)年度は19回のFD、18回のSDを企画及び案内し、延べ800人の教職員が参加した。そのうち主催した研修はFDが8回、SDが12回であり、延べ745人の教職員が参加した。
戦略Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 保育学科では、講義系科目を中心に3~4割のオンライン授業を実施した。介護福祉コースではZoomを利用した遠隔授業を実施、学生アンケートを行い、その効果と課題について検証した。食物栄養コースでは、管理栄養士国家試験の受験を目指す卒業生向けに、YouTubeを介した国家試験対策を実施、結果1人が受験し合格した。 リカレント教育の促進を目的に「社会人の学び直し支援奨学金制度に関する内規」を令和3(2021)年12月に制定した。保育においては、長崎県を中心に潜在保育者の発掘がなされているが、リカレント学生の応募には繋がっていない。
戦略Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 「子どものLIFE(ライフ)共同研究」では、これまでの研究成果を報告書として発行した。「子ども育成フォーラム」では、「コロナ禍における子ども、子育ての心身への影響と支援の在り方」をテーマに佐賀女子短期大学を会場校として、鎮西学院大学と共に企画から参加し、対面とオンラインのハイブリッドでの開催を実現した。 インターネット利用による海外大学等との交流授業の推進実績は下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ①中国：唐山大学とのオンライン交流(1年生14人、2年生16人) ②中国：上海師範大学主催オンライン研修(2年生11人) ③韓国：パジュ市大学生とのオンライン交流(年4回：6人) ④韓国：釜山外国語大学とのオンライン交流(4人)
戦略Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 新入生に対し安価な優良中古パソコンの案内を実施し、学生全員のPC所持を推進した。食物栄養コースでは、令和3(2021)年度入学生の大部分が個人のPC、タブレットを所持しているため、授業での資料閲覧やレポート作成の機会を増やした。また、1・2年生ともにクラウド上でファイルをやり取りすることにより、より効果的な教育が行えた。 学内の有線LANの設置及び容量増加(1G→10G)、アクセスポイント10台増設し学内ネットワーク環境が改善、オンライン授業も支障なく実施できた。
戦略Ⅴ	<ul style="list-style-type: none"> SNSについては、YouTube公式チャンネルに学科・コース・専攻科毎の紹介動画を制作し掲載した。また、卒業生動画も学科・コース・専攻科毎に制作した。食物栄養コースでは独自のInstagramアカウントを取得し、学生の授業や活動風景、来校した卒業生の様子などをほぼ毎日投稿した。製菓コースで

	<p>は、卒業生との交流を進めることを目的に、独自にLINE登録を開始、現在卒業年次ごとにグループを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアを利用した本学活動の啓発については、コロナ禍の影響により、リリースおよび取材を依頼する機会を失ったが、入試・募集・広報委員会の機能を活用し組織的にリリースするよう努めた。 ・進学ガイダンスについては、長崎県内を中心に積極的に参加し、受験対象者となる高校3年生への接触機会を増やし、オープンキャンパス動員促進および出願促進に繋げた。 ・オープンキャンパスについては、前年同様、7・8月に3回、10月に1回、3月に1回実施した。受験対象者の参加者が増加し、受験歩留率も令和2年度の73.3%に対し令和3(2021)年度は78.1%と向上した。
戦略VI	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎国際大学との共同募集活動については、同大学が参加する長崎県外の進学説明会を中心に連携した。 ・学納金・奨学制度の見直しについては、周辺大学・短大の状況を勘案しつつ継続し検討する。
学園内の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ・九州文化学園高校との高大連携促進策として、新たに3年生対象にクラス別進学説明会を実施した。また、高校2年生に対しても12月にクラス別進学説明会を実施した。保育学科では、教員が同校卒業の在学生帯同で、同校の保育福祉科保育コースにて進学ガイダンスを2回実施した。食物栄養コースでは、同校の野球部を対象に学生が身体測定を行い、問題点と今後の注意点について講話を実施した。介護福祉コースでは、同校1年生に対し、介護福祉コースの説明、2年生および3年生に対しては連携講座と進学ガイダンスを実施した。また、週に1コマ、同校福祉コースの授業に補助として参加した。国際コミュニケーションコースでは、同校の韓国語、中国語授業に非常勤講師を派遣しており、令和4(2022)年度からは専任教員が担当する。また、同校の生徒も本学で中国語検定試験が受験可能であり、同校との連携を推進する。
付帯計画と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓コースでは、学生が考案した彼杵茶を使用した菓子類(まりとっちゃ、そのぎの葉)をイベント(かっちゃえて アイラブ西九州フェア)内東彼杵茶コーナーにて限定販売を行った。 ・食物栄養コースでは一般社団法人フードバンク協和と連携した本学学生・教職員を対象とした食育関連イベントを3回実施した。 ・介護福祉コースでは、教員の専門領域を生かして施設、家族向けに白蝶講座を実施した。東彼杵町との連携講座では高齢者の健康増進に関わる講座の実施を検討する。 ・卒業生の県内就職率は、地域共生学科72.9%、保育学科88.5%、全体として81.1%となった。食物栄養コースについては、一部の就職先においては、継続的な人材の輩出ができています。

4) 主要情報

(1) 卒業生数、資格等に関する実績

【本科卒業生数】

学科名	専攻・コース名	総計	備考
地域共生学科	食物栄養コース	29人	
	製菓コース	9人	
	介護福祉コース	9人	
	国際コミュニケーションコース	48人	
保育学科		90人	
国際コミュニケーション学科		1人	
総計		186人	

【専攻科修了者数】

学科名	専攻・コース名	総計	備考
専攻科	保育専攻(2年課程)	5人	
総計		5人	

【学位および国家資格・免許等の実績】

学位・資格・免許等名	取得者	備考
学位：短期大学士	186人	
学位：学士	5人	専攻科学生の独立行政法人学改革支援・学位授与機構による学士学位の授与者
栄養士	29人	
製菓衛生師	8人	日本人7人(全員)、ベトナム人1人が取得
介護福祉士	9人	
保育士	87人	
幼稚園教諭2種免許状	89人	

幼稚園教諭1種免許状	5人
------------	----

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
入学式	4月3日(土)	新型コロナウイルス対策で保護者1人のみ
オリエンテーション	4月5日(月)・4月6日(火)	
高校教員対象説明会	6月24日(木)	
スポーツデー	7月17日(土)	
第1回オープンキャンパス	7月22日(木・祝)	
第2回オープンキャンパス	8月7日(土)	
第3回オープンキャンパス	8月22日(日)	
白蝶祭	10月24日(日)	テーマ「Think globally, act locally」 新型コロナウイルス対策で人数制限を設けた上、オープンキャンパス同時開催
音楽と動きのつどい	11月26日(金)	アルカス SASEBO で開催 九文幼稚園とリモート接続
第45回茶道大会	12月12日(日)	新型コロナウイルス対策で学内開催 (不文軒等)
創立記念式	12月14日(火)	新型コロナウイルス対策で学内分散開催
卒業式	3月11日(金)	新型コロナウイルス対策で保護者各1人のみ
春の進学フェスタ	3月19日(土)	

<入試関係日程>

入試区分	実施日	備考
総合型選抜1期	10月16日(土)	
専攻科内部および一般1期	10月30日(土)	
学校推薦型選抜(指定校推薦)	11月13日(土)	
学校推薦型選抜(公募制)	11月20日(土)	
外国人留学生入試1期	11月20日(土)	
外国人留学生入試(海外留学生)	11月27日(土)	
総合型選抜2期	12月18日(土)	
外国人留学生入試(海外留学生)	1月8日(土)	
一般選抜1期	2月5日(土)	
外国人留学生入試2期	2月5日(土)	
一般選抜2期	3月8日(火)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 令和3(2021)年度の挑戦

項目	取組・成果・課題
1) 定員確保に向け、学生募集対策を重点化	・コロナ禍の影響により、県外からの進学希望者が減少する中、県内を中心とした募集活動を展開した。令和3(2021)年5月に定員確保ワーキングを立ち上げ、入学者をエリアごとに分析し、教職員協働で長崎県中北部を中心に高校訪問を実施した。(6月・9月)系列高校との連携を強化し、6月に九州文化学園高校のクラス毎に進学説明会を実施し、12月には次年度に向け2年生を対象とした進学説明会を実施した。
2) 九州文化学園高等学校、長崎国際大学との連携強化	・九州文化学園高校に対し新たな奨学制度を創設した。6月には3年生対象クラス別進学説明会を実施、また、高校2年生に対しても12月にクラス別進学説明会を実施し、令和5(2023)年度の入学者増強のための施策を講じた。 ・長崎国際大学との共同募集活動については、令和4(2022)年度募集活動に向けて、本格的に始動するため同大学募集広報スタッフに対し本学募集のプレゼンテーションを実施した。
3) 九州文化学園全体で取	・新型コロナウイルス対策の観点から、九州文化学園の他部門の参画の方針を変更し、

組む「第45回茶道大会」の充実と発展	短期大学単体で開催し、2年生の保護者を招待して呈茶をする事で、茶道教育の教育成果として可視化することができた。
--------------------	---

(2) 全学的取り組み

項目	取組・成果・課題
1) 第45回「茶道大会」の開催	・新型コロナウイルス対策の観点から、2年生の保護者・短大の教職員の参加のもと学内で開催した。学生が保護者を招待して呈茶をする形式の茶会とし、保護者と教職員の交流の機会ともなり風情のある大会となった。
2) After コロナにおける地域活動の活性化と充実	・新型コロナウイルス対策の観点から、集客の多い活動や飲食を伴う地域活動は一部中止したものもあるが、オンラインやオンデマンドにするなどして、できるだけ活動そのものは工夫をして取り組んだ。また、医療従事者への3回のお菓子提供、一般社団法人フードバンク協和の協力によるフードロスや食育活動など新たな取り組みを実施した。

(3) 各学科の取り組み

項目	取組・成果・課題
1) 地域共生学科における取組	・「地域と人々」の授業では、感染状況を見ながらコースの特徴を生かして取り組んだ。製菓コースでは、佐世保市内医療従事者へのお菓子提供を3回実施、また東彼杵町との交流では「かっちえてアイラブ西九州フェア」へ参加した。介護福祉コースでは、佐世保市まちづくり出前講座を活用して、認知症カフェについて外部講師による講座を実施した。 ・「地域と職業」では、「IR事業」に関する講話を実施し、学生はそれぞれのコースの学びと結びつけて将来の職業象を具体的にイメージすることができた。
2) 保育学科における取組	・「教育実習」並びに「保育実習」の事前指導・訪問指導・事後指導を保育学科ならびに専攻科の専任教員全員で担当する体制を確立したことによって、学外実習を核としたカリキュラムを再認識することができた。 ・募集広報活動を専攻科と連携して行うことにより、内外に向けてキャリアの接続を公表することができた。
3) 専攻科保育専攻における取組	・令和3(2021)年度修了生は、全学生の幼稚園教諭一種免許状及び学位(教育学)取得と保育職への就職が達成できた。リカレント学生の入学者については、今年度もゼロであり、リカレント教育の場としての専攻科の認知度を上げるため、インターンシップ先への巡回訪問や関係団体との連携強化を今後も継続していく。

(4) 教学改革

項目	取組・成果・課題
1) 教育の質保証	・建学の精神を具現化する基幹科目である茶道文化教育については、コロナ禍であったが保護者を客として学内に招待し学習成果の披露の場としての茶道大会を実施した。 ・教育の質を保証するための3ポリシーについては、年度末に在学学生、卒業生、就職先企業を対象としたアンケート調査を実施し点検を行った。 ・教務委員会の諮問を受け学生による授業アンケート項目の検討を行い、教育成果の可視化に取り組んだ。 ・専任教員が作成した履歴・業績書を基に上長による面談を実施し、教育力の維持向上を図った。また、ベストティーチャーの選出を運営会議で行い教員のモチベーション向上に努めた。 ・短期大学基準協会が実施した卒業生調査に参加し、卒後1年、3年、5年の日本人563人に依頼状を送付し、142人から回答を得た(回答率25.2%)。 ・オンライン保護者会を実施するなどステークホルダーの意見を取り入れる体制を整えた。
2) 学生の修学支援および生活支援	・ICT環境整備として、学内アクセスポイントの増設、学内LANの高規格化と主要教室への情報コンセント設置、Wi-Fiアクセス枠の拡大等の整備を行った。その結果、やむを得ず欠席する学生への授業保障(オンライン・オンデマンド)を実施できた。リカレント教育の促進は引き続き検討を行う。 ・図書館の利用状況については、新型コロナウイルス感染対策として席数を減らしており、入館者数の伸びはないものの一人当たりの貸出冊数は微増している。機関リポジトリへのアイテムは研究紀要の登録に留まっており、今後、学術雑誌掲載論文や、各

	<p>種報告書、授業教材等の登録を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年度に新設した奨学制度は、社会人学生の増加を目指した「社会人の学び直し支援奨学金制度に関する内規」であり、修学意欲の高い学生に対する奨学金制度の新設までは至らなかった。 教職員の専門知識・技能の向上を目指すため、各種SD研修に参加し専門知識・技能の向上を図った。(日本私立短期大学協会：学生生活指導者研修会)(近年の学生の傾向を捉え支援する：学内オンデマンド研修)(学生相談室の状況報告と合理的配慮の実際：学内SD研修) 校友会組織の強化策の一環として1年生を執行部に迎え入れた。その結果2年生から1年生への引継ぎがスムーズに行われる等の効果が見られた。 コロナ禍における保護者会については、オンラインによる実施等、工夫を行った。(2回) 留学生の対応については、募集から就職支援までの役割分担を明確にし、支援体制を構築することができた。
3) 学生キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より強固な学生支援体制を構築することを、就職部会を通して共通認識し、各学科・コースと連携を図った。本科生の内定率は、令和2(2020)年度93.5%が令和3(2021)年度は96.7%、進路が確定した決定率についても、令和2(2020)年度が96.2%から令和3(2021)年度97.3%に向上した。また県内就職率は地域共生学科72.9%、保育学科88.5%、合計91.1%の高水準を維持することができた。 長崎県産業労働部若者定着課との連携による「地域人材育成・定着支援補助金」を活用し、NAGASAKI しごとみらい博への1年次生の参加を促した。(本学1年次71人参加。内28人が会場参加) 長崎県インターンシップ推進協議会と連携し、県内外のインターンシップ受け入れ企業・事業所情報を広く周知し参加を募ったが、正課、または実習以外でのインターンシップについては参加の促進を図ることができなかった。 コミュニケーション能力やプロジェクト遂行能力等の社会人基礎力を育成する既存の「プロジェクト型学習」については、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、学外の企業・団体等と連携し、WEBまたは対面式での交流の機会を、年間を通して設けた。 留学生のキャリア支援については、各コースと連携し、国際コミュニケーションコース(10人)、製菓コース(1人)共に、就職を希望する留学生全員が国内での就職先を決めることができた。また、国際コミュニケーションコースにおける進学を希望する留学生(6人)についても、早期からの面接指導等を重ねることにより、全員が国内の四年制大学への進学を決めることができた。

(5) 研究活動

項目	取組・成果・課題
1) 日本学術振興会 科学研究費	<ul style="list-style-type: none"> 研究代表者：継続件数は1件であった。 研究代表者：4件の申請を行い採択件数は0件であった。 研究分担者：4件の申請を行い採択件数は1件であった。
2) 私学事業団 若手・女性研究者奨励 金	<ul style="list-style-type: none"> 女性研究者奨励金に1件の申請を行い採択件数は0件であった。
3) その他	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団の助成研究Bに1件の申請を行い採択件数は1件であった。

(6) ガバナンス機能の強化

項目	取組・成果・課題
1) 教授会(始めの会等)	<ul style="list-style-type: none"> 教授会等で学長方針を全教職員へ周知徹底した。
2) 学内外への研修会等への参加	<ul style="list-style-type: none"> 学内FD：8回、SD：12回 学外FD：13回、SD：6回
3) ガバナンス・コードの対応、遵守状況	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・コードについて、各項目の遵守状況を運営会議で確認した。各項目については概ね実施しているが、一部実施のみの項目もあり完全実施に向け取り組む。
4) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画を踏まえ、年度事業計画及び年度事業報告について、その施策・実績を運営会議にて審議し、次期事業計画に反映させる。

《主たる会議等の開催実績》

会議名	開催回・開催日等
1) 教授会	<p><定例>12回開催 第1回4月1日、第2回5月11日、第3回6月1日、第4回7月6日、 第5回8月3日、第6回9月21日、第7回10月5日、第8回11月2日、 第9回12月7日、第10回1月11日、第11回2月15日、第12回3月1日</p> <p><臨時>7回開催 第1回10月26日、第2回11月30日、第3回12月14日、第4回12月21日、 第5回1月18日、第6回3月4日、第7回3月15日</p>
2) 運営会議	<p><定例>25回開催 第1回4月1日、第2回4月13日、第3回4月27日、第4回5月11日、 第5回5月25日、第6回6月8日、第7回6月22日、第8回7月6日、 第9回7月20日、第10回8月3日、第11回8月22日、第12回9月7日、 第13回9月21日、第14回10月5日、第15回10月19日、第16回11月2日、 第17回11月16日、第18回11月30日、第19回12月14日、第20回1月11日、 第21回1月25日、第22回2月8日、第23回2月24日、第24回3月8日、 第25回3月22日</p> <p><臨時>5回開催 第1回6月18日、第2回8月19日、第3回9月9日、第4回12月7日、 第5回3月4日</p>
3) 情報セキュリティ委員会	<p><定例>1回開催 第1回4月27日</p>
4) 研究費不正使用防止委員会	<p><定例>1回開催 第1回7月6日</p>
5) 研究倫理委員会	<p><定例>4回開催 第1回7月6日、第2回8月22日、第3回9月21日、第4回1月11日</p>

(7) 地域連携・産学官連携

項目	取組・成果・課題
1) 市民公開講座	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、市民公開講座を2回実施した。 第1回目：6月5日(土)参加者 90人(対面) 「コロナ禍を生き抜くための逆転の発想」 第2回目：11月6日(土)参加者 260人(オンライン・オンデマンド含む) 「コロナ禍のつながりと希望～音楽の力～」
2) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町連携「親育ち・子育て講座」を開講、10月26日(火)、11月25日(木)の2日で合計4講座開講した。 ・東彼杵町との連携事業締結に向けた協議を開始した。

(8) 大学間連携

項目	取組・成果・課題
1) QSP「子ども育成専門委員会」	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども育成専門委員会では、責任校として事業計画・予算策定について専門委員会をオンライン(Zoom)で開催し、「QSP 異文化理解教室」「南島原市親育ち講座」「子どものLIFE(ライフ)共同研究」「子ども育成フォーラム」4つの事業を実施した。「子どものLIFE(ライフ)共同研究」ではこれまでの研究成果を報告書として発行した。「子ども育成フォーラム」では、「コロナ禍における子ども、子育ての心身への影響と支援の在り方」をテーマに、佐賀女子短期大学を会場校として、鎮西学院大学とともに企画から参加し、対面とオンラインのハイブリッドでの開催を実現した。
2) 西九州大学短期大学部との包括連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流：令和3(2021)年6月2日～令和4(2022)年3月31日、地域生活支援学科介護福祉コース助教鶴和也先生を受け入れ、生活支援技術に関する講義を担当した。また、本学の尾村助教と共同研究を実施した。(論文作成)

(9) 国際交流の推進

項目	取組・成果・課題
1) コロナ禍の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の唐山大学とオンライン交流を実施した。(1年生14人、2年生16人)、上海師範大学主催のオンライン研修に参加した。(2年生11人)、韓国パジュ市大学生とのオン

	ライン交流を4回実施。(6人参加)、釜山外国語大学とオンライン交流に参加した(4人参加)
--	--

(10) 高大接続と学生募集対策

項目	取組・成果・課題
1) 高大接続	・内部進学促進を目的として、6月に九州文化学園高校3年生対象のクラス別進学説明会、12月に2年生対象クラス別進学説明会を実施した。成果としては、46人の受験に結び付けることができた。
2) 広報対策	・コース・専攻科で動画を制作し、YouTubeやホームページに公開し、コロナ禍でオープンキャンパスに参加できない高校生に対し、学科・コースの魅力ある動画を配信した。また、ホームページも一部リニューアルを施した。
3) 学生募集対策	・令和3(2021)年6月・9月に教職協働による諫早以北エリアの高校訪問を実施した。 ・オープンキャンパスにおいては、参加者の増強は勿論、参加者の歩留率向上を目指して実施した。結果、令和2(2020)年度は歩留率73.3%に対し、令和3(2021)年度は78.1%と向上させることができた。
4) 入試改善	・面接時に個々をしっかりと見るために令和4(2022)年度入試からはすべての面接試験において、個別面接を導入した。

(11) FD・SD

項目	取組・成果・課題
1) FD(教員の資質・能力向上)	・令和3(2021)年度は19回の学内・学外FD研修会を企画・案内し、のべ313人の教職員が参加した。そのうち主催した研修は8回であり、のべ274人の教職員が参加した。
2) SD(教員・職員の管理運営や教育・研究支援の資質・能力向上)	・令和3(2021)年度は18回の学内・学外SD研修会を企画・案内し、のべ487人の教職員が参加した。そのうち主催した研修は12回であり、のべ471人の教職員が参加した。

(12) 学園内の連携促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	・九州文化学園SDGs宣言の日イベント「九州文化学園SDGs推進フェスティバル」に向けて、令和3(2021)年度の本学の取り組みについて、SDGsに関する25の本学の取り組みについて報告書にまとめた。また、他部門の担当とともにイベント運営に携わった。
2) 食物分野に関する連絡協議会	・法人本部総合企画室、長崎国際大学健康管理学部、本学地域共生学科食物栄養コース、同製菓コース、九州文化学園高校食物調理科、九州文化学園調理師専門学校の代表者が集い2回の会議を実施し、共同での募集活動およびイベント企画を検討することとした。
3) 福祉分野に関する連絡協議会	・長崎国際大学、本学、九州文化学園高校の連絡協議会に参加し、介護のしごとと魅力伝道師講話を同校と共同で実施した。
4) 保育学科と九文幼稚園との連絡協議会	・認定こども園九州文化学園幼稚園と本学保育学科・専攻科連絡協議会の全体会を2回、部会を2回開催し、連携の目的を確認し保育ボランティア促進のための施策を検討した。
5) 募集担当者連絡会	・令和3(2021)年度は本部主催で2回開催。各学校の学生募集状況や内部進学策の検討など情報交換を行った。
6) 九州文化学園高校との連携	・令和4(2022)年度入学予定の同校3年生と、令和3(2021)年度現在在学中の同校出身学生の現状について、教員間の情報交換会を実施した。(全学科) ・同校の野球部を対象に学生が身体測定を行い、問題点と今後の注意点について講話した。(食物栄養コース) ・同校食物調理科を中心にガイダンスを実施し、内部入学者は対前年比8人増加した(食物栄養コース) ・同校1年生を対象とした進学ガイダンスを実施した。(全学科) ・同校出身の本学在学学生同伴で同校の保育福祉科保育コースへ進学ガイダンスを2回実施した。(保育学科)

(13) 情報公開

項目	取組・成果・課題
1) 情報公開	・各種法令等に定められた情報公開を行った。

(14) 施設等整備計画

項目	取組・成果・課題
1) ICT化の環境整備	・学内 LAN 増量：1G から 10G へ増量 アクセスポイントを 10 台増設
2) 空調関連	・学内施設の一部エアコン化を実施(図書館・第 2 合同講義室・2F 学生更衣室)
3) 省エネ化	・学内施設の一部照明 LED 化を実施(体育館・体育館通路・第 2 合同講義室・1F 廊下の一部・ロータリー周辺外灯)

(15) 補助金の獲得、授業料等の減免の見直し

項目	取組・成果・課題
1) 補助金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金獲得推進のため、令和 4(2022)年度に向けて、「社会人基礎入門」の名称を「データサイエンス基礎」に変更し、「保育の ICT」を新設した。 ・傾斜配分研究費の実績報告会を 2 回実施し研究者の質の向上を図った。科学研究費等の公募に関する情報提供を頻繁に行い、外部資金獲得の意識醸成を行った。
2) 授業料減免の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・授業料の見直しについては募集や他大学の状況を勘案しつつ検討する。 ・奨学費については、要件見直しによる適正化を図り、新たな奨学制度の創設を検討する。

3.九州文化学園高等学校

1) 経営理念・経営目標

経営理念	建学の精神の下、人として大切な徳性と香り高き品格を身につける
経営目標	経営理念に則り、知・情・意のバランスが取れた全人教育を行い、生徒の夢の実現に努める

2) 1年間の総括と評価

<p>今年度は公立高校の入試制度変更が行われてから初めての入学生を迎える年で、生徒数の確保が心配されたが、部活動や専門学科といった本校の特色を理解し、第一希望で本校への進学を選択してくれた生徒が多く、定員を大きく上回る288人の入学生を迎えてのスタートとなった。</p> <p>新しい事への取り組みとして、昨年度より着工していた新校舎については当初の計画通り8月に完成、2学期からの利用開始となり、ゆとりある教育活動に繋げることができた。また、次年度より始まる新課程に合わせる形で普通科新コース設立の検討を行い、中高連携や高大連携を行いながら意見を集約し、魅力あるコース内容になるよう準備を進めている。部活動では吹奏楽同好会が6月より発足し、10人弱の少人数ながら活躍の場を広げている。</p> <p>コロナ禍で、今年度も多くの学校行事を中止することとなり、生徒の活躍の場、思い出作りの場が減ってしまっているが、この状況が早急に改善される見込みはかなり低いので、これまで通りの行事の形ばかりを求めず、実施することを目標に、柔軟な対応と発想で生徒の活動を後押ししていきたいと考える。</p>
--

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	令和4(2022)年度からの新課程の実施に合わせて、必要な授業時間数を精査し、適切な人数の教科担当を補充した。
戦略Ⅱ	専門学科を中心に、技術の習得や資格の取得に向けた充実した教育活動を計画し実施した。また、グループ内連携を推進し、他校種からの出前授業等を体験することで、より専門的な知識を身につけ、職業の魅力を発見する活動を行った。
戦略Ⅲ	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、地域と連携した行事は見送ることとし、それに向けた合同会議等も実施することができなかった。
戦略Ⅳ	ICT教育を実現すべく、次年度に向けて環境の整備とタブレット端末80台の導入までを準備した。また、推進プロジェクトを立ち上げ、ICT機器を利用した授業を一部の先生方で試験的に行った。リモート授業については、学校外の講師の先生方からZoomを介して授業を実施していただくなどを行ったが、本校の教師が自宅にいる生徒とリモートでつながる試みはなかなか実施できなかった。現時点では新校舎の一部教室にのみWi-Fi環境が整っており、生徒も一人一台端末を所持してはいない。
戦略Ⅴ	入学式後や県高総体後など、例年通りのスケジュールで定期的に広報を発行した。また、次年度リニューアル予定のホームページについても、本格的な運用を前に試験的に新しいシステムを導入し、学校行事等の発信をその都度行った。
戦略Ⅵ	令和2(2020)年度収支率：6.9%に対し、令和3(2021)年度収支率：6.2%と0.7ポイントのマイナスであった。
学園内の連携促進	食物関係の連携授業等は担当同士がよく連絡し合い、実施することができた。国際化教育および一貫教育については様々な意見が出されているものの、具体的な連携にはまだ辿り着いておらず、一部教員同士で連絡を取り合い、連携に向けた準備を進める程度にとどまっている。
付帯計画と課題	九州文化学園中学校から本校への進学で、大学進学および特色ある英語学習を希望する生徒に向けたコースとしてSアカデミーコース・Sグローバルコースを設立するよう準備を進めた。また、内容等についても中学校の先生方との意見交換を行い、参考にしながら計画を進めている。一貫教育については、英語等の限定した科目においては実施の可能性があり、校種を越えた教科の総合会議等を進められるよう検討中である。

4) 主要情報

(1) 卒業者数、資格等に関する実績

【本科卒業者数】

学科名	人数	備考
普通科	67人	
食物調理科	46人	
保育福祉科	71人	
衛生看護科	52人	

総計	236人	
----	------	--

【専攻科修了者数】

専攻科名	人数	備考
衛生看護専攻科(2年課程)	48人	
総計	48人	

【国家資格・免許等の実績】

資格・免許等名	取得者	備考
調理師	46人	
介護職員初任者研修課程修了	33人	
准看護師	52人	
看護師	48人	

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
オリエンテーション	4月2日(金)	
始業式	4月8日(木)	
入学式	4月9日(金)	
衛生看護専攻科入学式	4月12日(月)	
長崎県高総体	6月5日(土) ～6月8日(火)	
インターハイ北信越総体 2021	7月24日(土) ～8月24日(火)	
第1回オープンスクール	8月24日(火) ～8月25日(水)	新型コロナウイルス対策のため中止
新校舎竣工・引き渡し	8月31日(火)	9月1日より共用開始
第2回オープンスクール	9月23日(金・祝) 9月25日(日)	
体育祭	10月20日(水)	新型コロナウイルスにより3年生ダンス発表会として実施
定員増認可通知	10月11日(月)	収容定員変更に係る学則の変更認可通知 (250人から280人への増員)
修学旅行	中止	新型コロナウイルス感染防止対策のため
学祖追悼式	2月10日(金)	
一次入試	1月25日(火) ～1月26日(水)	
卒業式	2月19日(土)	
衛生看護専攻科卒業式	2月28日(月)	
合格者オリエンテーション	3月22日(火) 3月25日(金)	
二次入試	3月23日(水)	
終業式	3月19日(土)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な教学運営方針

総合学園としての特長を生かし、知・情・意のバランスの取れた全人教育を基調とし、4つの学科(5つのコース)で専門的な知識・技術を身につけさせ、生徒の夢の実現に努める。	
学科名	1年間の総評
1) 普通科	進学コースにおいては学習と部活動の両立を軸に、生徒の希望に合わせた学校活動を奨励し、個別の進路指導も行うことができた。キャリアデザインコースにおいては、インターンシップや中国語・韓国語等の特色ある活動を実施し、知見を広めるとともに進路選択の幅を広げる学習活動を展開した。
2) 食物調理科	在籍人数に応じ適切な人数のグループを作りながら円滑に調理実習等ができるような工夫を行い、コロナ禍でも安心、安全を十分確保し実習に励んだ。学園祭やお食事会等の

	大きな行事は中止せざるを得なかったが、その分専門知識の習得に努め、調理技術とのバランスの取れた専門人材の育成に努めた。
3) 保育福祉科	学内では専門知識の習得に加え、保育技術、介護技術等の錬成に努め、年間を通して生徒自身の専門性を高めることができた。また、実習施設との連絡をこまめにとりながら、可能な限り実習を実施し現場における学びの機会を増やすことができていた。
4) 衛生看護科	新型コロナウイルスの影響により、病院実習が学内実習等に振り替わることも多く、現場での経験をあまり得ることができなかったが、その分学内実習を充実させ、座学にも力を入れることで、准看護師資格試験においては100%の合格を達成できた。
5) 衛生看護専攻科	新型コロナウイルスの影響により、病院実習が学内実習等に振り替わることも多く、現場での経験をあまり得ることができなかったが、その分学内実習を充実させ、座学にも力を入れることで、看護師国家試験においては100%の合格を達成できた。

(2) 教育活動

項目	取組・成果・課題
1) 基本的な生活習慣とマナーの育成	学校内における活動のルールや制服の着こなし等、生徒指導部から担任を通じ日頃より注意喚起を行っている。また、マスク着用や黙食の徹底など、感染防止を見据えたコロナ禍の現状にふさわしいマナーについても繰り返し指導した。
2) 長崎国際大学および長崎短期大学との連携推進	専門の授業や実習など、長崎国際大学および長崎短期大学の先生方の協力を得ながらいくつか実施することができた。コロナ禍のため、連携活動の実施が難しくなっているが、対面だけの活動に限定せず、オンラインでの連携も検討し回数を増やしていきたい。
3) 人権教育・主権者教育の充実	人権教育についてはビデオ教材の視聴を学年ごとに行った。主権者教育についても佐世保市選挙管理委員会の協力のもと、3年生を対象に体育館にて実施した。
4) 部活動の充実	運動部の活動はこれまで通り活気ある活動が展開されていたが、文化部についても新しく吹奏楽同好会が6月に発足し、10人弱の人数ながらイベントへの参加や情報発信を積極的に行うなど、活躍の場を広げている。いずれの部においても、活動の場の確保や備品の管理場所の問題があり、グループ内の他部門の協力を頼る部分も大きい。

(3) 研究活動および教職員の研修

項目	取組・成果・課題
1) 校内・校外研修への参加	エビペンに関するものや、ICT教育および新課程実施に向けた評価の方法についての研修会等を校内で実施し、職員の積極的な参加が多く見られた。
2) 他校の授業見学、研修・研究会への参加	コロナ禍により他校の授業見学は実施できなかったが、オンラインでの研修や研究会は様々実施されており、適宜、該当職員が参加し知見を深め情報共有を行っていた。
3) 長崎国際大学および長崎短期大学との合同研究協議会の充実	専門科目における連携など、現場の先生方の意見交換などは行われているが、研究協議会という名目の具体的な活動には至っていない。今後、テーマの設定等を明確にし、より頻繁な意見交換等がなされることに期待したい。
4) 建学の理念、教育方針・教育目標、職員の信条の確認	年度当初の職員会議において、会議資料に掲載し確認をいただくよう伝達を行った。また、創立記念式や学祖追悼式等の行事において資料を配付し、建学の精神を改めて確認するとともに、生徒に伝える場を設けている。

(4) 生徒支援活動

項目	取組・成果・課題
1) キャリアガイダンスの充実	進路指導室には就職指導員を1人配置し、協力をいただきながら職場見学やインターンシップの実施を行うなどし、生徒の職業観の育成に努めた。また、グループ内の学校説明会を行い、進学に関する情報提供も行った。
2) SC、SSWの配置	2人のSC(School Counselor)(およびSSW(School Social Worker))を配置し、毎週定期的にカウンセリングに当たっていただいている。その都度担任等との情報共有も行い、生徒支援に繋げている。
3) 特別支援教育、道徳教育の充実	道徳教育に関しては、各学科コースまたは各教科・科目等における計画を行い、様々な場面でその教育がなされるよう取り組みを進めている。特別支援教育については、グループ内の合同研修へ参加するなどし、教育的ニーズの把握や支援のあり方についての理解向上に努めている。
4) いじめ・体罰防止の徹底	各学期に1回ずついじめ悩み調査を行い、年に1回体罰調査を行うなどして、実態の把握および防止の徹底に努めた。早期対応につながっていると考えるので、今後も継続して

	いきたい。
5) 部活動等課外活動における活動費への補助の継続	令和3(2021)年度に吹奏楽同好会が発足し、文化部の活動も活発になった。また運動部における各競技の大会復活と共に大会参加の補助を行った。次年度に向けて、補助に関する規定を明確にすることで、健全な支出を図りたい。
6) 寮およびスクールバス運営の充実	若竹寮および野球部寮の運営を学園のグループ会社に業務委託を行い、学校負担の軽減につながった。入学者の増加に伴いスクールバス利用者も増え、路線の確保に困窮しつつ本校の契約ドライバーの協力もあり、全ての利用希望者の要望に応えることができた。次年度は夕方便の充実を図り、入学者の確保に努めていきたい。
7) その他	

《部活動・生徒の活動等の主な実績》

大会等名	実績
1) 第71回「社会を明るくする運動」長崎県弁論大会	最優秀賞(長崎県知事賞) 3年 井本志帆
2) 平和へのメッセージ from 知覧 第32回スピーチコンテスト高校生の部	優秀賞(全国2位) 3年 井本志帆
3) 第68回「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」	長崎県大会 最優秀賞 中央大会 公益財団法人日本国際連合協会会長賞(全国4位) 3年 井本志帆
4) 福澤諭吉記念第60回全国高等学校弁論大会	大分県知事賞(第2位) 3年 井本志帆
5) 2021インターハイ全国高等学校総合体育大会(北信越大会)	女子バレーボール部：出場(3大会連続33回目) (優秀選手選出 3年 岸川蘭、3年 河内美波)

(5) 地域連携・国際交流活動

項目	取組・成果・課題
1) 長崎国際大学・長崎短期大学の留学生との交流会	長崎国際大学との連携行事である「異文化理解教室」を実施したが、新型コロナウイルスの影響により留学生とは交流ができず、グローバルツーリズムコースに在籍する本校の卒業生からコース内における学びについて発表してもらう内容となった。興味深い内容で生徒にも大変有益な情報を頂けたが、次年度は本来の留学生との交流の実現に努めたい。
2) 姉妹校および韓国の高校との交流	相手校からの申し出に応じて、修学旅行生等を受け入れ交流会を実施する準備はしているが、コロナ禍のため申し出がなく実施していない。
3) 地域との合同協議会および交流会の充実	新型コロナウイルス感染防止の観点から、交流活動の実施を見送っており、それに向けた合同協議会への参加も行わなかった。
4) その他	

(6) 広報および生徒募集活動

項目	取組・成果・課題
1) パンフレットおよびホームページの充実	パンフレットについては、学科コースごとの仕様を統一し、見やすさを向上させ、より伝わりやすい構成になるよう工夫した。ホームページについては次年度当初のリニューアルに向け業者との打合せを密に行い、準備を進めた。ホームページについては準備が完全に整っているわけではないので、リニューアル後も情報発信に努めながら、細かい部分の調整を随時行っていきたい。
2) オープンスクール、入試相談会、入試説明会の充実	新型コロナウイルスの影響により、従来7月、8月に実施していたオープンスクールが、8月、9月へと後ろ倒しになってしまったが、回数を4回へ増やしたこともあり、例年と変わらない人数の参加者を受け入れることができた。内容に関しても日によって変えていくなど、複数回参加する生徒にもその都度新しい体験をしていただけるような工夫を凝らした。次年度はまた、従来のスケジュールで早い時期から生徒にアピールできる機会を作っていきたい。
3) 中学校訪問のエリア拡大	オープンスクールの案内やパンフレットの配布のため、本校生徒の出身中学校や受験の実績がある中学校などへ訪問を行った。要請に応じて離島地区などへの訪問にも対応で

	きるよう準備は行っている。
4) 地区別説明会	10月15日(金) 波佐見地区、平戸地区、松浦地区 10月29日(金) 川棚地区、伊万里地区
5) 幼小中高連携・高大連携の推進	生徒および学生どうしの連携はコロナ禍ということもあり計画実施が難しいが、先生方や一部の学生に来ていただくことで、出前授業や学科コースの説明会という形の連携を行うことはできた。
6) 地域住民との交流・連携	新型コロナウイルス感染防止の観点から、交流活動は見送った。清掃活動という形で地域に貢献する活動は実施することができた。
7) 学業・スポーツ特待生の確保強化	スポーツの特待生として新しくソフトテニス部、女子ハンドボール部、空手道部の生徒募集を行い、各部数名ずつ確保することができた。また、学業特待生についても入試結果の芳しい生徒を一定数確保することができている。
8) 入学試験のあり方検討	実施日程について、今年度は1月の3～4週目となっていたが、細かい日にちについては私学同士の日程が重なることを回避するよう学校間で連絡し合い調整している。ただ、今年度の日程が最善というわけではないため、定員確保や推薦と一般のバランス等を考慮した上で、本校にとって最も良い日程の調整を今後も検討していきたい。
9) 入学定員の確保	280人への定員増が認可され、その数を見越した上でオープンスクール、中学校訪問、入試説明会等を行ってきており、結果として312人の令和4(2022)年度入学生を受け入れることになった。学校の施設のことも考慮しつつ、次年度も同程度の入学者数を確保するための取り組みを行っていきたい。

(7) 学園内連携の促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	・毎日のゴミの仕分け ・生徒会によるSDGs掲示活動 ・8月の平和学習 ・11月の地域清掃活動 ・1月の食物科の材料買取 ・3月のSDGsイベント参加
2) 食物分野に関する連絡協議会	・内部進学率を上げるために、各部門の課題や他部門へ期待することなどの情報共有。 ・各部門とのイベントや合同授業企画。 ・各部門の活動実施報告(オープンキャンパス等)
3) 福祉分野に関する連絡協議会	・内部進学者数の増加に繋げるための具体的な連携の検討 ・高大連携授業の実施に向けた具体的な内容の検討 ・卒業生による講演会の開催に向けた協議 ・在校生の進路希望調査結果報告 ・卒業生(内部進学者)の状況報告と連絡協議
4) 募集担当者連絡会	各部門の状況報告等を行う中、本校は各地域へ出向いての説明会も行っていることを伝えたところ、長崎短期大学(介護福祉コース)より、教職員が同行して長崎短期大学の説明も合わせて行わせてもらえないかとの打診があったため、2地区において本校と長崎短期大学を合わせた説明会を実施した。
5) 九文小中学校との連携	9月に次年度入試および普通科新コースについての説明会を九州文化学園小中学校にて行った。また、その新コースの内容について情報を共有し、充実した内容にしていくための意見交換会を本校会議室にて行った。
6) 長崎国際大学、長崎短期大学、九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院との連携	先生方同士または授業や説明会といった内容での連携は実施できている。コロナ禍でないときには、各キャンパスを訪問し施設見学や諸活動の体験等を行うことができおり、生徒も興味を持って参加できていたため、今後また感染予防対策を十分に講じながら同様のキャンパス訪問等を実現していきたい。
7) 内部進学およびグループ内一貫教育の検討委員会の立ち上げ	高大連携委員会を設置しており、進路指導部とともに内部進学を推進すべく長崎国際大学や長崎短期大学の先生を招いての学校説明会等を実施している。一貫教育については具体的な検討がなされていないが、英語教育などの一貫した指導は本学園の特色として打ち出せるものであるため、引き続き委員会の発足を検討していく。

(8) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 事業活動収支率の目標達成	令和3(2021)年度の目標値4.0%に対し、6.2%の2.2ポイント増であった。次年度の目標値は8.0%と倍増しており、収入増と支出減を徹底していく。
2) スクールバスおよび学生寮の安全安心な運営	コロナ禍での生徒活動に対して常に予防への意識を持ち、十分な予防対策をとることができた。密にならないバスの配席は今後も継続していく。

3) 適切な経費支出の執行と予算主義の徹底	固定費を含めた支出は、予算に基づいた執行と教職員による経費削減の意識の醸成が確立できた。次年度は新任職員への意識の醸成を行う。
4) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	計画された内容についてブロック会議、分掌会議等で詳細を確認し、運営委員会、職員会議で承認されてから実施という流れを取っている。実施結果の報告および当初の計画等については、共有フォルダに掲載する形で、各教職員が確認を行っている。

(9) 施設整備等

項目	取組・成果・課題
1) 新校舎の増設	8月31日に新校舎の引き渡しを終え、2学期より利用を開始した。普通教室は60人弱の生徒を入れても問題なく授業が行える広さであり、また4階多目的室はインターネット環境が整備され、ICT教育や研修会等が快適に行えるなど、生徒、職員ともに活動の幅を広げる新校舎増設となった。
2) ICT環境の整備	新校舎はインターネット環境が整備されているため活動を推進しやすいが、従来の校舎は整備が遅れており、オフラインでプロジェクター等を利用するにとどまっている。今後1人1台端末の導入も見据えて、校舎全館の整備を検討していきたい。
3) 経年劣化に伴う施設設備の整備	野球部寮脱衣所改修、若竹寮内製氷機設置、車両の購入など寮生ならびに部活生の学校生活満足度向上につながった。今後、空調・給排水設備の整備が課題である。

(10) その他

項目	取組・成果・課題
1) 同窓会組織の見直し、充実	コロナ禍により行事等も縮小、中止となる中、学校と同窓会、および会員同士の連絡が少なくなってしまう現状にある。今後、同窓会会長、副会長との連絡を密にし、会のあり方や活動について検討を重ねていきたい。
2) 保護者との連携を深めるために面談時間確保 学校行事への参加促進	夏期休暇中の補習および補充授業が行われている日の午後等を三者面談の時間として設定しており、各クラス保護者との連絡を取りながら計画、実施している。学校行事については、コロナ禍のため実施自体難しくなっているが、実施できるものについても教職員と生徒だけのような限定的な実施となっているため、保護者の方々への参加案内はできていない。今後状況に合わせて、案内の可否を検討していく。
3) 定員増の検討、申請	近年の入学者数を見ながら、今後見込まれる入学者数を検討し、250人から30人増の280人で申請を行った。新コースの設立や、部活動の推進、スクールバスの配備等も根拠となり、無事県からの認可をいただいた。

4.九州文化学園中学校

1) 経営理念・経営目標

経営理念	変化対応力、優れた品格、健全な心身を育む全人教育を提供する
経営目標	英語、IT、茶道文化を3本の柱とした先進的教育により、グローバル人材を育成するとともに地域に貢献する

2) 1年間の総括と評価

<ul style="list-style-type: none"> ● 3本の柱である英語・IT・日本文化教育については十分な時間をかけ、環境も整え提供することが出来ている。 ● 英語においては、海外の学校とのオンライン授業の安定的な提供を目指し海外校とのパートナーシップ構築が課題である。 ● ICT活用研修も含め、校内研修を年間通じて計画的に実施しており、知識やスキルのアップデートには積極的であった。さらなる質の向上を目指し、引き続き研修・自己研鑽に力を入れていくことは大切である。 ● 充実したICT環境によって、コロナ禍でも学びを止めることなく休校時等には遠隔授業の対応が可能であった。 ● 児童数、教職員数ともに増加中であるため、経費管理や施設設備計画など経営全般に引き続き流動的な要素が多い状況である。 ● 第一期生19人が卒業し、内、8人が九文高校へ進学した。内部進学率向上のため高校との接続連携強化が必要である。 ● SDGsについては、あらゆる場面で意識し、年間を通じて取り組むことが出来ている。 ● 定員40人の充足に向けては、さらに知名度を高め小学校・塾等との関係を構築するための施策が必要である。
--

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	・若手研修を全職員の協力の下、計画的に実施した。教員としての資質や業務の基礎・実務についてはもちろんのこと同僚性の構築が進んだ。IT活用スキルの教員間での共有・蓄積も進んでいる。
戦略Ⅱ	・英語教育では、個々のレベルに応じた学習支援が進み、英検の成果にも繋がっている。With コロナの状況下、必要に応じて遠隔授業対応が出来ており、学びを止めることがなかった。数学・理科・国語・美術・探求の授業とITをコラボさせた授業を実践した。
戦略Ⅲ	・コロナ禍の制約を受け、グローバルな交流や地域との交流は今後の地固めに留まった。地域の方々による当校施設利用については、調整がつく範囲で貸し出しを行った。
戦略Ⅳ	・校内ネットワークやICT機器類の運用はおおむね良好に行っている。茶室の置床設置工事とコミュニティ棟の照明設置を行うことで、さらなる教育環境の充実と安全・防犯対策を講じた。
戦略Ⅴ	・小学校・塾などの訪問、オープンスクールや相談会の開催等広報には力を入れているものの、定員充足するためには、さらなる母集団の獲得をすべく関係を築いていくことが急務である。入学試験では、理想の認知・ブランド力に近づけるべく入試の合否判定を戦略的に行った。
戦略Ⅵ	・補助金を積極的に活用し、支出を最小限に努めているが、経常収支赤字の低減には、定員の充足と、さらなる自助努力が何よりも大切である。
学園内の連携促進	・一期生が19人卒業し、内8人(42.1%)が九州文化学園高校に進学した。サマースクールでは、長崎国際大学と連携し、事業を行った。海外からのインターンシップ生受入れプログラムを構築し、令和4(2022)年度募集に2人の候補者が名乗りを上げている。
付帯計画と課題	・生徒数増加に伴い、給食の食数が増えることによる給食施設の拡充を法人事務局と協議した。

4) 主要情報

(1) 卒業生数、資格等に関する実績

【卒業生数】

区分	人数	備考
中学校	19人	第1期生

【資格等の実績】

資格等名	取得・合格者	備考
実用英語技能検定(英検)	延べ 52人	【2級】4人【準2級】8人、【3級】18人、【4級】17人、【5級】5人
実用数学技能検定(数検)	延べ 19人	【準2級】2人、【3級】7人、【4級】6人、【5級】4人

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
始業式	4月8日(木)	
入学式	4月10日(土)	
野外宿泊学習		新型コロナウイルスの影響で中止
第1回オープンスクール	7月10日(日)	
第2回オープンスクール	8月7日(土)	
修学旅行	8月25日(水) ～8月27日(金)	
運動会	9月19日(日)	
入試説明会	10月2日(土)	
学習発表会	10月31日(日)	
第1次適性検査	12月4日(土)	
授業体験会	12月16日(木)	
イブニング相談会	1月17日(月) ～1月28日(金)	
第2次適性検査	2月5日(土)	
学祖追悼式	3月9日(水)	新型コロナウイルス感染症の影響により1月の予定を3月に延期して実施
卒業式	3月13日(日)	
終業式	3月24日(木)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な教学運営方針

探求心、思考力、コミュニケーション能力、思いやりや協調性を育て、将来世界へはばたき、よりよい国際社会を築く担い手となる人材を育成する。

(2) 教育活動

項目	取組・成果・課題
1) 英語教育	・教育課程における通常の英語4時間に"English Plus"として2時間のイメージ型授業を組み込み、週6時間実施した。放課後探求においても、英検対策を含めふんだんに英語学習の機会を取り入れ、その効果は、英検の結果にもつながった。
2) IT教育	・外部非常勤講師のもと、年間30時間の授業を実施した。情報活用の倫理観の育成にも取り組んだ。
3) 日本文化教育	・週に1回の茶道の授業の成果として、中学3年生は、11月に観月の茶会を開き、お点前とお茶出しを保護者へ披露した。
4) ITおよび英語の他教科との連携	・ITと国語、数学、理科、美術、探求で連携授業を行った。イメージ型授業として社会、体育、音楽、美術の授業を実施した。
5) 進学対策・進路指導	・探求学習の時間に入試の過去問題を解かせ、その後、少人数の昼休み学習会へと発展させ学力向上に努めた。結果、希望進学先に全員が進むことが出来た。進路指導については、標準学力検査の結果を分析し、個別アドバイスに生かした。

(3) 研究活動および教職員の研修

項目	取組・成果・課題
1) ICT活用研修	・計画的な研修を実施し、10月にはICT活用授業研究発表会をオンラインで開催した。
2) 若手研修	・年間を通じて毎週土曜日に2時間の若手研修を実施した。研究授業では、教科の専門的指導を受けるべく、外部の専門の先生の協力を仰ぎ指導を依頼した。今後の人脈形成にも繋がった。
3) 校外の先端教育研修	・8月に開催された日本教育情報化振興会主催の関西教育ICT展にオンライン参加し、これからのICT教育に向けた情報収集を行うとともに、日頃の取組の振り返りをした。11月には、JAET(日本教育工学協会)の発表会において本校教員が「GIGAスクール時代におけるAIドリルを活用した学習保障について」というテーマで発表を行った。総

	合的に情報化を進めた学校を認定する JAET 学校情報化認定において、令和3(2021)年9月27日～令和6(2024)年3月31日の期間優良校に認定された。
--	---

(4) 生徒支援活動

項目	取組・成果・課題
1) 施設拡充	・ 小学校の学年進行による生徒数増に伴う安定した給食体制の確立のため、新たなる展開を協議した。
2) スクールバス運営	・ 生徒数増に伴いスクールバス1台を購入し、3路線から4路線に増やした。
3) その他	・ 放課後児童クラブ(学童)では、前年度同様、本校教員が宿題などの学習支援を行った。

(5) 地域連携・国際交流活動

項目	取組・成果・課題
1) 学校施設の地域等への開放	・ 運動場・体育館を適宜地域の方へ開放した。(グラウンドゴルフ大会、よさこい練習会場、体操教室など)
2) 国内・海外の学校とのオンライン交流	・ 学校とのオンライン交流は出来なかったが、ジャマイカ人をゲストに授業を実施した。オンライン交流については、安定的に繋がることのできるパートナー校の存在が必要である。

(6) 広報および生徒募集活動

項目	取組・成果・課題
1) 小学校・塾訪問	・ 市内各小学校、市外の小学校、教育委員会に対して訪問し、オープンスクール、説明会等のチラシ配布を行った。塾に対しても、訪問活動を行い、さらには塾対象の説明会を実施した。市内小学校との訪問授業や遠隔授業等について、連携強化を図っていく。
2) オープンスクール	・ 年2回のオープンスクールを実施した。内容を実際の授業体験、本校児童を主体とした活動等を実施した。その結果、2回のオープンスクールで58人が参加し、前年度比5人増加した。内容についても、ドローン授業体験等の取り組みを行ったが、対象者が興味を持つような授業体験内容の検討を行っていく。オープンスクールの早期広報の実施、広報手法等について今後の課題として掲げていく。
3) 入試説明会	・ 10月に1回実施したが中学校対象27人の参加があった。参加者の内、受検者16人と説明会に参加しながら受検者しなかった者が11人いたことから、願書出願までの継続的な広報活動を課題とした。
4) イブニング相談会	・ 1月に2週間の期間を設けて2次試験及び来年度に向けた相談会を実施した。中学校対象で2組の参加者がいたが、いずれも編入希望者であった。来年度を見据えた参加者がいなかったことを踏まえて、内容、広報手法等について課題とした。
5) 内部進学対応	・ 中学校3年生に対しては、個別の説明会、オープンスクールへの参加を行い、内部進学の積極的な指導を行い、19人中、内部進学者8人であった。高校担当者との連携を強化し、内部進学のメリットについても積極的に広報していく。
6) ホームページ	・ ホームページのお知らせ欄を活用し、本校での授業風景、行事等について週1回、または行事の都度、その状況について写真を掲載した上で積極的な広報活動を行った。掲載しているデータについては随時、見直しを行い最新の情報を提供する。
7) メディア広報	・ SDGsの取り組みを主体として積極的なテレビメディアを活用した広報活動を行った。また、佐世保中央郵便局のデジタルサイネージを活用した広報映像を流し、広報活動を行った。テレビを活用した広報については、認知度向上のための手段としては有効であり、今後も検討していく。 ・ 本校の特色をアピールすべく行事等については、積極的にプレスリリースを行っており、タイムリーな情報提供を行っていく。
8) その他	・ 本校独自の取り組みであるSDGsの取り組みやキャリア教育についても、積極的に広報していく。

(7) 学園内連携の促進

※ 1)、4)の会議体に関する取組状況も記載ください。

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	・ 連絡協議会前後は、運営委員会等を通して情報を共有した。特に、学園あげてのイベントについては、業務を分担し資料作成や児童生徒発表指導に取り組んだ。

2) 九州文化学園高校との連携	・内部進学先として学校説明会を開催した。中学3年生19人中9人が九州文化学園高校を受験・合格した(1人辞退)。1期生の進学を受け、さらなる連携の強化が急務である。
3) 長崎国際大学・長崎短期大学・九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院との連携	・サマースクールの一環として長崎国際大学の留学生と交流授業を実施した。前年度は、海外留学の経験がある学生との交流もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり見送った。
4) 募集担当者連絡会	・募集担当者連絡会では、情報交換、他部門の取組等を聞くことができ、参考とすることができた。高校募集担当者との連携について、様々な取り組みを企画するなどして強化していく。

(8) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 予算執行業務の効率化	・計画的な予算の執行が出来た。予算要望書は、昨年度同様 Forms のアンケート機能を用いて行った。
2) 勤務管理	・年度末時点での年休の未取得者が散見された。教職員の計画的な年休取得をさらに促進することが課題である。
3) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	・PDCA サイクルの精度を高めるべく Plan の段階で全教職員がいかに関りをもつかを今後の課題として取り組む。

(9) 施設整備等

項目	取組・成果・課題
1) 施設整備	・茶室の置床設置工事を実施し、授業スペースの拡張を図った。
2) その他	・コミュニティ棟の照度対策と外回りの安全・防犯対策のため新たに電気を設置した。

(10) その他

項目	取組・成果・課題
1) PTA の設置検討	・各学年から役員を選出はあるが、PTA 組織としての設置には至っていない。設置について今後も検討が必要である。

5.九州文化学園小学校

1) 経営理念・経営目標

経営理念	変化対応力、優れた品格、健全な心身を育む全人教育を提供する
経営目標	英語、IT、茶道文化を3本の柱とした先進的教育により、グローバル人材を育成するとともに地域に貢献する

2) 1年間の総括と評価

<ul style="list-style-type: none"> ● 3本の柱である英語・IT・日本文化教育については十分な時間をかけ、環境も整え提供することが出来ている。 ● 英語においては、海外の学校とのオンライン授業の安定的な提供を目指し海外校とのパートナーシップ構築が課題である。 ● ICT活用研修も含め、校内研修を年間通じて計画的に実施しており、知識やスキルのアップデートには積極的であった。さらなる質の向上を目指し、引き続き研修・自己研鑽に力を入れていくことは大切である。 ● 充実したICT環境によって、コロナ禍でも学びを止めることなく休校時等には遠隔授業の対応が可能であった。 ● 児童数、教職員数ともに増加中であるため、経費管理や施設設備計画など経営全般に引き続き流動的な要素が多い状況である。 ● 他部門との連携については、幼稚園・専門学校・短期大学・大学との取り組みがあり、増加した。 ● SDGsについては、あらゆる場面で意識し、年間を通じて取り組むことが出来ている。 ● 定員40人の充足に向けては、さらに知名度を高め幼稚園・保育園との関係を構築するための施策が必要である。

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	・若手研修を全職員の協力の下、計画的に実施した。教員としての資質や業務の基礎・実務についてはもちろんのこと同僚性の構築が進んだ。IT活用スキルの教員間での共有・蓄積も進んでいる。
戦略Ⅱ	・外部非常勤講師のもと、年間30時間の授業を実施した。情報活用の倫理観の育成にも取り組んだ。
戦略Ⅲ	・コロナ禍の制約を受け、グローバルな交流や地域との交流は今後の地固めに留まった。地域の方々による当校施設利用については、調整がつく範囲で貸し出しを行った。
戦略Ⅳ	・校内ネットワークやICT機器類の運用はおおむね良好に行えている。茶室の置床設置工事とコミュニティ棟の照明設置を行うことでさらなる教育環境の充実と安全・防犯対策を講じた。
戦略Ⅴ	・積極的な募集活動、メディアとのリレーションで本校の特色を発信できており、定員充足には届かないものの受験者数の増加に繋がった。引き続き本校の魅力ある教育内容を着実に広める策を打ち出していく。
戦略Ⅵ	・補助金を有効に積極活用することが出来ている。支出も必要最低限に抑える努力は続いているものの、完成年度までは数年あり、財政面では安定的ではない。
学園内の連携促進	・幼稚園の園児を対象に英語の授業を3回実施した。ハロウィン企画授業では、長崎短期大学の学生が授業を担当し、キャリア教育では、長崎国際大学と九州文化学園歯科衛生士学院の協力のもと実施するなど学園内の連携を積極的に行った。海外からのインターンシップ生受入れプログラムを構築し、令和4(2022)年度募集に2人の候補者が名乗りを上げている。
付帯計画と課題	・生徒数増加に伴い、給食の食数が増えることによる給食施設の拡充を法人本部と協議した。

4) 主要情報

(1) 卒業者数、資格等に関する実績

【卒業者数】

区分	人数	備考
小学校	—	学年進行中のため卒業者なし

【資格等の実績】

資格等名	取得・合格者	備考
実用英語技能検定(英検)	延べ9人	【3級】1人、【4級】3人、【5級】5人
実用数学技能検定(数検)	延べ47人	【6級】1人、【7級】2人、【8級】6人、【9級】11人、【10級】17人、【11級】10人

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
始業式	4月8日(木)	
入学式	4月10日(土)	
第1回オープンスクール	7月10日(日)	
第2回オープンスクール	8月7日(土)	
運動会	9月19日(日)	
入試説明会	10月2日(土)	
学習発表会	10月31日(日)	
第1次適性検査	11月6日(土)	
イブニング相談会	1月17日(月) ～1月28日(金)	
第2次適性検査	1月22日(土)	
学祖追悼式	3月9日(水)	新型コロナウイルス感染症の影響により1月の予定を3月に延期して実施
卒業式	3月13日(日)	
終業式	3月24日(木)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な教学運営方針

探求心、思考力、コミュニケーション能力、思いやりや協調性を育て、将来世界へはばたき、よりよい国際社会を築く担い手となる人材を育成する。

(2) 教育活動

項目	取組・成果・課題
1) 英語教育	・週4時間の授業を実施した。昨年度より1時間増となっており、英語に触れる時間を増やし、英語教育の充実を図った。
2) IT教育	・外部非常勤講師のもと、年間30時間の授業を実施した。情報活用の倫理観の育成にも取り組んだ。
3) 日本文化教育	・学年に応じて茶道の礼法・作法を体得しており、さらには、花や掛け軸に関心を示している。物を大切に扱う姿勢や落ち着きが普段の生活にも見られるようになっている。
4) ITおよび英語の他教科との連携	・ITと国語、算数、図工で連携授業を行った。国語との連携では、習ったお話を絵で表現し、それをプログラミングで映像化して発表会を開催した。

(3) 研究活動および教職員の研修

項目	取組・成果・課題
1) ICT活用研修	・計画的な研修を実施し、10月にはICT活用授業研究発表会をオンラインで開催した。
2) 若手研修	・年間を通じて毎週土曜日に2時間の若手研修を実施した。研究授業では、教科の専門的指導を受けるべく、外部の専門の先生の協力を仰ぎ指導を依頼した。今後の人脈形成にも繋がった。
3) 校外の先端教育研修	・8月に開催された日本教育情報化振興会主催の関西教育ICT展にオンライン参加し、これからのICT教育に向けた情報収集を行うとともに、日頃の取組の振り返りをした。11月には、JAET(日本教育工学協会)の発表会において本校教員が「GIGAスクール時代におけるAIドリルを活用した学習保障について」というテーマで発表を行った。総合的に情報化を進めた学校を認定するJAET学校情報化認定において、令和3(2021)年9月27日～令和6(2024)年3月31日の期間優良校に認定された。

(4) 児童支援活動

項目	取組・成果・課題
1) 施設拡充	・小学校の学年進行による生徒数増に伴う安定した給食体制の確立のため、新たな展開を協議した。
2) スクールバス運営	・生徒数増に伴いスクールバス1台を購入し、3路線から4路線に増やした。
3) 学童	・放課後児童クラブ(学童)では、前年度同様、本校教員が宿題などの学習支援を行った。

(5) 地域連携・国際交流活動

項目	取組・成果・課題
1) 学校施設の地域等への開放	・運動場・体育館を適宜地域の方へ開放した。(グランドゴルフ大会、よさこい練習会場、体操教室など)
2) 国内・海外の学校とのオンライン交流	・仙台白百合小学校と「大きな教室」プロジェクトで共同授業を3回実施した。今回で2年連続であり、継続事業として教育効果を生み出すことができた。

(6) 広報および児童募集活動

項目	取組・成果・課題
1) 幼稚園・塾訪問	・市内幼稚園・保育園 70 施設の訪問を行い、施設長や主任先生等と接触し広報活動を行った。また、幼児対象塾に対しては積極的な訪問活動を行い、同塾の保護者向けの学校説明会を個別に実施した。協力的な幼稚園との遠隔による英語体験授業を行った結果、好評であったことから、今後も各施設との連携を通して本校の特色ある教育の積極的な広報活動を実施する。
2) オープンスクール	・年2回のオープンスクールを実施した。内容を実際の授業体験、本校児童を主体とした活動等を実施した。その結果、2回のオープンスクールで79人が参加し、前年度比34人増加した。授業体験内容については、創設当初から変わっていないため、普段の授業内容を踏まえた上で再検討していく。オープンスクールの早期広報の実施、広報手法等について今後の課題として掲げていく。
3) 入試説明会	・10月に1回実施したが、小学校対象42人の参加があった。参加者の内、小学校受検者数31人と説明会に参加しながら受検しなかった者が11人いたことから、願書出願までの継続的な広報活動を課題とした。
4) イブニング相談会	・1月に2週間の期間を設けて2次試験及び来年度に向けた相談会を実施した。小学校対象で3組の参加者がいたが、来年度を見据えた参加者であったもので、今後も実施をしていく。広報活動について時期、手法について課題とした。
5) ホームページ	・ホームページのお知らせ欄を活用し、本校での授業風景、行事等について週1回、または行事の都度、その状況について写真を掲載した上で積極的な広報活動を行った。掲載しているデータについては随時、見直しを行い最新の情報を提供する。
6) メディア広報	・SDGsの取り組みを主体として積極的なテレビメディアを活用した広報活動を行った。また、佐世保中央郵便局のデジタルサイネージを活用した広報映像を流し、広報活動を行った。テレビを活用した広報については、認知度向上のための手段としては有効であり、今後も検討していく。本校の特色をアピールすべく行事等については積極的にプレスリリースを行っており、タイムリーな情報提供を行っていく。

(7) 学園内連携の促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	・連絡協議会前後は、運営委員会等を通して情報を共有した。特に、学園あげてのイベントについては、業務を分担し資料作成や児童生徒発表指導に取り組んだ。
2) 認定こども園九州文化学園幼稚園との連携	・年長クラスと1年生のオンライン英語レッスンで連携した。今後は、回数を計画的に増やしていきたい。
3) 長崎国際大学・長崎短期大学・九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院との連携	・小学校3年生を対象にキャリア教育の一環として実施したお仕事体験に薬剤師と歯医者・歯科衛生士枠で長崎国際大学と九州文化学園歯科衛生士学院と連携した。他にも、お薬教室で長崎国際大学と連携している。
4) 募集担当者連絡会	・募集担当者連絡会では、情報交換、他部門の取組等を聞くことができ、参考とすることができた。認定こども園九州文化学園幼稚園担当者との情報共有、連携強化を図っていく。

(8) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 予算執行業務の効率化	・計画的な予算の執行が出来た。予算要望書は、昨年度同様 Forms のアンケート機能を用いて行った。

2) 勤務管理	・年度末時点での年休の未取得者が散見された。教職員の計画的な年休取得をさらに促進することが課題である。
3) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	・PDCA サイクルの精度を高めるべく Plan の段階で全教職員がいかに関りをもつかを今後の課題として取り組む。

(9) 施設整備等

項目	取組・成果・課題
1) 施設設備	・茶室の置床設置工事を実施し、授業スペースの拡張を図った。
2) その他	・放課後児童クラブ使用教室の照度対策と外回りの安全対策のため新たに電気を設置した。

(10) その他

項目	取組・成果・課題
1) PTA の設置検討	・各学年から役員を選出はあるが、PTA 組織としての設置には至っていない。設置について今後も検討が必要である。

6.認定こども園九州文化学園幼稚園

1) 経営理念・経営目標

経営理念	園児ひとりひとりを大切に、質の高い保育・教育を行う。
経営目標	強い身体と豊かな心を持つ子どもを育てるために保育者のスキルアップに努め、保護者から選ばれる園であり続ける。

2) 1年間の総括と評価

<p>園舎・園庭における日々の安全点検、スクールバス乗降車時の目視確認、活動中の中止等を通して、ほぼ全員が安全に園生活を送ることができた。新型コロナウイルス感染症や新種のおミクロン株への感染対策を行いながらの保育であったが、行事や活動等も昨年度よりも充実したものをを行うことができた。市内の感染状況が落ち着いた12月には、1年ぶりにアルカス SASEBO の大ホールでふれあいコンサートを開催することができ、子ども達にとっては大きな成長の場となった。昨年度反省点として挙がっていた子ども達の様子を伝えていく手段として、今年度はホームページ更新の頻度をあげ、特徴的な活動や行事の様子を積極的に伝えた。園でも家庭でも細心の注意を払って感染予防に努めたが、市内の感染状況が悪化したことに伴い、関係者が陽性となり2度の臨時休園措置となった。このことは、園児にとっても保護者にとっても大きな負担となった。休園中は園と家庭を繋ぐためにスクールバスを使った教材配布やZoom配信を行い、好評を得た。</p>
--

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎週必ず連絡会の時間を設け、伝達事項の漏れがないよう努めるとともに、毎学期・行事後には振り返りの時間を作り、園児・保護者に対してよりよい保育を提供できるよう努めた。 ✓ 今年度は九州文化学園高等学校、長崎短期大学、長崎国際大学からそれぞれ実習生を受け入れる機会があり、学生を交えて日々の保育活動の振り返りの時間を設けたり、実習生が立案した部分実習の添削等を行う機会を設けたりすることで学生に対して直接指導を行うことができた。また、研修の機会を多く設け、それぞれがキャリア・アップに努めることができた。 ✓ 茶道文化に関しては、今年度も年中・年長児は“お茶ごっこ”という名目で活動の時間を設け、茶道に触れる機会を作ることができた。
戦略Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 年度の初めにはそれぞれの学年でカリキュラムの見直しを行い、年齢別に応じたカリキュラムの作成を行うことができた。年長児に関しては小学校入学に向けて九州文化学園小学校との連携を行い、リモートでの英語レッスンを実施することができた。また、年長児のみならず年中児もリモートでの英語レッスンを行うことができ、身近に九州文化学園小学校を知ることができる良い機会となった。体育・健康教育の推進に関しては、運動活動だけではなく新型コロナウイルス感染症の予防として園児に手洗い・うがいを呼びかけることで自身の健康安全に気をつける良い機会となった。
戦略Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍の下、直接の交流ができなため、園児の製作物を施設や病院に飾ってもらうことで、外出など難しい方々に心の交流を図れるよう努めた。 ✓ 新型コロナウイルス感染症感染防止予防に努めながら、可能な限り園外での活動を実施することができた。子ども達は様々な体験活動を通し、大きく成長することができた。
戦略Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前年度、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、園行事が減り、直接園児の日頃の様子を見る機会が減り残念であったとの意見が保護者からあったことを受け、今年度は活動や行事があった日には、ホームページ記事に写真や文書載せて保護者や地域への広報の充実を図るよう取り組んだ。また、Zoom配信については、新年度コロナウイルス感染拡大防止の観点から休園を行った際に、欠席している園児や保護者に向けてZoomにより相互配信を行うことで、園児・保護者・教諭のコミュニケーションを設けた。
戦略Ⅴ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ホームページ更新を積極的に行うことで、保護者だけではなく地域の未就園児や転園を考えている保護者が園の様子を知る良い機会となっている。また、九州文化学園高等学校保育福祉科3年生による部分実習、九州文化学園歯科衛生士学院1・2年生による歯みがき教室、長崎国際大学健康栄養学科の学生による食育、長崎短期大学保育学科の学生による音楽と動きのつどいのリモート開催、九州文化学園小中学校との交流会の様子など各学校との交流の様子を発信することで、総合学園の中の幼稚園であるというブランドの発信に努めた。
戦略Ⅵ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1日入園は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2日間に分けて実施した。多くの保護者の方に園を知ってもらう機会となった。また、2・3号希望者が年々増加している点において、定員数の見直しを図り、来年度からは新たな定員数で運営可能となった。日々の教育・保育の改善を図るために保育者間の連絡を密にとり、各自で日々の保育の見直しを行うために日報の記録を行った。
学園内の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保育者、保護者全員の研修は難しかったが、研修内容によっては各大学の先生から研修を受ける機会があった。

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から昨年度は十分な実習を行うことができなかったが、今年度はそれぞれの時期でできる形で実習を行うことができた。 ✓ 九州文化学園小学校は、密に連絡を取り合い、交流会を数回行うことができた。来年度以降については園のイベントを九州文化学園小学校で開催することでイベントの安心安全な運営並びに保護者への小学校周知の機会とすべく、実施に向け計画していきたい。 ✓ 長崎短期大学保育学科の教員との連絡会を数回実施することができ、意見の交換会を設けることができた
付帯計画と課題	✓ 非正規職員の異動があり運営が厳しい1年となった。正規職員の年齢構成上、今後も職員配置には苦慮することが予想される。

4) 主要情報

(1) 卒園者数

【卒園者数】

区分	人数	備考
1年課程修了	3人	
2年課程修了	4人	
3年課程修了	28人	
4年課程修了	21人	
5年課程修了	3人	
総計	59人	

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
始業式	令和3年4月8日(木)	
入園式	令和3年4月12日(月)	
歓迎遠足	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため
保育参観	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため
ファミリーのつどい	令和3年6月13日(日)	
はじめて参観日	令和3年6月27日(日)	
お泊まり保育(年中組)	令和3年7月20日(火) 21日(水)	
キッズフェスティバル	令和3年9月6日(月)	園児のみで実施
運動会(乳児部)	令和3年10月9日(土)	
運動会(幼児部)	令和3年10月10日(日)	
お泊まり保育(年長組)	令和3年10月29日(金) 30日(土)	新型コロナウイルス感染状況の影響により2度延期後の実施
ふれあいコンサート	令和3年12月12日(日)	
お遊戯会(幼児部)	中止	新型コロナウイルス感染症防止の観点より中止、YouTubeに動画をあげて視聴していただいた。
お遊戯会(乳児部)	中止	
卒園式	令和4年3月18日(金)	

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な園の運営方針

<p>○幼保連携型認定こども園としての教育・保育の充実</p> <p>園児の一日の生活の連続性およびリズムの多様性に配慮し園児一人一人を大切にされた教育・保育の内容や展開を工夫し乳児部 0・1・2 歳児と幼児部 3・4・5 歳児 の連続性を強化する。</p> <p>乳児部：十分に養護の行き届いた中で情緒を安定させて心身の調和的な発達を図るとともに健康、安全などの日常生活に必要な基本的な習慣や態度を養う。</p> <p>幼児部：自由遊びと課題の活動をバランスよく取り入れたカリキュラムを編成し、指導計画のもと豊かな体験を通して小学校就学までに自立性・協同性・表現力・思考力・道徳性を培い数量や図形や文字などへ</p>

の関心を高める。

(2) 子育て支援の推進と充実

項目	取組・成果・課題
1) 認定こども園としての家庭、保護者への支援拡充	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保育カリキュラムの見直し等を行い、乳児期から引き継いだことは幼児期でも継続して行うことができるようにした。 ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各学年での縦割りの保育とし、各学年に職員を配置して預かり保育を行った。
2) 在園児の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長崎短期大学の教員の協力による講演会を計画したが、新型コロナウイルスにより開催できなかった。今後も機会を設け、子育て支援を行いたいと考えている。 ✓ きょうだい児の未就園児に向けて、子どもの城の案内を行い、来園していただいて保育の様子を見ていただくことで、安心して園に預けていただくことができた。 ✓ 学級懇談会を通して園の様子を伝えたり、保護者からも家庭での様子を聞いたりすることで相互連携を図ることができた。
3) その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育て支援関係機関との連携を密にし、園児や保護者の必要に応じて援助の対応を行うことができた。

(3) 教職員研修の充実

項目	取組・成果・課題
1) 園内研修の実践	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員の研修については、定期的を実施し、新規採用職員研修やキャリア・アップ研修等も積極的に参加することができた。また、学園内での新規採用者に向けての研修は社会人としてのマナーを学ぶ良い機会となった。
2) 園外研修や九文小学校との相互交流による教師の指導力の向上および資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍の下、園外研修やオンラインでの開催となったが積極的に参加した。 ✓ 九州文化学園小学校との交流については、小学校教員と事前に打ち合わせを行い、円滑に実施できるように努めた。
3) 建学の精神の体現する、茶道文化の理解・尊重	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍の下、教職員自体の研修はできなかったが、可能な限り園児へのお茶ごっこの機会を設けることで、職員の意識を保つことができた。
4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給食室担当の職員も食育に関する研修に参加し、園児にとってよりよい食事環境が整うよう努めた。

(4) 健康安全・食育の推進

項目	取組・成果・課題
1) 健康安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幼児部は全園児フッ素洗口を行い、口腔環境をきれいに保つことができた。 ✓ 戸外遊びや外部の体育教室による運動活動を積極的に行い、園児の体力増進・健康維持に努めた。 ✓ 年に2回の交通安全教室の実施や、毎月の各災害避難訓練を実施することで、園児の安全管理に対する意識の向上に努めた。
2) 安全点検および安全な施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員の体調管理は重要であるため、体調管理チェック表を作成し、各自で毎日記入を行い体調管理に努めた。 ✓ 毎月1回施設内の安全点検を行い、施設内の不備があれば修理等の対応を行った。
3) メール配信や電話連絡による保護者との緊密な連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食事の際に気になることがあった場合には、保護者に電話連絡し、情報共有に努めた。 ✓ 入園後はそれぞれの園児に適切な給食の量が配膳できるようにし、必要に応じて保護者と連絡を取りながら楽しく食事を摂ることができるよう努めた。
4) 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食育活動の重要性を重視し、園の職員による食育や長崎国際大学健康栄養学科の学生による食育活動を行い、園児への食への意識づけを図った。 ✓ 季節に応じた食材や行事食の提供に努め、好評を得た。
5) その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行事食等を提供する際や、各学年が栽培した食物を用いたメニューが出た際には全園児・職員が把握することができるよう放送で呼びかけた。

(5) 広報および園児募集

項目	取組・成果・課題
1) 1日入園の充実	✓ 人数の制約を考え2回実施し、感染予防に努め、無事に終了することができた。また、園児のマーチングの発表を行う事で、数年後の本園での成長した姿を想像していただけるよう努めた。
2) 未就園児対策	✓ 未就園児教室も新型コロナウイルス感染症防止のため、組数を部屋の広さに応じて限定して実施したが、少人数を対象にした教室を行うことで、保護者さん・その園児に対するコミュニケーションを密に取ることができた。来年度入園予定の園児の中にも、今年度の子育て支援教室に参加していただいていたご家庭もあるので、今後も園児募集活動のひとつとして大きな窓口としていきたい。
3) 園活動の広報	✓ ホームページを積極的に更新し、園のPRを行うことができた。
4) 地域行事への参画	✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域交流は控えた。
5) ホームページ活用	✓ 今年度から活動や行事があった際には積極的にホームページを更新するようにした。しかし、乳児に関してはあまり行事がなく来年度は日々の活動についても更新することができるようにしていきたい。 ✓ WEBサイトの活用を促進するため、リニューアルを行うこととした。
6) その他	✓ 募集活動が始まる前には、任意の施設への掲示、送迎バスに掲示し広報活動を行った。

(6) 学園内の連携促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	✓ 年2回開催された会議に事務長及び主幹教諭がそれぞれ参加した。 ✓ 3/17に開催されたSDGs宣言の日記念イベントには翌日が卒園式のため園児・職員の参加はできなかったが、職員対象の標語には積極的な応募を促し、また実績をまとめポスターや報告書を作成した。また園児・職員の協働作品としてペットボトルキャップアートを提出した。
2) 幼稚園と長崎短大保育学科との連絡協議会	✓ 全体会を2回、部会を2回それぞれ開催し、意見や情報交換、課題の共有を行った。また園の各行事に関するボランティア受入れのためのハンドブック案を作成し、長崎短期大学側に提案した。
3) 九州文化学園小中学校との連携	✓ 九州文化学園小学校へ足を運ぶことができない中、小学校の先生が来園する形での交流や、小学生とのオンラインでの交流など、園児にとっては新しい経験をさせる事が出来る機会となった。
4) 九州文化学園グループ内の相互交流や学園内からの指導援助	✓ 長崎短期大学、歯科衛生士学院、長崎国際大学からの実習生の受け入れを行い、学生と本園の職員だけではなく、職員間同士の交流を図ることもできた。
5) 募集担当者連絡会	✓ 2回の会議に事務長が出席し、募集・広報に関する意見交換や情報共有を行った。 ✓ 広報の取り組みとして、学園全体の紹介リーフレットの作成に協力し、職員に配布するとともに受付等に配置した。またWEBサイトの更新を行うこととした
6) その他	✓ 学園責任者連絡会に園長が参加し、部門長同士で実際に顔を合わせながら学園内の各部門の取り組みやカリキュラムを知る機会となった。

(7) 環境整備および施設・設備の充実

項目	取組・成果・課題
1) 園務の効率化システムの推進	✓ ネット環境の整備が整っていないため、オンラインでの催の実施に影響があることがあるため、今後円滑な運営ができるよう検討していきたい。
2) 清掃の徹底と環境整備の充実	✓ 感染予防対策のため、こまめな清掃を心掛け、感染防止に努めた。
3) マーチング用楽器の補充	✓ マーチング用楽器については、経年劣化等に対応し、計画的に更新していく。
4) 外壁面の塗装、ベランダなどの施設および空調・遊具などメンテナンス補修	✓ 空調設備の不具合が多発しており、年次計画し修理及び取替行う必要がある。 ✓ 施設及び遊具等については、経年劣化について、安全確保が最優先と捉え、不備などの点検を行う。
5) 0・1歳児保育室の設備充実	✓ 1歳児クラスの需要が大きく、来年度よりクラスを1クラス増やして保護者のニーズに応えることができるようにした。

	✓ 乳児部のクラス数増加に伴い、園内のクラス配置や保育室の棚等の配置の見直しを行った。
6) その他	✓ 害虫駆除を行い、園児が安全に過ごすことができるような環境整備に努めた。 ✓ 園舎の老朽化に伴い、排水設備や駐車場の崖の工事等を行った。

(8) その他の活動の推進

項目	取組・成果・課題
1) 小学校・地域・外部団体との連携・協力	✓ 新型コロナウイルス感染症に対する十分な対策を行ったうえ、九州文化学園小学校や市立大久保小学校との交流を行うことができた。 ✓ 芋ほり体験では、有田在住の方に協力を仰ぎ、園児の良い体験の場となった。
2) 保護者との連携	✓ 催事など急に中止せざるを得ないことがあったが、保護者へのメール配信を早めに行うことで、保護者への理解並びに連携がとれるよう心掛けた。
3) 地域との交流	✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施できず。
4) 学校評価	✓ 学期末には幼稚園の役員の保護者の方に園評価を行っていただき、職員の意識改善に役立てることができた。 ✓ 第三者委員会を設け、園評価をもとに園経営の改善に向けての助言をいただいた。
5) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	✓ 中期計画・事業計画など、各担当クラスでの確認を行うこと、進捗状況の確認を行うこと、1年の総括を行うことで、次年度へ繋げていくよう意識づけし、PDCAサイクルを回せるように努めた。
6) その他	✓ 地域の特性を活かし、地域の中心に位置する認定こども園として、質の高い保育内容を融合させた教育・保育カリキュラムの充実を図ることとした。

7.九州文化学園調理師専門学校

1) 経営理念・経営目標

経営理念	高度な調理技術の習得と社会に貢献できる調理師の育成
経営目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主・自律を重んじ、積極的で意欲のある学生の育成 ● 地域・社会に貢献できる専門性の高い調理師の育成

2) 1年間の総括と評価

<p>教育活動においては、現状に沿った柔軟な対応が出来るようにカリキュラムの見直しによる学則変更手続きをした。検定については、ほとんどの検定が100%取得だった。グループ調理に加え調理の全工程を一人で行う実践実習を強化した。学生が自身の技術力を把握でき、学生自身の今後の目標設定が出来るようになった。料理に付随した製菓・テーブルセッティング・飲料・ラッピングなどは授業の抑揚の時間となり、学習意欲向上につながった。2年生校外実習は、8月に120時間8施設8人で実施することができた。1年生校外実習は、新型コロナウイルス対策のため3月に校内での調理実習に切り替えた。効果的な実習ができた。学生レストランは、年8回実施計画を立てていたが、新型コロナウイルス対策のため4回中止にして4回開催した。中止になった分は内容を変更してランチボックス実習を実施した。集団給食実習は、学生レストランやランチボックス実習と同様に即戦力となる調理師の養成として大変有意義な実習となっている。イタリア料理・卓袱料理・日本料理などテーブルマナーを実施できた。一流の料理を食することで、調理に関する向上心とホスピタリティを育むことが出来ている。</p> <p>学生募集に関しては、令和3(2021)年度初めて松浦鉄道(MR)中吊り広告でオープンキャンパスの案内を6月～7月にMR10車両で行った。大きな効果は見られなかった。ホームページのリニューアル(令和4(2022)年4月完成)への対応で12月以降の更新ができなかったことが反省点である。Instagramでの情報発信は、学生主導で週3回以上発信をしてフォロワー数を伸ばしている。今後募集のターゲットとなる高校生や社会人に見てもらえる工夫が必要である。令和4(2022)年度の入学生は13人(内1人は長崎日本語学院からの留学生)であった。次年度も25人以上の入学者を目指して本校の魅力を多くの人々に情報発信をしていく所存である。</p>

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の現場体験研修を実施した。また、リモート開催での研修にも複数人参加することができた。 ○ インターンシップ及び学生レストラン・集団給食実習など即戦力となる人材の育成に効果的な教育課程が充実してきた。
戦略Ⅱ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校関係者評価委員会を1人(公立高校家庭科教諭)増員した。8月と1月に開催し、事業計画に沿った評価を実施した。自己評価も学生の評価を実施し、次年度の計画の参考にすることができた。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校関係者評価委員会では、委員の助言を活かせるように事業計画書・報告書の項目に沿った評価シートに変更する。
戦略Ⅲ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地元食品関連企業の食品開発研修講師の依頼を受けたが新型コロナウイルス対策のため中止となった。 ○ 学生レストランも5年目を迎え充実してきている。 ○ 地元食材を活用した調理実習を行い地産地消推進に貢献することができている。
戦略Ⅳ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調理実習後の安全点検及び点検票記入の徹底を図ることができた。 ○ 調理実習室のテレビモニター機器の老朽化が出てきているので、今後取り換えを行わなければならない。
戦略Ⅴ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ HPの更新は、次年度リニューアルを予定していた移行期間となったため、更新ができなかった。 ○ Instagramは、学生の担当係により積極的に更新しフォロワー数を少しずつ増やしている。 ○ MR列車内広告ポスターは、効果が見られなかった。
戦略Ⅵ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財政面における支出内容の見直しも数回行い、適切に処理をした。就学支援新制度対象校の周知・継続及び対応は適切にできた。令和3(2021)年度からの「学生サポート制度」も適切に処理することができた。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財政基盤を安定させるために25人以上の入学希望者を確保する。

学園内の連携促進	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 他部門からの講師派遣により充実したカリキュラムが実現している。 ○ オープンキャンパスの送迎バスを依頼した。 ○ SDGs 推進事業に関して、学生が積極的に参加できる体制を作ることができた。
付帯計画と課題	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生募集強化に関して HP のリニューアルと学校案内パンフレットのリニューアルを図った。また、募集広告の種類や内容に関しても学生にアンケートを実施し検証した。 ○ 施設設備の点検と今後の修繕計画を立てた。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 募集広告に関してアンケート等で検証した結果を基に広告の種類や内容を変更する。効果のないものは、思い切って中止して別の企画を実施する。

4) 主要情報

(1) 卒業者数、資格等に関する実績

【卒業者数】

課程名	人数	備考
衛生関係専門課程	8人	
総計	8人	

【国家資格・免許等の実績】

資格・免許等名	取得者	備考
調理師	8人	2年生8人修了(100%)
介護食士3級	10人	1年生10人受検(100%)
色彩コーディネーター3級	2人	1年生11人受検(18%)
ラッピングコーディネーター	13人	1年生13人受検(100%)
サービス技能検定2級	6人	2年生6人受検(100%)
カフェクリエイター	8人	2年生8人受検(100%)
食品技術管理専門士	5人	2年生5人修了(100%)

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
始業式	4月8日(木)	
入学式	4月9日(金)	新型コロナウイルス対策で、学生・職員のみ
オリエンテーション	4月9日(金)	理事長講話を含む
学生レストラン「メランジェ」	4月17日(土)	新型コロナウイルスの影響で中止
学生レストラン「メランジェ」	5月15日(土)	新型コロナウイルスの影響で中止
学生レストラン「メランジェ」	6月12日(土)	新型コロナウイルスの影響で中止
第1回オープンキャンパス	6月19日(土)	高校生7人参加
第2回オープンキャンパス	7月10日(土)	高校生8人参加
学生レストラン「メランジェ」	7月17日(土)	メニュー：文月御膳・夏香るランチ
第3回オープンキャンパス	8月1日(日)	高校生9人参加
第4回オープンキャンパス	9月11日(土)	高校生2人参加
学生レストラン「メランジェ」	9月25日(土)	メニュー：秋の味覚御膳、秋よくばりランチ
学園祭	10月10日(日)	新型コロナウイルス対策でテイクアウト方式の弁当・クッキー・食べるラー油の販売
第5回オープンキャンパス	10月23日(土)	高校生2人参加
推薦および一次入試	11月1日(月)	12人受験
学生レストラン「メランジェ」	11月20日(土)	メニュー：日本料理ランチ・中国料理ランチ
二次入試	12月1日(水)	受験者なし
学生レストラン「メランジェ」	12月11日(土)	メニュー：手毬寿司御膳・Xmasランチ
第6回オープンキャンパス	12月18日(土)	高校生7人参加
学生レストラン「メランジェ」	1月15日(土)	新型コロナウイルス対策で中止
第7回オープンキャンパス	1月22日(土)	参加者なし
卒業記念食事会	2月18日(金)	新型コロナウイルスの影響で「松花堂弁当」

		を作成し保護者へ贈呈
卒業式	3月9日(水)	新型コロナウイルス対策で、学生・保護者1人・職員のみ
第8回オープンキャンパス	3月12日(土)	中止
SDGs推進会宣言の日記念イベント	3月17日(木)	ステージ発表の部(2人参加)優秀賞
合格者登校日	3月23日(水)	入学予定者13人参加

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な教学運営方針

① 職業人としての調理師養成
② 一般教養および人格の向上
③ 調理師として必要な知識と技能の修得
④ 調理師に付随した科目(トータルコーディネーター等)による資格取得

(2) 教育活動

項目	取組・成果・課題
1) カリキュラム充実と資格取得	○ 現状に沿った柔軟な対応が出来るようにカリキュラムの見直しによる学則変更手続きをした。(令和4(2022)年4月1日改訂分) ○ 検定については、ほとんどの検定が100%取得だったが、合格率の低かった検定に関しては今後サポートが必要である。
2) 調理実習の充実	○ グループ調理に加え調理の全工程を一人で行う実践実習を強化した。学生が自身の技術力を把握でき、学生自身の今後の目標設定が出来るようになった。
3) 調理関連学習の実施	○ 料理に付随した製菓・テーブルセッティング・飲料・ラッピングなどは授業の抑揚の時間となり、学習意欲向上につながった。
4) インターンシップ	○ 2年生校外実習(8月3日～8月25日、120時間、8施設8人) ○ 1年生校外実習(3月18日～3月25日、新型コロナウイルス対策のため校内での調理実習)
5) 学生レストランおよび集団給食実習の充実	○ 学生レストランは、年8回実施計画を立てていたが、新型コロナウイルス対策のため4回中止にして4回開催した。中止になった分は内容を変更してランチボックス実習を実施した。 ○ 集団給食実習は、学生レストランやランチボックス実習と同様に即戦力となる調理師の養成として大変有意義な実習となっている。
6) 保護者会の実施	○ 7月3日(土) 保護者14人の参加
7) テーブルマナーの実施	○ ハウステンボス・長崎市「花月」・市内料理店などに出向き、イタリア料理・卓袱料理・日本料理などテーブルマナーを実施した。一流の料理を食することで、調理に関する向上心とホスピタリティを育むことが出来ている。
8) その他	特になし

(3) 教職員の研修

項目	取組・成果・課題
1) 建学の精神の共有・浸透	○ 4月の「初めの会」および職員会議で共有
2) 指導力向上のための研修参加	○ 「お菓子工房 いくた」での現場研修(8月23日～9月3日、1人参加) ○ 県専修学校各種学校連合会主催の研修会に参加(12月10日、2月18日)
3) その他	○ 九州文化学園初任者研修1人参加

(4) 学生支援活動

項目	取組・成果・課題
1) 就職支援	○ 地元企業への就職開拓および紹介・面接指導
2) 奨学金	○ 修学支援新制度の周知と対応(給付型4人、貸与型6人利用)
3) 学生サポート制度	○ 令和3(2021)年度は、3人の学生が通学費補助を利用
4) 外国人留学生の進路対応	○ 留学生の特定技能試験対応と就職企業開拓および就職指導 ○ 農水省へ日本の食文化海外普及人材育成事業3年目の卒業生の経過報告

5) 企業奨学金の検討	○ 令和4(2022)年度も継続して取り組んでいく。
6) その他	○ スクールカウンセラーを毎週月曜日午後に来駐

(5) 地域連携・国際交流活動

項目	取組・成果・課題
1) 民間講師派遣事業 (調理実習)	○ 北松農業高校(5月26日) ○ 大村高校(6月3日) ○ 川棚高校(6月18日)
2) 高校家庭科教員研修会	○ 県立高校家庭科教諭研修会での講義(11月26日大村高校)
3) 地産地消推進	○ 「柚木メロン」規格外メロンの活用(メロンケーキ) ○ 地元食品を利用した調理実習
4) その他	○ 医療従事者へ感謝の気持ちを表す「おあいこプロジェクト」を利用し、医療従事者へクッキーを進呈(4月26日)

(6) 広報および学生募集活動

項目	取組・成果・課題
1) オープンキャンパス	○ 年8回開催で高校生の参加者は35人(目標値は95人) ○ 第3回(8月1日)は、バス送迎での開催
2) 進路ガイダンス	○ 年間24回参加(高校開催14回・会場開催10回)
3) 高校訪問	○ 長崎県54校・佐賀県18校(延べ183校)訪問 ○ 県内離島13校には資料を郵送 ○ 学生レストラン招待券を進呈(推薦入学者の高校10校)
4) WEBサイト・SNS活用	○ ホームページのリニューアル(令和4(2022)年4月完成)への対応で12月以降の更新ができなかった。 ○ Instagramでの情報発信は、学生が週3回以上発信をしている。
5) メディア広報	○ ライフ佐世保掲載(10回) ○ 長崎新聞NR掲載(5月号)
6) その他	○ 松浦鉄道(MR)中吊り広告でオープンキャンパスの案内(6月3日～7月2日:10車両) ○ 体験入学の受入れ3校 佐世保東翔高校15人(6月14日) 大村城南高校6人(10月20日) 北松農業高校16人(10月20日)

(7) 学園内の連携促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	○ 校長によるSDGsに関する講話(4月12日) ○ SDGsに関する資料・プリント配布および張り紙の掲示 ○ 学生全員参加で班ごとにSDGsについての研究成果を発表(2月9日) ○ 本校での取り組みを報告書やポスターにまとめることで今後の活動に参考になった。 ○ 職員・学生全員で取り組むことが出来た。
2) 食物分野に関する連絡協議会	○ それぞれの分野の活動報告をして情報の共有をしている。今後は、連携・協力できることなどを協議しながら連携促進をしていきたい。
3) 募集担当者連絡会	○ 九州文化学園高校からの内部進学者数の現状と増加させる取組についての協議をした。また、長崎国際大学が広範囲での募集を展開しているのでポスターやパンフレットの配布をお願いすることが出来た。今後も連携を強化していきたい。
4) 九州文化学園幼稚園、九州文化学園小中学校、九州文化学園高校、長崎国際大学、長崎短期大学との連携	○ オープンキャンパス参加者のバス送迎および学生のワクチン接種会場へのバス送迎を九州文化学園小中学校のスクールバスで対応した。 ○ 新型コロナウイルスおよびインフルエンザのワクチン接種 ○ オープンキャンパスでの「ニコちゃん」の活用 ○ 長崎短期大学および長崎国際大学への講師依頼 ○ 長崎国際大学よりスクールカウンセラーの派遣(毎週月曜日) ○ 九州文化学園高校へ出前授業実施(12月14日)
5) その他	○ メールシステムの変更により、メールでの連絡がスムーズになった。

(8) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 学校関係者評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3(2021)年度から評価委員を1人増員して5人とした。 ○ 第1回学校関係者評価委員会(8月18日) ○ 第2回学校関係者評価委員会(1月31日) ○ 学生自己評価(11月25日)と職員自己評価(12月16日)の実施 ○ 長崎県学事振興課への報告とホームページ掲載による公表
2) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初めの会・納めの会(4月・7月・9月・12月・1月・3月)での確認 ○ 事業計画をもとにした学校関係者評価表の作成と評価の実施 ○ 中期計画および学校関係者評価を反映した事業計画と事業報告書の作成
3) その他	特になし

(9) 施設設備等

項目	取組・成果・課題
1) 施設設備の点検	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調理実習室の自主検査チェック表の利用(実習時間終了ごとに点検) ○ 業者による消防設備・浄化水槽・ガス警報器等の点検 ○ 消防署による査察(5月11日)
2) 施設設備の補修	<ul style="list-style-type: none"> ○ ベランダ・屋上などの排水溝の清掃 ○ 校舎周辺の樹木の剪定および除草(4月・9月) ○ 密閉式膨張タンク取替工事(12月14日)
3) その他	特になし

(10) その他活動

項目	取組・成果・課題
1) 歯科衛生士学院との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「4040会議」を令和3(2021)年度から毎月第1・第3木曜日開催に開催。校長・事務長・各教務主任で、本部との連携・学生募集・行事等に関して連絡調整を行っている。 ○ 学院1・2年生の調理実習を各2回ずつ実施 ○ ランチボックス実習の協力依頼(年4回) ○ 防災避難訓練・学園祭の共同実施
2) 卒業記念食食事会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス対策のため食事会を中止し、「松花堂弁当」をつくり、保護者に進呈した。
3) その他	特になし

8.九州文化学園歯科衛生士学院

1) 経営理念・経営目標

経営理念	資格取得のための知識と高い技術を養い、社会に貢献しうる人間教育を目指す
経営目標	歯科衛生教育に関連する施設・行政等と連携し、有能な歯科衛生士育成教育を行うため、研修・研究を重ね学生指導に努める

2) 1年間の総括と評価

<p>国家試験対策では、年13回実施する業者模擬試験受験後、学生一人毎に、全職員での分析会議を実施。学生の弱点科目が顕著となり、また、全職員で情報を共有することで、苦手科目克服の対策強化、得意科目の更なる点数アップに繋がった。令和3(2021)年度も厳しい新型コロナウイルス対策をしながら卒業生28人全員受験することができたことに感謝している。結果は27人合格で合格率は全国平均より上回っている。</p> <p>臨床実習では、新型コロナウイルス対策で中止となった臨地実習(高齢者・障害者施設、長崎大学病院、佐世保中央福祉センター等)の代替授業として、実習施設概要・歯科衛生士業務を中心に本学院職員で実施。実施後、レポート提出を課題とし理解度を確認した。</p> <p>オープンキャンパス(OC)を年5回計画していたが、3回増やして年8回開催した。高校生の参加者の目標値を85人としていたが、実質82人の参加となった。8月の第3回OCは、送迎バス3台を準備し開催したが、利用者は調理専門学校と合わせて20人程に留まった。第5回OCは、本校初めてとなる学生によるZoomでの15分間のオンライン開催を実施し13人の視聴参加があった。</p> <p>学生募集に関しては、令和3(2021)年度初めて松浦鉄道(MR)中吊り広告でオープンキャンパスの案内を6月～7月にMR10車両で行った。大きな効果は見られなかった。ホームページのリニューアル(令和4(2022)年4月完成)への対応で12月以降の更新ができなかったことが反省点である。Instagramでの情報発信は、週2回以上発信をしてフォロワー数を伸ばしている。今後募集のターゲットとなる高校生や社会人に見てもらえる工夫をしていく。令和4(2022)年度の入学生は35人であった。次年度は定員数40人の入学者を目指して本校の魅力を多くの人々に情報発信をしていく所存である。</p>

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多分野での実習では、新型コロナウイルス対策のため中止になった分は、Zoom及び職員による代替授業を実施した。 ○ 学生自治会が十分に機能されていなかった。 ○ 職員指導力向上のため、リモートでの職員研修会に積極的(全員1回以上)に参加した。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス対策で学生自治会が十分に機能されていなかったことを反省し、委員会を4月に立ち上げ、学生が主体的に行事を企画・運営する場を月に1回程度設ける。 ○ 職員研修は、1人2回以上の参加を目標にする。
戦略Ⅱ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校関係者評価委員会を年2回開催し、事業計画に沿った評価を実施した。 ○ 社会人に対する教育訓練給付制度の継続及び修学支援金新制度への対応も滞りなく出来ている。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校関係者評価委員会では、委員の助言を活かせるように事業計画書・報告書の項目に沿った評価シートに変更する。 ○ 教育支援に関する制度の周知を徹底し的確な運用に心がける。
戦略Ⅲ	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講師会総会は新型コロナウイルス対策のため中止(書面開催)。 ○ ブラッシング指導用DVDを作成し配布した。市内中学校1校でブラッシング指導をZoomで実施した。 ○ 「8020運動」を歯科医師会と連携して実施した。 ○ 歯科医院合同就職説明会を初めて実施した。 <p>【次年度へ向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講師会総会を対面またはZoomで開催する。 ○ 歯科医院就職合同説明会を10月に全員参加形式で開催し、地元就職率向上に繋げる。 ○ デンタルフェスティバル及び「8020運動」など歯科医師会との連携行事に多くの学生が参加できるような企画をする。
戦略Ⅳ	<p>【主な実績】</p>

	<p>○必要に応じてZoomでの授業を実施している。</p> <p>【次年度へ向けた課題】</p> <p>○ICT環境完備について中長期的な具体的目標のはっきりしたイメージを作成する必要がある。</p> <p>○職員室のICT環境を早急に整備し効率化を図る。</p> <p>○ICT活用に関する検討会を立ち上げ、機器の充実に関する予算及び職員に対するICT機器活用研修についての会議を開催する。</p>
戦略V	<p>【主な実績】</p> <p>○オープンキャンパスの開催回数を5回から8回に増やし、参加者数が82人。11月はオンラインで開催。</p> <p>○Instagramの積極的な発信によりフォロワー数増。</p> <p>○令和4(2022)年度入学予定者35人。</p> <p>【次年度へ向けた課題】</p> <p>○ホームページ(HP)・学校案内パンフレットをリニューアルする。</p> <p>○路線バス内での学校案内アナウンス広告を実施する。</p> <p>○バス停標識に学校名を記入してもらうように変更する。</p> <p>○メディア・ガイダンスなど広告費用に見合う効果が出ているかしっかりと検証する。</p>
戦略VI	<p>【主な実績】</p> <p>○専門実践教育訓練給付制度利用希望者3人入学。</p> <p>○修学支援新制度の周知と継続並びに対応もできた。</p> <p>○財政面における支出内容の見直しも数回行い、適切に処理をした。</p> <p>【次年度へ向けた課題】</p> <p>○財政基盤を安定させるために募集定員の40人を確保する。</p>
学園内の連携促進	<p>【主な実績】</p> <p>○他部門からの講師派遣により充実したカリキュラムが実現している。</p> <p>○オープンキャンパスの送迎バスを依頼した。</p> <p>○小中学校・幼稚園でのブラッシング指導の実施。</p> <p>【次年度へ向けた課題】</p> <p>○学園内の企画・行事・会議等に積極的に参画することで連携促進を図り、学園内の教育資源を最大限に活用することに繋げる。</p>
付帯計画と課題	<p>【主な実績】</p> <p>○中期計画を反映した事業計画の作成と事業報告書での達成状況の検証を実施した。</p> <p>○学則の見直しを行い、現状に沿った内容に変更した。</p> <p>【次年度へ向けた課題】</p> <p>○校納金の増額および徴収項目を変更する。</p> <p>○募集要項・HP・学校案内パンフレットを生徒・保護者が見やすいようにリニューアルする。</p>

4) 主要情報

(1) 卒業生数、資格等に関する実績

【卒業生数】

課程名	人数	備考
医療関係専門課程	28人	
総計	28人	

【国家資格・免許等の実績】

資格・免許等名	取得者	備考
歯科衛生士	27人	28人受験(96.4%：全国平均95.6%)

(2) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
始業式	4月6日(火)	
入学式	4月7日(水)	新型コロナウイルス対策で、新入生・職員のみ
オリエンテーション	4月9日(金)	理事長講話は、入学式後に実施
第1回オープンキャンパス	6月19日(土)	高校生17人参加
第2回オープンキャンパス	7月10日(土)	高校生19人参加
第3回オープンキャンパス	8月1日(日)	高校生25人参加

第4回オープンキャンパス	9月11日(土)	高校生10人参加
学園祭	10月10日(日)	新型コロナウイルス対策でWEB開催
推薦入試	11月5日(金)	指定校推薦21人・公募推薦7人受験
第5回オープンキャンパス	11月20日(土)	オンライン開催 13人参加
一般入試1期	12月3日(金)	6人受験
第6回オープンキャンパス	12月18日(土)	高校生3人参加
戴帽式	1月14日(金)	新型コロナウイルス対策で、学生・保護者1人・職員のみ
第7回オープンキャンパス	1月22日(土)	高校生1人参加
一般入試2期	2月4日(金)	3人受験
歯科衛生士国家試験	3月6日(日)	28人受験 会場：福岡大学
一般入試3期	3月9日(水)	受験者なし
卒業式	3月11日(金)	新型コロナウイルス対策で、学生・保護者1人・職員のみ
第8回オープンキャンパス	3月26日(土)	高校生7人参加
合格者登校日	3月24日(木)	入学予定者35人参加
歯科衛生士国家試験合格発表	3月25日(金)	27人合格(28人受験)

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 基本的な教学運営方針

① 現場で役立つ歯科衛生士として必要な知識と技能の修得
② 歯科疾患の予防および診療の補助者としての有能な歯科衛生士の育成
③ 地域住民の歯科医療向上への寄与

(2) 教育活動

項目	取組・成果・課題
1) 国家試験対策	○年13回実施する業者模擬試験受験後、学生一人毎に、全職員での分析会議を実施。学生の弱点科目が顕著となり、また、全職員で情報を共有することで、苦手科目克服の対策強化、得意科目の更なる点数アップに繋がった。
2) 臨床実習	○新型コロナウイルス感染拡大予防として中止となった臨地実習(高齢者・障害者施設、長崎大学病院、佐世保中央福祉センター等)の代替授業として、実習施設概要・歯科衛生士業務を中心に本学院職員で実施。実施後、レポート提出を課題とし理解度を確認した。
3) コミュニケーション能力、人間力強化	○接遇マナー講座・ホームルームの学生自主運営・茶道文化・華道を通じて相手に伝える能力、伝え方、また相手への思いやりの心を育むことができた。
4) その他	特になし

(3) 教職員の研修

項目	取組・成果・課題
1) 建学の精神の共有・浸透	○4月の「初めの会」および職員会議で共有
2) 指導力向上のための研修参加	○講師会総会は新型コロナウイルス対策により中止(書面開催) ○県専修学校各種学校連合会主催の研修会に参加(12月10日、2月18日)
3) その他	○九州文化学園初任者研修1人参加

(4) 学生支援活動

項目	取組・成果・課題
1) 就職支援強化	○市内歯科医院見学会・合同就職説明会の開催 ○面接試験指導(10月から随時実施)
2) 保護者との連携強化	○保護者面談の実施 1年(7/15～8/7) 2年(6/14～7/12) 3年(7/20～8/21)
3) 奨学金	○修学支援新制度の周知と対応(給付40人、貸与型13人) ○その他の奨学金の周知

4) 学生サポート制度	○ 令和3(2021)年度の利用者は 1年生 (通学費補助3人・住宅費補助2人・駐車場代補助0人) 2年生 (通学費補助1人・住宅費補助0人・駐車場代補助6人) 3年生 (通学費補助3人・住宅費補助0人・駐車場代補助4人)
5) メンタルサポート	○ 学生面談(全員対象：年度初め、必要に応じて臨時面談)、保護者面談(夏頃)を通して、学生の考え、精神状態等を把握することで抱えている問題に対し早期に対応することができた。更に、向先生(長崎国際大学：臨床心理士)のカウンセリングを通して適切なサポートを受けたことにより、大きな問題にはならなかった。
6) 社会人入学者サポート	○ 専門実践教育給付金制度指定講座(厚生労働省)の周知と対応 令和3(2021)年度は、1人
7) その他	○ 希望学生に生理用品の提供 ○ 制服をスカートだけでなくパンツも可とした。

(5) 地域連携活動

項目	取組・成果・課題
1) 教育施設でのブラッシング指導	○ 三川内中学校ブラッシング指導を Zoom で実施 ○ ブラッシング指導用 DVD を作成し、九文幼稚園・小中学校へ配布
2) 地域への歯科保健推進活動	○ デンタルフェスティバル(新型コロナウイルス対策のため中止) ○ 「8020運動」を、歯科医師会とテレビ佐世保との連携により活動した。
3) 地域ボランティア清掃活動	○ 町内清掃活動実施 1年生(9月24日) 2年生(11月15日)
4) 歯科医師会との連携	○ 佐世保市歯科医師会と顔合わせ会(4月19日) ○ 市内歯科医院見学会(11月実施・3年生全員参加) ○ 合同就職説明会の開催(11月21日、12歯科医院、学生15人参加)
5) その他	特になし

(6) 広報および学生募集活動

項目	取組・成果・課題
1) オープンキャンパス	○ 年8回開催で高校生の参加者は82人(目標値は85人) ○ 第3回(8月1日)は、バス送迎での開催 ○ 第5回(11月20日)は、本校初めてとなる学生による Zoom での15分間のオンライン開催を実施(13人の視聴者)
2) 進路ガイダンス	○ 年間24回参加(高校開催13回・会場開催11回)
3) 高校訪問	○ 長崎県54校・佐賀県18校(延べ183校)訪問 ○ 県内離島13校には資料を郵送
4) WEBサイト・SNS活用	○ ホームページのリニューアル(令和4(2022)年4月完成)への対応で12月以降の更新ができなかった。 ○ Instagram での情報発信は、週3回程度発信をしている。
5) メディア広報	○ ライフ佐世保掲載(7回) ○ 長崎新聞 NR 掲載(6月号)
6) その他	○ 松浦鉄道(MR)中吊り広告でオープンキャンパスの案内(6月3日～7月2日：10車両) ○ 体験入学の受入れ3校 佐世保東翔高校 12人(6月14日) 大村城南高校 2人(10月20日) 北松農業高校 5人(10月20日)

(7) 学園内の連携促進

項目	取組・成果・課題
1) SDGsに関する連絡協議会	○ 担任による SDGs に関する資料・プリント配布と説明および張り紙の掲示 ○ 学生1・2年全員参加で SDGs についての作品提出(2月) ○ 本学院での取組を報告書やポスターにまとめることで今後の活動に参考になった。 ○ 職員・学生全員で取り組むことが出来た。
2) 募集担当者連絡会	○ 九州文化学園高校からの内部進学者数の現状と増加させる取組についての協議をした。

	○ また、長崎国際大学が広範囲での募集を展開しているためポスターやパンフレットの配布をお願いすることが出来た。今後も連携を強化していきたい。
3) 九州文化学園幼稚園、九州文化学園小中学校、九州文化学園高校、長崎国際大学、長崎短期大学との連携	○ オープンキャンパス参加者のバス送迎および学生のワクチン接種会場へのバス送迎を九州文化学園小中学校のスクールバスで対応した。 ○ 新型コロナウイルスおよびインフルエンザのワクチン接種 ○ オープンキャンパスでの「ニコちゃん」の活用 ○ 長崎国際大学への講師依頼 ○ 九州文化学園第45回茶道大会(長崎短期大学)12月11日(職員2人参加) ○ ブラッシング指導についてのDVDを作成し九文幼稚園・小中学校へ配布 ○ 九州文化学園小学校企画「キッズニア」での歯科衛生士の仕事体験教室(学生2人参加) ○ 長崎国際大学よりスクールカウンセラーの派遣(毎週月曜日)
4) その他	○ メールシステムの変更により、メールでの連絡がスムーズになった。

(8) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 学校関係者評価委員会	○ 評価委員6人 ○ 第1回学校関係者評価委員会(8月6日) ○ 第2回学校関係者評価委員会(2月7日) ○ 学生自己評価(11月8日)と職員自己評価(12月8日)の実施 ○ 長崎県学事振興課への報告とホームページ掲載による公表
2) 中期計画・事業計画・事業報告のPDCA	○ 初めの会・納めの会(4月・7月・9月・12月・1月・3月)での確認 ○ 事業計画をもとにした学校関係者評価表の作成と評価の実施 ○ 中期計画および学校関係者評価を反映した事業計画と事業報告書の作成
3) その他	特になし

(9) 施設設備等

項目	取組・成果・課題
1) 施設設備の点検	○ 実習室の自主検査(実習時間終了ごとに点検) ○ 業者による消防設備・浄化水槽・ガス警報器等の点検 ○ 消防署による査察(5月11日)
2) 施設設備の補修	○ ベランダ・屋上などの排水溝の清掃 ○ 校舎周辺の樹木の剪定および除草(4月・9月) ○ 密閉式膨張タンク取替工事(12月14日)
3) その他	特になし

(10) その他活動

項目	取組・成果・課題
1) 調理師専門学校との連携	○ 「4040会議」を令和3(2021)年度から毎月第1・第3木曜日開催に開催。校長・事務長・各教務主任で、本部との連携・学生募集・行事等に関して連絡調整を行っている。 ○ 学院1・2年生の調理実習を各2回ずつ実施 ○ ランチボックス実習の協力(年4回) ○ 防災避難訓練・学園祭の共同実施
2) 同窓会との連携	○ 一華会(同窓会)役員会(6月5日)
3) その他	○ 特になし

9. 法人事務局

1) 経営理念・経営目標

経営理念	学園全体として健全な経営状態と安定した財務基盤の確立を目指す。
経営目標	学園全体として、日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標による経営状態「A2」を目指す。

2) 1年間の総括と評価

<p>コロナ禍の入国制限によって、大学・短期大学部門の留学生確保が難しくなった。結果、厳しい財務運営を受け入れざるを得ない状況となった。また九州文化学園小中学校においては、学年進行中と歴史が浅く、依然児童確保も厳しく、児童募集活動の強化が求められる状況であった。健全な経営状態と安定した財務基盤の確立を目的とする事業計画に基づき、各部門において納付金・補助金・寄附金等の獲得に努め、一方、経費の有効的な活用を図り、収支バランスの均衡化に努めてきた。その結果、令和3(2021)年度の学園全体の経常収支バランスは、均衡を達成できた。コロナ禍に起因するものについては、国の緊急対策の浸透、感染者数の減少により改善へと進むと考えている。今後、収支バランスの均衡が取れていない部門においては、悪化要因を精査・把握し、改善策を検討・実施していく。特に小中学校については赤字幅が大きく、定員確保が最優先されるものと考えている。</p>

3) 中期計画の進捗・達成状況

区分	進捗・達成状況
戦略Ⅰ	✓ 新たに内部監査室を6月設置の上、専任職員1名を配置し、監査機能の充実を推進した。
戦略Ⅱ	✓ 厳しい財政状況の中で、各設置校の教育改革・キャリア支援推進のための予算措置や、学生・生徒や教職員の安全・健康確保のため、長崎国際大学を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の学園内連携の支援、企業からのマスク寄付などを行った。
戦略Ⅲ	✓ 各部門の同窓会組織との関係強化に努めたが、全部門までは至っていない。 ✓ 寄付獲得の体制整備までは至らなかったが、4件80百万円の寄付を獲得した。
戦略Ⅳ	✓ ICT化・DX化の推進に向けデジタル室の設置を企図し求人を行い面接まで実施したが採用までは至らなかった。 ✓ 教育や業務IT化の端緒として高校・幼稚園・調専・学院および法人本部にGoogle Workspaceを導入した。
戦略Ⅴ	✓ 九州文化学園高校、九州文化学園小中学校、認定こども園九州文化学園幼稚園、九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院のWEBサイトのリニューアルを行うとともに、CMSを導入し更新・管理をしやすい体制とした。 ✓ 学園内各部門のメディア掲載・放送案件について、積極的な回覧や録画視聴を行い法人事務局内における広報事項の関心喚起を推進した。
戦略Ⅵ	✓ 学園全体で経常収支差額はプラスとなったが目標数値達成には至らなかった。 ✓ 不採算事業体の経営状況は改善しているものの、均衡までには複数年かかると考えている。
学園内の連携促進	✓ 食物分野、福祉分野、幼稚園と長崎短期大学保育学科、SDGsに関する学園内の連携会議を行った。 ✓ 学園内募集担当者連絡会を2回開催し、募集・広報の情報や知見を共有するとともに、担当者における内部進学的重要性の再認識を行った。
付帯計画と課題	✓ 中期計画と年次の事業計画、事業報告を連動させて、計画のPDCAサイクルを回した。 ✓ 毎月の事務局長会において、資金収支の状況や事業計画等に関する議案を協議し、予算執行と事業計画の推進状況を法人と各部門で共有した。 ✓ 将来展開に繋がる自己資金の充実には至らなかった。

4) 主要情報

(1) 主な行事等の開催実績

行事等名	実施日・期間等	備考
辞令交付式	令和3(2020)年4月1日	
学園歓迎会	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
定例異動発令	令和3(2020)年6月1日	
学園忘年会	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
内部監査	令和3(2021)年9月10日 令和4(2022)年2月7日	被監査部門：九州文化学園高等学校 被監査部門：小中学校(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による自己評価)
九州文化学園SDGs推進宣言の日記念イベント2022	令和4(2022)年3月17日	

(2) 主な会議等の開催実績

会議等名称	開催回数	開催日
評議員会	4回	第1回(5/28)、第2回(9/24)、第3回(12/3)、第4回(3/25)
理事会	6回	第1回(5/28)、第2回(8/4)、第3回(9/24)、第4回(12/3)、第5回(2/14)、第6回(3/25)
監事会	2回	第1回(5/28)、第2回(3/25)
学園責任者連絡会	5回	第12回(4/13 大学)、第13回(9/6 リモート)、第14回(11/8 小中学校)、第15回(1/6 幼稚園)、第16回(3/22 調専・学院)
事務局長会	11回	第1回(4/15)、第2回(5/20)、第3回(6/17)、第4回(7/15)、第5回(9/16)、第6回(10/21)、第7回(11/18)、第8回(12/16)、第9回(1/20)、第10回(2/17)、第11回(3/17)
会計担当者会議	4回	第1回(7/15)、第2回(9/30)、第3回(11/26)、第4回(3/25)
学園ハラスメント防止等委員会	1回	第1回(2/24)
法人事務局情報セキュリティ委員会	3回	第1回(4/19)、第2回(12/27 大学)、第3回(3/14)
長崎県内大学・短期大学等理事長・学長会(外部会議)	3回	第1回(6/8 臨時)、第2回(8/4 リモート)、第3回(2/15~2/24 メール会議) ※ 幹事校・事務局校として実施

5) 年度の事業計画の進捗・達成状況

(1) 中期計画の確実な実行と進捗状況の把握

項目	取組・成果・課題
1) 中期計画に基づく適切な予算執行	✓ 中期計画に基づく予算作成・予算執行を推進してきたが、少なからずコロナ禍による留学生の入学制限等の影響を受ける結果となった。
2) 経常的な収支バランス	✓ 有利子負債の圧縮を意図とし、約定に則った確実な借入金の返済を進めている。一方、高等学校の定員増に伴う新校舎増設等、投資対効果が見込まれるものにつき、借入を行った。
3) 安定した財政基盤の確立	✓ 適正な設備投資と支払資金の確保、負債の軽減を図った。
4) 令和4年度の事業計画の策定	✓ 中期計画の2年目として、12月事務局長会において各分門に作成依頼を行い、総合企画室において集約の上、3月理事会において審議・承認した。 ✓ 「案件別の事業」という認識の浸透を企図し、「取組の名称化(頭出し)」と「取組内容の記載」という形式(表形式)での記載とした。
5) 中期計画進捗状況管理表の作成	✓ 令和3年度事業報告書の作成と併せて、重点戦略等の進捗や達成状況の成果と自己評価を経年確認することを目的とした「中期計画進捗状況管理表」を部門毎に作成した。
6) 中期計画のPDCAの実施	✓ 中期計画をガイドラインとして、年次の事業計画書、事業報告書、中期計画進捗状況管理表を作成し、中期計画のPDCAを行った。 ✓ 計画の進捗管理を各部門の事務責任者が意識するように、毎月の事務局長会において「中期計画・事業計画・事業報告について」を定例議案とした。

(2) 管理運営

項目	取組・成果・課題
1) 理事会の役割の明確化	✓ 理事会は、理事長・大学長をはじめ、短期大学長、法人本部長、法人事務局長と外部理事である地元経済界代表者からなる実質的な経営専門家で運営がなされた。
2) 理事の責務の明確化	✓ 理事の知識・経験・能力を活かし、教育・研究・経営面について、学園の持続的な成長と中長期的な安定経営のため適切な業務執行を推進できるよう、責務の明確化に努めた。
3) 外部理事のサポート	✓ 理事会等の機会を利用して、私学の現状や経営動向などを共有するよう努めた。特に外部理事に対し、情報提供するよう努めた。
4) 評議員へのサポート	✓ 評議員会等の機会を利用して、私学の現状や経営動向などを共有するよう努めた。評議員については、特に外部評議員に情報提供するよう努めた。
5) 監事への研修	✓ 各種私学団体が主催する会議、研修また意見交換等に参加し、監事の責務の理解に努めた。
6) 監事会の内容充実	✓ 監事会の場を利用して、監事とのコミュニケーションを図り、より充実したサポート

	<p>ができるよう努めた。</p> <p>✓ 監事会において、年度内に実施する監査について事前通知をするよう働きかけを行い、より監事監査内容を明確にするよう努めた。</p>
7) 内部監査室の設置の推進	<p>✓ 6月に内部監査室を設置し、要領・内規・計画の修正、科研費モニタリング及び年2回(高校・小・中学校)の業務・会計監査の実施、結果報告による諸規程遵守の徹底・啓発、監事・監査法人との連携、翌年度実施計画の立案・承認。監査手続き及び仕組みの醸成を推進した。</p>
8) 危機管理体制の再整理	<p>✓ 危機管理体制(災害・事件事故・感染症・情報漏洩・サイバー攻撃等)の再整理・見直しを行うなど、組織運営体制の強化に努めた。</p> <p>✓ 危機管理体制の中でも、ICT化を背景として驚異にさらされている情報セキュリティの強化に努めた。</p>
9) 危機管理マニュアルに沿った対応の徹底	<p>✓ 危機管理体制の再整理(災害・事件事故・感染症・情報漏洩等)を行い、危機管理マニュアルに沿った対応の徹底を図り、組織運営体制の強化に努めた。</p>
10) ガバナンス・コードの対応、遵守状況	<p>✓ ガバナンス・コードの公表に加えて、遵守項目に対する取組の実施状況を全学的に点検し、その結果を大学・短大のホームページ等に公表し、社会への説明責任を果たした。また、理事会や運営会議等においても遵守状況について報告を行った。</p>

(3) 人事政策と人件費の適正化計画

項目	取組・成果・課題
1) 法令・基準・規則等の準拠	<p>✓ 法令や基準、規則等に基づき、「勤怠管理」「給与管理」等の適切な運用が行えるよう取り組んだ。</p>
2) 適切な労務管理	<p>✓ 労務管理については、勤怠管理を適切に行い、教職員の勤務時間の把握を行った。</p>
3) 教員採用	<p>✓ 各部門において、定年退職者並びに退職者に対応し、必要な人材の資格要件や、今後学園が目指す学びのビジョンを達成するための人材要件を各部門と協議し、共通理解しながら、学園の発展に寄与できる人材確保に努めた。</p>
4) 新入職者	<p>✓ 新入職員への研修並びにメンター制を導入し、各部門での状況並びに状況を把握し、情報を共有することができた。</p>
5) 学園全体の将来を考慮した新卒者採用の展開	<p>✓ 若手教職員を毎年採用することで、経験を積み、学園の歩みを進める人材育成につながるため、計画的な採用を行うこととした。</p>
6) ビジネスマナーや基本的なスキルを身に付ける研修	<p>✓ 新入教職員に実施している研修内容にビジネスマナーについても含まれていたため、同内容を実施した。</p> <p>✓ 建学の精神の具現化ともいえる、教職員に対する研修(夜茶)については、コロナ禍を考慮し実施できなかった。</p>
7) 活躍していくための土台を整えることを目的とした研修	<p>✓ 新入教職員に対する研修を、入職3年目の教職員にも同様の研修を行い、再認識する機会を設けた。</p>
8) 人件費	<p>✓ 人件費抑制については、パートの雇用も含めた採用を実施できた。</p>
9) その他	<p>✓ 人材育成並びに新卒・中途採用について、計画を持って行う必要がある。</p>

(4) 経費の効率化計画

項目	取組・成果・課題
1) 新会計システムの導入	<p>✓ 8月に新会計システムの導入を計画していたが、システムの不具合や調整に時間を要し、結果9月下旬からの運用開始となった。</p>
2) 会計処理全般の精度向上	<p>✓ 会計処理については、日締め、月締め処理を遅延なく実施し、会計の仕訳データ、証憑類の確認を監査法人との間で共有し、適正な確保に努めた。</p>
3) 業務効率化	<p>✓ 新会計システム導入時にかなりの時間が割かれる中、予算編成手続きや決算対応のシステム化を行う流れが、一部の部門で開始された。</p>
4) 予算の達成	<p>✓ 月次の資金収支累計表による部門毎の執行状況を把握し、各部門の予算意識を向上させることができた。</p>
5) 予算主義の徹底による経費支出の抑制	<p>✓ 予算主義の徹底については、管理経費、設備投資の予算内執行を徹底した。</p>

(5) 学園情報の積極的公開・開示および広報

項目	取組・成果・課題
1) 学園情報の積極的公	<p>✓ 法令に基づく情報の公表が必要な事項については、ホームページなどを中心に適切に</p>

開・開示	公表した。 ✓ 積極的な情報公開としては、法令に基づく以外のものでも年次の事業計画書も公開している。また、法人WEBサイトの「情報公開ページ」において、「情報公開の取り組み」「主な科目の説明」など財務に関して分かりやすく説明する資料を公表している。
2) 学園全体の認知度向上とブランドアップ	✓ 中期計画の重点戦略Vとして「認知度やブランド力の向上と入学定員・収容定員の充足」を設定し、各部門で認知度を向上させる取組を計画した。 ✓ 九州文化学園SDGs推進宣言の日記念イベントを3月17日に学園全体での事業として開催して対外的なメディア広報を行うとともに、インナーコミュニケーションの促進も行った。 ✓ 九州文化学園高校の硬式野球部の監督に、プロ野球経験のある地元出身者を令和4(2022)年度から招聘する記者会見を1月に行った。
3) その他	✓ WEBサイトのあり方の見直しを行い、九州文化学園高校・九州文化学園小中学校・認定こども園九州文化学園幼稚園・九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院及び法人についてリニューアルを行い、またCMS(Content Management System)を導入。従来、新着情報の更新作業は都度、業者への委託が必要であったが、自前で更新が可能な環境を整備し、情報発信や更新作業を迅速に行うことのできる環境を整備した。

(6) 中長期的視点での施設・設備等の整備

項目	取組・成果・課題
1) 中長期的視点でのファシリティ・マネジメント	✓ 法人各部門の施設設備の現況や課題を把握するため、専門業者による簡易的な点検・確認を行い、重要性の高い管財案件を一覧化した。また点検結果に基づき、令和4(2022)年度より管財に関するアドバイザー契約を同業者と締結し、毎月業者と打合せを行い、各部門の管財に関する課題について協議を行うこととした。
2) ICT化	✓ 学園のIT化、DX化の推進のため、令和4(2022)年度中のデジタル室設置に向けた専門人採用を計画し、具体的な面接まで実施したが、最終的な採用には至らなかった。引き続き求人と人選を行うこととした。 ✓ 九州文化学園高校・認定こども園九州文化学園幼稚園・九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園調歯科衛生士学院及び法人事務局にGoogle Workspaceを導入。全教職員にアカウントを付与し、次年度以降の教育におけるIT活用の基盤を整備するとともに、教職員間の連絡や情報共有ができる環境を整備した。また併せてメールサーバーをGmailによるクラウド化を行い、IP制限により幼稚園と専門学校で別の送信アカウントが必要であった状況を解消した。

(7) その他

項目	取組・成果・課題
1) 年次予算と中期計画の整合性・合理性の管理	✓ 中期計画に基づく予算作成、月次での予算執行状況の周知を推進できた。
2) 寄付金獲得	✓ 予算獲得に寄与するべく、学校法人に対する個人から寄附の税額控除に係る証明書を令和8(2026)年11月期まで受けることができた。
3) 借入金返済	✓ 借入金の返済は、返済スケジュールに沿って、滞りなく実行できた。

10. 学園全体

1) 学園全体に関する計画

項目	取組・成果・課題
1) 学園が目指す長期的なグランドデザインの策定	✓長崎県が設置を目指すIRに関連して、実現した場合の長崎国際大学を中心とした学園としての協力構想などを検討した。
2) 学園の発展・成長を推進できる組織の構築	✓6月に内部監査室を新設するとともに、財務課長を内部監査室長へ、人事課長を財務課長へ、人事課長補佐を人事課長とする異動を行い、法人事務局組織の強化を行った。
3) 新規事業に挑戦し改革を恐れない風土文化の形成	✓3月理事会において策定した「令和4年度事業計画」の中で、理事長による「はじめに」の文章の中で、「伝統と実績」は尊重するとともに「変革と挑戦」を恐れずに邁進することの必要性を明記して教職員に周知し、意識啓発を行うこととした。
4) 事業の実現可能性を高める資産・資金を調達・確保できる経営	✓今年度はコロナ禍の影響もあり、経常収支からの資金の確保は厳しかった。 ✓学園全体の収支バランスの均衡を図るために、関係会社からの寄付金の受け入れを推進し実行した。
5) SDGs 推進宣言に基づく学園全体での持続可能な社会の実現	✓3/17に「九州文化学園SDGs推進宣言の日記念イベント2022」を開催し、学生・生徒・児童・園児および教職員の公募事業、実績報告書の作成、ポスター展示、外部講師による講演、学生等によるステージ発表と各種表彰、植樹を行い学園内のSDGsに関する意識啓発を行った。併せて感染予防のため参加者数を制限したため会場に入場できない教職員等のため動画配信も実施した。

2) その他特記事項

項目	取組・成果・課題
1) 理念を承継する体制の整備	✓年次の事業計画の構成を改訂し、「I.ガイドラインとなる中期計画の基本方針等」の冒頭に「A.建学の精神等」として、寄附行為に規定する法人の目的に記載された建学の理念を明示した。また中期計画の重点戦略のIとして「建学の精神・理念に基づく人材養成と内部質保証の担保」を設け、各部門での建学理念を理解・尊重する教職員の育成を行った。 ✓各部門の入学式において学園の創立・沿革の概要を理事長が告示の中で述べ、入学者や教職員の理解を促進した。 ✓茶道文化研究所を中心に、建学の精神の具現化である「茶道文化」について理念を承継する体制整備を進めた。 ✓新入教職員への理事長あいさつや、各部門の創立記念式、松芳忌等において、学園の成り立ちや建学の理念、創設者の業績等を伝えた。 ✓学園全体のパンフレットを新たに作成して表紙に建学の理念を明記。学園内の全教職員へ配布した。
2) 事業を承継する体制の整備	✓現在、国で検討が進められている私立学校法改正に対応できるように、情報を収集するとともに、検討課題等の整理を進めた。
3) リスク管理体制の向上	✓「学校法人九州文化学園危機管理規則」に基づき、危機管理マニュアルを作成し、学園において発生する危機に迅速かつ的確に対応するため、危機管理体制及び基本的な対処方法を定め、学園の学生、生徒、園児、教職員及び近隣住民の安全確保に努めた。 ✓情報セキュリティ強化の観点から、各部門において情報セキュリティ委員会を開催し、ポリシー・実施手順に沿った学校運営ができるよう取組を行った。また、情報資産管理台帳を作成し、優先順位をつけて資産管理できる体制を整えた。各部門の取組状況については、事務局長会において報告を行った。
4) 新規事業の検討	✓九州文化学園高校の定員増と普通科の改組と校舎増築、長崎国際大学・長崎短期大学における改組の検討や、その他、学園外との連携・協働案件の協議や実施など、法人と各部門が連携しながら新規事業や改革案件に積極的に取り組んだ。

1 1.法人全体の計画の進捗・達成状況

1) 中期計画における財務上の数値目標の達成状況

項目	取組・成果・課題
1) 経常収支差額について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学園全体で経常収支差額はプラスとなったが目標数値達成には至らなかった。 ✓ 要因は、コロナ禍により平常の活動が抑制されたものと考えている。
2) 自己資金の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資金の充実には至らなかった。
3) 借入金の約定返済について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 約定返済の確実な履行を実施した。
4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学園全体の経営判断指標による経営状態は「A3」と現状維持である。

2) 中期計画における実施計画の達成状況

項目	取組・成果・課題
1) 成長力の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幼稚園・小中学校部門と高等教育部門の間をつなぐ九州文化学園高校の役割や存在感の強化が、中長期的な学園の発展・成長に繋がるという観点から、普通科の改組を含む定員増の検討・申請を行い、令和4(2022)年度より30人の入学定員増と、大学進学・グローバル化に特化した2コースを含む4コース制への改組を行った。並行して狭隘化していた校舎の増築も行い、普通教室4教室、Wi-Fi環境を備えた中規模の多目的教室1教室の拡充ができた。その結果、令和4(2022)年度は、定員280人に対して312人が入学者することとなり、九州文化学園小中学校の受け皿、長崎国際大学等への供給元として学園の成長力確保につながった。
2) 教育力の向上について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各部門におけるFD・SDや外部とのオンライン等の研修に加え、学園全体でハラスメント防止に関する動画研修を実施するなど、教育機関として組織及び個人の資質・知識・能力の向上に努めた。 ✓ 教育や学びの質の保証については、自己点検評価や学校関係者評価等による点検、国家試験対策の強化、大学等間連携による共同研究や人事交流、ICT活用授業研究発表会を実施するなど、各部門の特性に対応した質向上の取組を行った。
3) 重点戦略について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略Ⅰ「建学の精神・理念に基づく人財養成と内部質保証の担保」について、学園の建学の精神や沿革、数字で見る「九州文化学園」等記載した学園全体のパンフレットを初めて製作して全教職員に配することで、改めて周知を図った。理念の具現化である茶道文化については、新型コロナウイルス感染予防のため、教職員の研修中止や行事の縮小を余儀なくされたが、長崎短期大学の茶道大会に部門長・事務局長が参加するなどし、責任者の理解促進を行った。内部質保証に関しては、ガバナンス・コードの策定と周知、内部監査に加え、各部門の自己点検や学校評価等を実施し、使命・目的の実現に向けた教育・事業活動の改善・向上に取り組んだ。 ✓ 戦略Ⅱ「成長・発展のための教育改革とキャリア教育・支援の充実」については、新型コロナウイルスの影響が続く中、各部門の18歳以上の学生に職域・大学ワクチン接種を喚起・実施し、可能な限り対面授業の機会を確保するとともに、オンライン・オンデマンド授業を活用した。また、九州文化学園高校では新校舎の多目的室へのWi-Fi環境整備やインターネット回線の増設等ICT化を進めた。九州文化学園小中学校においては、遠隔教育の先進性を活かして、Withコロナの状態でも学びを止めることなく授業を行うことができた。 ✓ 戦略Ⅲ「グローバル化と社会連携の強化、ステークホルダーとの関係強化」について、グローバル化においては新型コロナウイルスの影響により、外国人留学生の受入れや海外留学派遣は制限されたものの、オンラインによる授業や交流・研修を行うことで国際化を推進した。社会連携に関しては、コロナ禍により活動が外部との接触機会が制限され、計画の中止を余儀なくされた取組が多かった。ステークホルダーに関しては、各部門の同窓会組織との連携のあり方が引き続き課題となっている。 ✓ 戦略Ⅳ「ICT化と施設設備の充実による教育環境の魅力向上と経営の効率化」について、長崎国際大学における研究設備補助金を活用した「共焦点レーザー顕微鏡システム」の導入、長崎短期大学のジェンダー平等を考慮した「みんなの更衣室」の設置や制服のリニューアル、九州文化学園高校の校舎増築とWi-Fi環境の一部整備、吹奏楽の楽器購入、九州文化学園小中学校のスクールバスの追加購入、また九州文化学園高校・認定こども園九州文化学園幼稚園・九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院及び法人事務局にGoogle Workspaceの導入を行った。

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略V「認知度やブランド力の向上と入学定員・収容定員の充足」について、ワクチンの職域・大学接種や、九州文化学園高校野球部への元プロ選手の監督招聘含め、メディア露出を推進し、認知度やブランド力の向上を図ることができた。一方定員に関しては、令和3(2021)年度は大学院、短大専攻科、高校専攻科を含め総収容定員4,269名で充足率94.4%となった。令和4(2022)年度は、九州文化学園小学校・九州文化学園高校・長崎短期大学・九州文化学園歯科衛生士学院の入学者数が増加したが、長崎国際大学の学生総数減少により、学園全体の充足率は92.3%となっている。 ✓ 戦略VI「財政基盤の安定と機動的な組織運営の強化」については、重点課題として捉え、努めてきたが、資金の充実に至らなかった。機動的な組織運営については各学校間の横断的会議体の充実に努めた。
<p>4) 経営資源の配分について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人的資源について、専任教職員としては令和3(2021)年度当初に52人を新規採用し総員448人の体制とし、各部門に必要な人員を適切に配分して事業を行った。更に前年度に退任部門長の退任のあった認定こども園九州文化学園幼稚園と九州文化学園調理師専門学校・九州文化学園歯科衛生士学院は、新たに園長・校長を採用した。また期中に退任の生じた九州文化学園小中学校の事務長については、部門の特性を鑑み長崎国際大学の国際交流・留学生支援室長を異動し適切に対応した。 ✓ 予算の配分については、収支均衡を基本に考え、より効果ある経費使途に努めてきた。部門によってはコロナ禍による想定学生数等の確保が厳しく、補正予算では当初予算を大幅に修正する結果となった。しかし学園全体では収支バランスの均衡を確保することができた。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概況

① 貸借対照表の状況の経年比較

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

	平成 29 (2017) 年度末	平成 30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和 2 (2020) 年度末	本年度末
固定資産	12,897	14,020	14,301	14,338	14,575
流動資産	1,803	2,452	2,216	2,041	1,823
資産の部合計	14,700	16,473	16,517	16,379	16,398
固定負債	1,706	2,213	2,664	2,358	2,322
流動負債	1,152	1,817	1,267	1,278	1,272
負債の部合計	2,857	4,030	3,931	3,637	3,595
基本金	17,185	17,700	18,521	18,963	19,415
繰越収支差額	△5,343	△5,257	△5,935	△6,221	△6,612
純資産の部合計	11,843	12,443	12,586	12,742	12,803
負債及び純資産の部合計	14,700	16,473	16,517	16,379	16,398

(備考)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 29 (2017) 年度末	平成 30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和 2 (2020) 年度末	本年度末
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	18.8	13.3	16.8	19.3	17.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	156.5	134.9	174.9	159.7	143.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.4	24.5	23.8	22.2	21.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	310.9	463.1	431.3	414.3	364.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	93.1	96.5	96.9	96.1
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	42.9	53.7	53.0	48.3	43.6

(備考)「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	3,985	4,022	4,012	3,945	3,804
手数料収入	63	64	66	59	59
寄付金収入	11	5	14	61	153
補助金収入	1,311	1,264	1,201	1,417	1,389
資産売却収入	532	72	0	0	0
付随事業・収益事業収入	279	312	317	351	386
受取利息・配当金収入	25	17	22	27	28
雑収入	236	190	199	183	181
借入金等収入	500	1,223	800	0	420
前受金収入	503	498	473	454	458
その他の収入	1,483	1,632	1,561	1,738	1,698
資金収入調整勘定	△749	△654	△663	△621	△588
前年度繰越支払資金	955	1,564	2,306	2,040	1,881
収入の部合計	9,134	10,208	10,309	9,654	9,870

支出の部	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
人件費支出	2,967	2,965	3,150	3,226	3,270
教育研究経費支出	1,349	1,386	1,463	1,562	1,474
管理経費支出	558	607	628	642	719
借入金等利息支出	30	25	25	24	22
借入金等返済支出	650	673	332	322	472
施設関係支出	220	1,131	109	183	470
設備関係支出	185	217	144	216	128
資産運用支出	350	94	410	24	55
その他の支出	1,506	1,610	2,247	1,828	1,818
資金支出調整勘定	△246	△806	△240	△253	△229
翌年度繰越支払資金	1,564	2,306	2,040	1,881	1,671
支出の部合計	9,134	10,208	10,309	9,654	9,870

(備考)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,813	5,844	5,782	5,989	5,949
教育活動資金支出計	4,875	4,957	5,227	5,428	5,462
差引	938	887	555	561	487
調整勘定等	3	△6	△18	△2	△33
教育活動資金収支差額	941	881	537	560	453
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	72	22	23	24	23
施設整備等活動資金支出計	406	1,348	253	399	599
差引	△334	△1,326	△231	△375	△576
調整勘定等	△48	653	△604	△1	3
施設整備等活動資金収支差額	△382	△673	△834	△375	△573
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	559	208	△297	185	△120
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,422	2,701	2,249	1,615	1,536
その他の活動資金支出計	2,381	2,165	2,212	1,950	2,111
差引	41	536	37	△335	△102
調整勘定等	8	△1	△6	△9	12
その他の活動資金収支差額	50	534	31	△91	△91
支払資金の増減額(小計+その他の活動 資金収支差額)	609	742	△266	△159	△210
前年度繰越支払資金	955	1,564	2,306	2,040	1,881
翌年度繰越支払資金	1,564	2,306	2,040	1,881	1,671

(備考)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.2	15.1	9.3	9.4	7.6

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	3,985	4,022	4,012	3,945	3,804
手数料	63	64	66	59	59
寄付金	11	6	14	63	154
経常費等補助金	1,239	1,251	1,179	1,393	1,366
付随事業収入	279	312	317	351	386
雑収入	236	190	194	180	180
教育活動収入計	5,813	5,845	5,782	5,991	5,950
教育活動収支	事業活動支出の部				
人件費	3,000	2,997	3,182	3,261	3,301
教育研究経費	1,686	1,700	1,832	1,941	1,880
管理経費	582	632	638	669	748
徴収不能額等	10	12	8	12	7
教育活動支出計	5,277	5,341	5,661	5,884	5,936
教育活動収支差額	536	504	121	107	14
教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金	25	17	22	27	28
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	25	17	22	27	28
教育活動外収支	事業活動支出の部				
借入金等利息	30	25	25	24	22
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	30	25	25	24	22
教育活動外収支差額	△5	△8	△3	3	6
経常収支差額	531	495	118	110	20
特別収支	事業活動収入の部				
資産売却差額	0	61	0	0	0
その他の特別収入	84	49	45	49	42
特別収入計	84	110	45	49	42
特別収支	事業活動支出の部				
資産処分差額	18	4	1	0	0
その他の特別支出	0	0	19	1	1
特別支出計	18	4	20	1	1
特別収支差額	66	105	25	41	41
基本金組入前当年度収支差額	597	600	143	157	61
基本金組入額合計	△184	△515	△826	△445	△452
当年度収支差額	413	85	△683	△289	△392
前年度繰越収支差額	△5,810	△5,343	△5,257	△5,935	△6,221
基本金取崩額	55	0	5	3	0
翌年度繰越収支差額	△5,343	△5,257	△5,935	△6,221	△6,612
(参考)					
事業活動収入計	5,922	5,971	5,849	6,066	6,019
事業活動支出計	5,325	5,371	5,706	5,910	5,958

(備考)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	本年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(※)}}$	51.4	51.1	54.8	54.2	55.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(※)}}$	28.9	29.0	31.6	32.3	31.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(※)}}$	10.0	10.8	11.0	11.1	12.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	10.0	2.4	2.6	1.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(※)}}$	68.3	68.6	69.1	65.8	63.6
経常収支差差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(※)}}$	9.1	8.4	2.0	1.8	0.3

(備考)「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入

2.その他

① 有価証券の状況

<総括表>

(単位:百万円)

種類			
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	206	233	26
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	591	529	△62
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合計	797	762	△36
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	852		
有価証券合計	1,649		

<明細表>

(単位:百万円)

種類			
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	379	371	△8
株式	112	123	11
投資信託	306	268	△39
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	797	762	△36
時価のない有価証券	852		
有価証券合計	1,649		

② 借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
十八親和銀行 浜田町支店	194	0.80%	令和 12(2030)年 12月 31日
〃	197	0.50%	令和 8(2026)年 9月 30日
〃	274	0.60%	令和 23(2041)年 6月 30日
十八親和銀行 佐世保中央支店	258	2.10%	令和 7(2025)年 12月 31日
〃	356	0.85%	令和 10(2028)年 12月 31日
〃	197	0.50%	令和 8(2026)年 9月 30日
三井住友銀行 佐賀支店	213	短プラ+0.95	令和 38(2056)年 3月 31日
合計	1,688		

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
研究助成金	企業・任意団体	113,085	特別寄附
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	40,243	一般寄附
現物寄付(上記寄付金を除く)		17,623	

⑤ 補助金の状況

様々な補助金獲得に向け、各部門とも推進する一方、国の予算減少に伴う、圧縮傾向に憂慮している。

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者は、理事2名との間でそれぞれ土地の賃借、施設設備の賃貸契約があり、関係法人は2社との間で出向契約、業務委託契約を、また役員の近親者と顧問契約を、それぞれ理事会の審議承認の上、締結しています。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(i) ザ・グローバルズ株式会社

① 事業内容	ホテル・旅館の経営、レストラン・飲食店・売店の経営、学校・病院・福祉施設及びその付帯施設の管理・清掃・警備業務、研究・教育機器及びそれらの備品・書籍・教材等の販売・リース業、他		
② 資本金	40,000,000 円 (800 株)		
③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合、並びに当該株式の入手日			
平成 17(2005)年 1 月 26 日	8,500,000 円	170 株	85.00 %
平成 17(2005)年 4 月 6 日	30,000,000 円	600 株	96.25 %
平成 18(2006)年 1 月 19 日	1,500,000 円	30 株	100.00 %
④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額、並びにその他の取引の額			
イ. 事務所賃借料	2,160,000 円		
ロ. 支払手数料他	55,431,576 円		
ハ. 寄付金	20,000,000 円		
ニ. 未払金	4,268,376 円		
⑤ 当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(ii) ケイ・エム・サポート株式会社

① 事業内容	不動産賃貸、売買、仲介斡旋、管理業務、病院・福祉施設の経営、病院・福祉施設及びその付帯施設の管理、清掃、警備業務、医療機器・同器具及びそれらの備品の販売・リース業他		
② 資本金	100,000,000 円 (他に資本準備金 1,101,000,000 円、24,020 株)		
③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合、並びに当該株式の入手日			
平成 18(2006)年 7 月 21 日	800,000,000 円	16,000 株	66.61 %
平成 28(2016)年 3 月 25 日	1,000,000 円	20 株	66.69 %
④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額、並びにその他の取引の額			
イ. 受取利息・配当金	12,000,000 円		
ロ. 備品・消耗品費他	260,000 円		
ハ. 寄付金	20,000,000 円		
ニ. 未払金	20,000 円		
⑤ 当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(iii) 南風崎MGレジデンス株式会社

① 事業内容	不動産賃貸、業務仲介斡旋、借上げ寮の運営、日本語学校「長崎日本語学院」の運営		
② 資本金	1円 (普通株式 1,600株)		
③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合、並びに当該株式の入手日	令和3(2021)年3月8日	1円	1,600株 100.00%
④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額、並びにその他の取引の額			
イ. 自販機電気料	276,627	円	
ロ. 支払手数料他	82,110,660	円	
ハ. 寄付金	20,000,000	円	
ニ. 未払金	5,724,079	円	
ホ. 未収入金	15,947	円	
⑤ 当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

3.経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

項目	取組・成果・課題
① 経営状況の分析	✓ 今年度は、コロナ禍の影響により大学・短期大学の留学生の確保ができなかった。また学生募集活動の制約も加わり、学生等確保がきびしかった。そのことにより学生生徒等納付金収入は当初予算より大きく目減りし、経営状況は大きく後退する結果となった。年度期間中は収支バランスの改善に向け、経費支出の削減はもちろんのこと、収入の確保にも注力してきた。特に寄附金の確保に努めた。その結果、学園全体の経常収支のバランスの均衡を達成した。経営状態の区分判定は「A3」となる。
② 経営上の成果と課題	✓ 令和3(2020)年度は、寄附金の確保に注力し、学園全体の経常収支バランスの改善に繋げた。課題として収入の多角化を進める必要があると考えている。具体的には企業・自治体との連携強化を図り、新たな収入源の開拓を目指していく必要がある。
③ 今後の方針・対応方策	✓ 令和4(2022)年度は、大きく収入増が見込めない状況であることから、計画的な財務運営に注力し、より効果が期待できる事業を優先した資金投下を進めていくこととする。今後、有利子負債の圧縮が進めば、その分、将来への資金投資も進めていくことが可能になるものと考えている。

IV. 令和3年度 計算書類

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 資金収支計算書 | 別紙1のとおり |
| 2. 活動区分資金収支計算書 | 別紙2のとおり |
| 3. 事業活動収支計算書 | 別紙3のとおり |
| 4. 貸借対照表 | 別紙4のとおり |
| 5. 財産目録 | 別紙5のとおり |

別紙1

1.資金収支計算書

令和3(2021)年4月1日から
令和4(2022)年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,810,871,000	3,803,980,345	6,890,655
手数料収入	65,239,000	59,039,318	6,199,682
寄付金収入	112,281,000	153,327,275	△41,046,275
補助金収入	1,410,286,000	1,388,908,346	21,377,654
国庫補助金収入	863,516,000	824,821,620	38,694,380
地方公共団体補助金収入	369,383,000	385,114,026	△15,731,026
その他補助金収入	177,387,000	178,972,700	△1,585,700
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	379,034,000	386,402,380	△7,368,380
受取利息・配当金収入	27,131,000	27,832,328	△701,328
雑収入	193,311,000	180,951,360	12,359,640
借入金等収入	420,000,000	420,000,000	0
前受金収入	460,099,000	458,486,800	1,612,200
その他の収入	1,933,474,000	1,698,238,911	235,235,089
資金収入調整勘定	△603,130,280	△588,253,274	△14,877,006
前年度繰越支払資金	1,881,143,829	1,881,143,829	0
収入の部合計	10,089,739,549	9,870,057,618	219,681,931
支出の部			
人件費支出	3,288,216,000	3,269,807,246	18,408,754
教育研究経費支出	1,443,146,000	1,474,201,298	△31,055,298
管理経費支出	729,476,000	718,873,358	10,602,642
借入金等利息支出	21,544,000	21,523,112	20,888
借入金等返済支出	471,650,000	471,650,000	0
施設関係支出	470,258,000	470,422,884	△164,884
設備関係支出	111,573,000	128,298,507	△16,725,507
資産運用支出	55,149,000	55,149,000	0
その他の支出	2,117,102,000	1,818,360,662	298,741,338
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△253,564,169	△229,152,140	△24,412,029
翌年度繰越支払資金	1,625,189,718	1,670,923,691	△45,733,973
支出の部合計	10,089,739,549	9,870,057,618	219,681,931

別紙2

2.活動区分資金収支計算書

令和3(2021)年4月1日から
令和4(2022)年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,803,980,345
		手数料収入	59,039,318
		特別寄付金収入	113,084,695
		一般寄付金収入	40,242,580
		経常費等補助金収入	1,365,708,346
		付随事業収入	386,402,380
		雑収入	180,160,254
		教育活動資金収入計	5,948,617,918
	支出	人件費支出	3,269,807,246
		教育研究経費支出	1,474,201,298
		管理経費支出	718,095,822
教育活動資金支出計		5,462,104,366	
	差引	486,513,552	
	調整勘定等	△33,489,755	
	教育活動資金収支差額	453,023,797	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	23,200,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	23,200,000
	支出	施設関係支出	470,422,884
		設備関係支出	128,298,507
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	598,721,391
		差引	△575,521,391
	調整勘定等	2,845,500	
	施設整備等活動資金収支差額	△572,675,891	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△119,652,094	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	420,000,000
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金受入収入	1,535,899,305
		立替金回収収入	1,806,565
		仮払金回収収入	22,155,363
		敷金回収収入	0
		小計	1,979,861,233
		受取利息・配当金収入	27,832,328
		収益事業収入	0
		過年度修正収入	791,106
		その他の活動資金収入計	2,008,484,667
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		55,149,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		0
	収益事業元入金支出		0
	預り金支払支出		1,538,371,409
	立替金支払支出		3,562,829
	仮払金支払支出		19,664,255
	小計		2,088,397,493
	借入金等利息支出		21,523,112
	過年度修正支出		777,536
その他の活動資金支出計	2,110,698,141		
	差引	△102,213,474	
	調整勘定等	11,645,430	
	その他の活動資金収支差額	△90,568,044	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△210,220,138	
	前年度繰越支払資金	1,881,143,829	
	翌年度繰越支払資金	1,670,923,691	

別紙3

3.事業活動収支計算書

令和3(2021)年4月1日から
令和4(2022)年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,810,871,000	3,803,980,345	6,890,655
		手数料	65,239,000	59,039,318	6,199,682
		寄付金	112,836,000	154,385,641	△41,549,641
		経常費等補助金	1,387,199,000	1,365,708,346	21,490,654
		国庫補助金	840,816,000	801,621,620	39,194,380
		地方公共団体補助金	368,996,000	385,114,026	△16,118,026
		その他補助金	177,387,000	178,972,700	△1,585,700
		付随事業収入	379,034,000	386,402,380	△7,368,380
		雑収入	192,544,000	180,160,254	12,383,746
	教育活動収入計	5,947,723,000	5,949,676,284	△1,953,284	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,319,591,000	3,301,181,834	18,409,166
		教育研究経費	1,847,745,000	1,879,953,780	△32,208,780
管理経費		758,693,000	747,845,886	10,847,114	
徴収不能額等		9,000,000	6,964,000	2,036,000	
教育活動支出計		5,935,029,000	5,935,945,500	△916,500	
教育活動収支差額		12,694,000	13,730,784	△1,036,784	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	27,131,000	27,832,328	△701,328
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	27,131,000	27,832,328	△701,328
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	21,544,000	21,523,112	20,888
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	21,544,000	21,523,112	20,888
教育活動外収支差額		5,587,000	6,309,216	△722,216	
経常収支差額		18,281,000	20,040,000	△1,759,000	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	41,900,000	41,505,180	394,820
		特別収入計	41,900,000	41,505,180	394,820
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	46,544	△46,544
		その他の特別支出	766,000	777,536	△11,536
		特別支出計	766,000	824,080	△58,080
特別収支差額		41,134,000	40,681,100	452,900	
【予備費】		10,000,000		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		49,415,000	60,721,100	△11,306,100	
基本金組入額合計		△681,355,000	△452,327,125	△229,027,875	
当年度収支差額		△631,940,000	△391,606,025	△240,333,975	
前年度繰越収支差額		△6,220,521,163	△6,220,521,163	0	
基本金取崩額		0	329,700	△329,700	
翌年度繰越収支差額		△6,852,461,163	△6,611,797,488	△240,663,675	
(参考)					
事業活動収入計		6,016,754,000	6,019,013,792	△2,259,792	
事業活動支出計		5,967,339,000	5,958,292,692	9,046,308	

別紙4

4.貸借対照表

令和4(2022)年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,574,593,273)	(14,337,938,264)	(236,655,009)
有形固定資産	< 12,916,257,294 >	< 12,734,727,525 >	< 181,529,769 >
土地	4,352,171,857	4,352,171,857	0
建物	6,651,369,202	6,429,024,703	222,344,499
その他の有形固定資産	1,912,716,235	1,953,530,965	△40,814,730
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 1,658,335,979 >	< 1,603,210,739 >	< 55,125,240 >
流動資産	(1,823,172,703)	(2,041,151,340)	(△217,978,637)
現金預金	1,670,923,691	1,881,143,829	△210,220,138
その他の流動資産	152,249,012	160,007,511	△7,758,499
資産の部合計	16,397,765,976	16,379,089,604	18,676,372
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(2,322,304,579)	(2,358,213,315)	(△35,908,736)
長期借入金	1,688,000,000	1,754,650,000	△66,650,000
その他の固定負債	634,304,579	603,563,315	30,741,264
流動負債	(1,272,349,433)	(1,278,485,425)	(△6,135,992)
短期借入金	355,400,000	340,400,000	15,000,000
その他の流動負債	916,949,433	938,085,425	△21,135,992
負債の部合計	3,594,654,012	3,636,698,740	△42,044,728
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(19,414,909,452)	(18,962,912,027)	(451,997,425)
第1号基本金	18,968,909,452	18,597,912,027	370,997,425
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	446,000,000	365,000,000	81,000,000
繰越収支差額	(△6,611,797,488)	(△6,220,521,163)	(△391,276,325)
翌年度繰越収支差額	△6,611,797,488	△6,220,521,163	△391,276,325
純資産の部合計	12,803,111,964	12,742,390,864	60,721,100
負債及び純資産の部合計	16,397,765,976	16,379,089,604	18,676,372

5.財産目録

令和4(2022)年3月31日現在

I	資産総額	16,397,765,976	円
	内 基本財産	12,922,170,054	円
	運用財産	3,475,595,922	円
II	負債総額	3,594,654,012	円
III	正味財産	12,803,111,964	円

区分	金額
資産額	
1. 基本財産	12,922,170,054 円
土地	206,867.19 m ² 4,352,171,857 円
建物	67,592.86 m ² 6,651,369,202 円
教具・校具・備品	10,525 点 965,605,296 円
図書	128,857 冊 543,697,643 円
その他	409,326,056 円
2. 運用財産	3,475,595,922 円
現金預金	1,670,923,691 円
その他	1,804,672,231 円
資産総額	16,397,765,976 円
負債額	
1. 固定負債	2,322,304,579 円
長期借入金	1,688,000,000 円
その他	634,304,579 円
2. 流動負債	1,272,349,433 円
短期借入金	355,400,000 円
その他	916,949,433 円
負債総額	3,594,654,012 円
正味財産(資産総額－負債総額)	12,803,111,964 円